

TRUSCO®

第59期 定時株主総会

令和3年(2021)1月1日～令和3年(2021)12月31日

招集ご通知

■開催日時

令和4年(2022)3月18日(金)
午前10時(受付開始午前9時)

■開催場所

ホテルニューオータニ(東京) 詳細は裏表紙
ザ・メイン 宴会場階「鶴の間」

- ・会場は東京のみです。
また会場へのご出席は事前登録制による抽選で**300名**様までの入場制限となります。
- ・当日の株主総会の様子は、インターネットにてリアルタイムに配信いたします。

JPX
東証一部上場
証券コード
9830

トラスコ中山株式会社

問屋による ユーザー様直送 という 環境保全

得意先様

ネット通販企業様
ホームセンター様
工具・金物店様

ユーザー様

生産工場
建設現場
一般消費者様

ユーザー様直送で

納期半減
梱包資材半減
配送運賃半減
環境負荷半減
作業負荷半減

TRUSCO



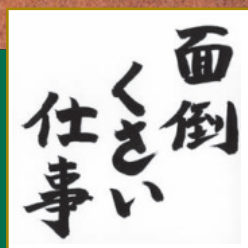
第59期定時株主総会
招集ご通知

第59期 定時株主総会 招集ご通知



目次

第59期定時株主総会招集ご通知	2	主要な事業所	33
第59期定時株主総会の運営について	4	ESG活動報告	38
組織図	5	株主総会参考書類(議案説明)	46
議決権行使について	10	監査役の紹介	54
年間ダイジェスト	12	連結計算書類	56
事業報告 第59期	14	計算書類	58
第60期の取組み	19	監査報告書	60
社外取締役インタビュー	26	よくあるご質問	62
会社役員(役員一覧)	27	沿革	64
主要な事業内容	28	新型コロナウイルス感染症への対応	66
会社の現況及び方針	30	株主様向け情報	67
会社役員(役員報酬)	31		



社長 中山の令和4年(2022)の
キーワード

「面倒くさい仕事人が人を育てる」【めんどくさいしごとがひとをそだてる】

面倒くさい仕事は真っ平ごめんであり、できれば関わりたくない。
しかし振り返ると、面倒くさい仕事をやり遂げることで自身の成長に繋がっていたと思う。
面倒くさい仕事と仲良く付き合い、人間力を高めて、遅しく人生を歩んでもらいたい。



東京本社 3 階
55th アニバーサリーホールにて

株主の皆様へ

(証券コード9830)
令和 4 年(2022) 3 月 2 日
東京都港区新橋四丁目28番 1 号
トラスコ中山株式会社

代表取締役社長 **中山哲也**

「がんばれ!!日本のモノづくり」®

拝啓 早春の候、皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には日頃より温かいご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

当社ではモノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えるために、物流施設、物流機器、デジタルへの積極的な設備投資を継続し、取扱アイテムの拡大及び在庫拡充を戦略的に強化することで、お客様の利便性向上に努めました。

本年のキーワードは、「面倒くさい仕事人が人を育てる」です。面倒くさい仕事は真っ平ご免です。デジタル技術の進歩で、面倒くさい仕事もずいぶん退治されてきましたが、デジタルでも解決不能な面倒くさい仕事も健在です。

スマートワークという単語がもてはやされる現代において、面倒くさい仕事を絶賛する訳ではありませんが、面倒くさい仕事をやり遂げることの収穫も考えてみるべきだと思います。また、頼りにされる人間ほど、面倒くさい仕事が好き好んで近寄ってくるような気がします。面倒くさい仕事に取り囲まれている人間ほど、それだけ頼りにされている証拠だと考えれば、気苦労も半減することでしょう。

人間力とは難題解決力、そして難題解決は面倒くさい仕事の最上級です。面倒くさい仕事と仲良く付き合い、人間力を高めて、逞しく歩んでいきたいと思います。

「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」本年もこの思いを忘れることなく、お客様やマーケットに必要とされる企業づくりを進めてまいります。

敬具

招集にあたっての決定事項

当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。当日ご欠席の場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご覧の上、同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご表示の上ご返送いただくか、議決権行使書に記載の当社議決権行使ウェブサイトへアクセスし、インターネットにより令和 4 年(2022) 3 月17日(木)午後 5 時30分までにご行願いたしますようお願い申し上げます。

記

- 1 日 時 令和 4 年(2022) 3 月18日(金)午前10時(受付開始午前 9 時)
※会場へのご出席は事前登録制による抽選で300名様までの入場制限となります。
詳細は別紙のリーフレットをご覧ください。
- 2 場 所 総会会場 東京都千代田区紀尾井町 4 - 1
ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階「鶴の間」
※会場は東京のみです。
理由：会場を東京に集約するとともに、オンライン総会(ライブ配信)を活用することで、より多くの株主様にどこからでもご参加いただける体制を強化するため。
※新型コロナウイルス感染症の影響により、会場が利用できなくなる場合には、当社ホームページにてご案内いたします。
株主総会当日にご出席の株主様は、本株主総会前にあらかじめご確認ください。
- 3 目的事項
報告事項 第59期(令和 3 年(2021) 1 月 1 日から令和 3 年(2021)12月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項 第 1 号議案 取締役 7 名選任の件
第 2 号議案 監査役 2 名選任の件
第 3 号議案 定款一部変更の件

4 議決権行使についてのご案内

▶ P10~11の「議決権行使について」をご参照ください。

以上

- (注) 1. 当日は議事資料として本招集ご通知をご持参の上、同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。
2. 法令及び定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、事業報告の【企業集団の現況に関する事項(主要な借入先)】、【会社役員に関する事項(当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項、社外役員に関する特記事項)】、【会計監査人の状況】、【会社の体制及び方針(会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する基本方針)】、連結計算書類の【連結株主資本等変動計算書】、【連結注記表】及び計算書類の【株主資本等変動計算書】、【個別注記表】をインターネット上の当社ホームページ(<http://www.trusco.co.jp/>)の「IR情報>IRライブラリー>株主通信」に掲載していますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。なお、本招集ご通知に添付の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人がそれぞれの監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部です。
3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事項が生じた場合には、当社ホームページ(<http://www.trusco.co.jp/>)の「IR情報>IRライブラリー>株主通信」において修正後の事項を掲載することによりお知らせします。
4. 議長が総会当日出席できない場合には事前に定めた代行順位に基づき議長を代行します。

トラスコ中山株式会社
第58期定時株主総会
令和3年3月18日開催

総会テーマ

株主様との対話の場

ーリアルとオンラインでTRUSCOの魅力を最大限伝える株主総会を目指すー

総会会場のご案内

総会会場への入場制限

事前登録制による抽選で300名様までの入場制限

お申込み期限

インターネットより: 3月9日(水)午後5時まで
ハガキより: 3月7日(月)消印有効

会場出席事前登録サイトURL:

<https://form.run/@trusco59>

ご来場できない株主様が株主総会の模様をご視聴できますよう、当日はインターネットでライブ配信を実施します。(事前登録不要)

詳細は、別紙リーフレットをご覧ください。



会場出席
事前登録サイト

総会会場 ホテルニューオータニ(東京)「鶴の間」



新型コロナウイルス感染症予防対応について

株主総会当日の対応について

- ① 役員及び運営スタッフは、令和2年(2020)3月1日から毎日検温を実施しています。前日までに全員が抗原検査を実施し、当日はマスクを着用します。
- ② 会場にご出席の株主様は、マスク着用、アルコール消毒、サーモグラフィによる体表温の計測を実施します。(37.5度以上の方はご入場できません)
- ③ 会場内は300名様の座席数に制限し、ソーシャルディスタンスを確保します。
- ④ 進行プログラムを短縮します。(約1時間40分)

新型コロナウイルス感染症への対応▶ P66

ご来場の株主様へのお願い



事前登録の当選連絡(メールの画面、当選ハガキ)を必ずご持参ください。



マスクはご持参の上、必ずご着用ください。



入場前にアルコール消毒を必ずお願いします。



体温が37.5度以上ある方、咳・味覚異常・頭痛等の症状がある方、体調が優れない方は、当日のご出席を見合わせてください。

指導役



指導役
な かい たかし
中井 孝

指導役とは
これまでの知識と経験を生かし、責任者への助言を目的に指導役という役職を設置しています。当社の役員の定年は65歳ですが、本人の意思があれば70歳まで働くことができます。

昭和30年(1955)1月16日生
66歳 社歴43年9か月
【所有株式数】32,200株
略歴
昭和53年 当社入社
平成8年 東京支店 支店長
平成10年 経営企画本部 本部長
平成11年 執行役員 経営企画本部 本部長
平成15年 執行役員 購買本部 本部長
平成16年 取締役 物流本部 本部長
平成19年 常務取締役 商品本部 本部長
平成29年 専務取締役 経営管理本部 本部長
平成31年 専務取締役 社長補佐
令和2年 指導役(現任)

※1 Board Brain(BB)とは

当社では、社外取締役をBoard Brain(BB)と呼びます。
豊富な経験や知識を活かした助言やサポートを通して、当社の発展に貢献してもらいたいという思いから名づけました。



社外取締役
Board Brain(BB)※1
株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー
代表取締役
さいとう けんいち
齋藤 顕一

昭和24年(1949)11月15日生
72歳
【所有株式数】3,200株
略歴
昭和50年 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
平成8年 株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー創立
同社代表取締役(現任)
平成28年 当社社外取締役(現任)
平成29年 一般社団法人問題解決
検定協会創立
同協会代表理事(現任)



社外取締役
Board Brain(BB)※1
萩原工業株式会社
取締役会長
はぎはら くにあき
萩原 邦章



兼任

取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長
かずみ あつし
数見 篤

昭和45年(1970)9月10日生
51歳 社歴28年9か月
【所有株式数】4,000株
略歴
平成5年 当社入社
平成13年 土浦営業所 所長
平成14年 金沢営業所 所長
平成18年 大阪支店 支店長
平成22年 カタログ・メディア課 課長 兼 ドットクル 課長
平成25年 eコマース営業部 部長
平成26年 eビジネス営業部 部長
平成29年 執行役員 eビジネス営業部 通販担当部長
平成29年 執行役員 情報システム部 部長
平成31年 執行役員 情報システム本部 本部長
平成31年 取締役 情報システム本部 本部長
令和2年 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 デジタル推進部 部長
令和3年 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長(現任)

経営管理本部

(計93名)※2

経営企画部



経営企画部 部長

しもず あつし
下津 敦嗣

昭和53年(1978)12月25日生
43歳 社歴19年9か月
【所有株式数】1,300株
略歴
平成14年 当社入社
平成23年 江戸川支店 支店長
平成25年 経営企画課 課長代理
平成26年 大阪本社総務課 課長 兼
法務課 課長 兼
車両運行管理課 課長
令和3年 経営企画・広報IR課 課長
令和3年 経営企画部 部長 兼
経営企画・広報IR課 課長
令和3年 経営企画部 部長(現任)

経営企画課
秘書課
広報IR課
サステナビリティ推進課
(社員12名)

新設 人事部



人事部 部長

き た ともや
喜多 智弥

昭和53年(1978)12月24日生
43歳 社歴20年9か月
【所有株式数】900株
略歴
平成13年 当社入社
平成22年 甲府支店 支店長
平成28年 プラネット東海センター長
平成31年 秘書課 課長 兼 CSR課 課長
令和3年 人材開発課 課長 兼
秘書課 課長 兼
CSR課 課長 兼 採用課 課長
令和4年 人事部 部長(現任)

人事課
HRサポート課
採用課
人材開発課
ヘルスクエア課
(社員19名)

総務部



総務部 部長 兼
プロパティ課 課長

あだち みきお
安達 幹雄

昭和44年(1969)9月20日生
52歳 社歴27年9か月
【所有株式数】2,600株
略歴
平成6年 当社入社
平成14年 HC名古屋営業所 所長
平成16年 HC新潟営業所 所長
平成19年 HC東京支店 支店長
平成20年 松戸営業所 所長
平成23年 プラネット南関東センター長
平成25年 プラネット北関東センター長
平成28年 ファクトリー営業部 部長(中部)
平成30年 信州・北陸・東海 部長
令和元年 総務部 部長
令和3年 総務部 部長 兼
プロパティ課 課長(現任)

東京管理課
大阪管理課
プロパティ課
トラスコ・リゾート&スパ箱根
京都 神楽岡 蓮月荘
トラスコ・リゾート&スパ軽井沢
(社員27名、パートタイマー11名)

トラスコ中山健康保険組合



事務長
たに あきこ
谷 彰子
昭和56年(1981)5月6日生
40歳 社歴8年8か月
(出向社員2名)

経理部



経理部 部長

も り てつひろ
森 徹宏

昭和41年(1966)3月27日生
55歳 社歴31か月
【所有株式数】400株
略歴
令和元年 当社入社
令和元年 財務課 課長
令和3年 経理部 部長(現任)

経理課
財務課
(社員18名)

情報システム部



情報システム部 部長

き むら たかゆき
木村 隆之

昭和48年(1973)6月26日生
48歳 社歴23年9か月
【所有株式数】4,300株
略歴
平成10年 当社入社
平成23年 山口支店 支店長
平成24年 宇部支店 支店長
平成25年 人材開発課 課長 兼
秘書課 課長 兼
環境マネジメント課 課長
平成31年 情報システム部 部長(現任)

IT企画課
システム管理課
インフラ・ネットワーク管理課
データ管理課
(社員38名)

社外取締役

昭和28年(1953) 8月19日生
68歳
【所有株式数】3,200株
略歴
昭和51年 萩原工業株式会社入社
昭和59年 同社代表取締役社長
平成22年 同社代表取締役社長
社長執行役員
平成28年 同社代表取締役会長
平成28年 当社社外取締役(現任)
平成30年 東洋平成ポリマー株式会社
代表取締役社長
令和2年 ウェブブロックホールディングス株式会社
社外取締役(現任)
令和3年 東洋平成ポリマー株式会社
取締役会長(現任)
令和4年 萩原工業株式会社
取締役会長(現任)



社外取締役
Board Brain(BB)※1
エステー株式会社
取締役会議長 兼 代表執行役社長
鈴木 貴子

昭和37年(1962) 3月5日生
59歳
【所有株式数】2,500株
略歴
昭和59年 日産自動車株式会社入社
平成13年 LVJグループ株式会社
(現ルイ・ヴィトン・ジャパン株式会社)入社
株式会社シャルダン
代表取締役
平成21年 エステー株式会社入社
同社取締役 兼
代表執行役社長
株式会社シャルダン
取締役(現任)
平成22年 同社社外取締役(現任)
平成25年 エステー株式会社
取締役会議長 兼
代表執行役社長(現任)

令和2年
令和3年

代表取締役社長



昭和33年(1958) 12月24日生
63歳 社歴40年 9か月
【所有株式数】1,260,600株
略歴
昭和56年 当社入社
昭和59年 取締役
昭和62年 常務取締役
平成3年 代表取締役
専務取締役
平成6年 代表取締役社長(現任)

代表取締役社長
なかやま てつや
中山 哲也



上席執行役員
商品本部 本部長
なかやま たつや
中山 達也

昭和60年(1985) 8月4日生
36歳 社歴8年 9か月
【所有株式数】2,200株
略歴
平成25年 当社入社
平成30年 通販東京第一支店 支店長
令和元年 経営企画部 部長 兼 経理部 部長
令和3年 上席執行役員 商品本部 本部長(現任)

戦略本部

(計52名)

デジタル推進部



デジタル推進部 部長
やまなか あつひろ
山中 敦宏
昭和49年(1974) 9月21日生
47歳 社歴23年 9か月
【所有株式数】1,600株
略歴
平成10年 当社入社
平成20年 土浦支店 支店長
平成24年 南大阪支店 支店長
平成30年 販売企画課 課長
令和3年 デジタル推進部 部長(現任)

商品本部

(計150名)

東京商品部

新任



東京商品部 部長
まつばら ふみあき
松原 史明
昭和55年(1980) 7月21日生
41歳 社歴17年 9か月
【所有株式数】1,000株
略歴
平成16年 当社入社
平成30年 福井支店 支店長
令和3年 南大阪支店 支店長
令和4年 東京商品部 部長(現任)

大阪商品部

青山 幸史朗

昭和51年(1976) 2月23日生
45歳 社歴23年 9か月
【所有株式数】2,800株
略歴
平成10年 当社入社
平成20年 熊谷支店 支店長
平成24年 富山支店 支店長
平成28年 東京PB商品課 課長 兼
PBプロダクトデザイン課 課長
令和3年 大阪商品部 副部長
令和3年 大阪商品部 部長 兼
トラスコオレンジブック課 課長
令和4年 大阪商品部 部長(現任)

海外商品部

新設

新任



海外商品部 部長
ひがし のりひろ
東 則博
昭和53年(1978) 10月16日生
43歳 社歴17年 9か月
【所有株式数】1,700株
略歴
平成16年 当社入社
平成25年 小山支店 支店長
平成27年 ドイツ駐在所 所長
令和4年 海外商品部 部長(現任)

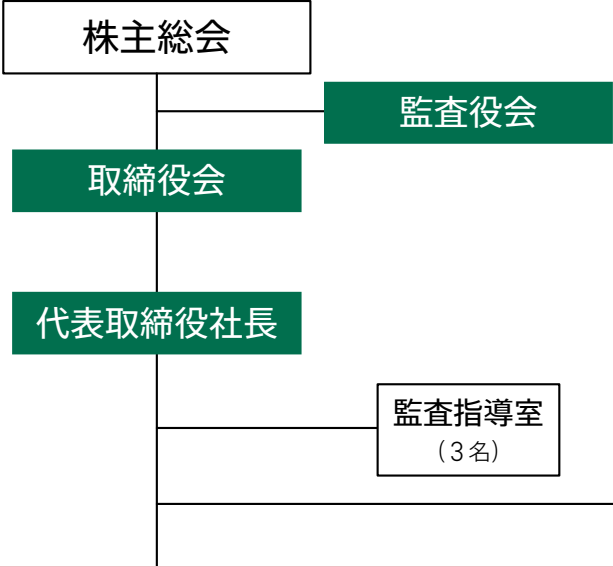
新設

営業企画部 / e ビジネス営業部



兼任
営業企画部 部長 兼
e ビジネス営業部 部長
やまもと まさし
山本 雅史
昭和48年(1973) 5月27日生
48歳 社歴25年 9か月
【所有株式数】2,800株
略歴
平成8年 当社入社
平成16年 浜松営業所 所長
平成22年 監査役室 室長
平成22年 総務課 課長
平成26年 フラネット東北センター長
平成30年 物流部 首都圏 部長
令和元年 海外部 部長 兼
マーケティング部 部長
令和2年 e ビジネス営業部 部長
令和4年 営業企画部 部長 兼
e ビジネス営業部 部長(現任)

6 | TRUSCO 第59期 定時株主総会 招集ご通知



常勤監査役
まつだ まさき
松田 昌樹

昭和31年(1956) 3月30日生
65歳
【所有株式数】18,600株
略歴
昭和53年 株式会社協和銀行入行
(現 株式会社りそな銀行)
平成15年 株式会社りそな銀行
大阪融資第三部
主任審査役
平成19年 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
たかだ あきら
高田 明

本部長



取締役
営業本部 本部長
なかい かずお
中井 一雄

昭和44年(1969) 7月7日生
52歳 社歴28年 9か月
【所有株式数】4,000株
略歴
平成5年 当社入社
平成14年 HC新潟営業所 所長
平成16年 HC大阪支店 支店長
平成20年 人事課 課長
平成20年 人事課 課長 兼 ヘルスケア課 課長
平成25年 経営企画部 部長
平成29年 執行役員 経営企画部 部長
平成31年 執行役員 経営管理本部 本部長
平成31年 取締役 経営管理本部 本部長
令和2年 取締役 営業本部 本部長
トラスコナカヤマ タイランド担当役員(現任)
トラスコナカヤマ インドネシア担当役員(現任)
令和3年 取締役 営業本部 本部長 兼 ホームセンター営業部 兼 物流部 部長
令和4年 取締役 営業本部 本部長(現任)

営業本部

ファクトリー営業部



ファクトリー営業部
東部 部長
うんと きよのり
雲戸 清則
昭和37年(1962) 2月9日生
59歳 社歴35年 1か月
【所有株式数】5,300株
略歴
昭和61年 当社入社
平成8年 福井営業所 所長
平成16年 千葉営業所 所長
平成20年 岡山支店 支店長
平成23年 ファクトリー営業部 東部(東部)
平成25年 海外部 部長
令和元年 ファクトリー営業部 兼
物流部 東部 部長
令和4年 ファクトリー営業部
東部 部長(現任)
札幌 八戸 仙台
秋田 郡山 水戸
宇都宮 伊勢崎 新潟
新潟北 岡谷 上田
(社員142名、パートタイマー23名)



新任
ファクトリー営業部
首都圏 部長
きむら よしき
木村 好希
昭和55年(1980) 9月2日生
41歳 社歴18年 9か月
【所有株式数】1,100株
略歴
平成15年 当社入社
平成24年 久留米支店 支店長
平成27年 鳥栖支店 支店長
平成28年 広報課 課長 兼 IR課 課長 兼
コーポレートデザイン課 課長
平成29年 広報IR課 課長
平成31年 大阪支店 支店長
令和4年 ファクトリー営業部
首都圏 部長(現任)
鹿島 大宮 幸手
千葉 松戸 東京
京浜 厚木 静岡
富士
(社員154名、パートタイマー31名)



ファクトリー営業部
中部 部長
よねだ ゆたか
米田 豊
昭和50年(1975) 11月6日生
46歳 社歴22年 9か月
【所有株式数】2,600株
略歴
平成11年 当社入社
平成17年 滋賀営業所 所長
平成22年 採用課 課長
平成25年 経営企画課 課長
平成29年 東京商品部 部長
令和4年 ファクトリー営業部
中部 部長(現任)
富山 金沢 福井
浜松 名古屋 岡崎
小牧 四日市
(社員120名、パートタイマー28名)



新任
ファクトリー営業部
近畿 部長
さかい としはる
酒井 利治
昭和51年(1976) 8月17日生
45歳 社歴22年 9か月
【所有株式数】1,700株
略歴
平成11年 当社入社
平成20年 鳥取オフィスHCオフィス長
平成22年 米子営業所 所長
平成23年 監査役室 室長
平成24年 広報課 課長 兼 IR課 課長 兼
コーポレートデザイン課 課長
平成28年 鳥栖支店 支店長
令和2年 名古屋支店 支店長
令和4年 ファクトリー営業部
近畿 部長(現任)
竜王 京都 大阪
東大阪 南大阪 神戸
姫路
(社員115名、パートタイマー9名)



新任
ファクトリー営業部
西部 部長
ふじた まさとし
藤田 雅敏
昭和56年(1981) 3月10日生
40歳 社歴18年 9か月
【所有株式数】300株
略歴
平成15年 当社入社
平成28年 宮崎支店 支店長
平成28年 宇都宮支店 支店長
令和3年 小牧支店 支店長
令和4年 ファクトリー営業部
西部 部長(現任)
米子 岡山 広島
福山 宇部 周南
徳島 高松 松山
福岡 小倉 鳥栖
長崎 熊本 大分
鹿児島 沖縄
姫路
(社員142名、パートタイマー31名)

監査役

昭和33年(1958) 1月3日生
63歳
【所有株式数】1,400株
略歴
昭和56年 野村證券株式会社入社
平成13年 同社IBコンサルティング
室長
平成21年 同社IBビジネス開発部
マネージング・ディレクター
平成24年 野村インベスター・
リレーションズ株式会社
取締役
平成27年 同社参事
平成30年 当社常勤監査役(現任)



非常勤監査役
かまくら ひろほ
鎌倉 寛保

昭和22年(1947) 1月27日生
74歳
【所有株式数】4,200株
略歴
昭和46年 等松・青木監査法人入社
(現 有限責任監査法人
トーマツ)
昭和48年 公認会計士登録
平成24年 当社非常勤監査役(現任)
株式会社ユーシン精機
非常勤監査役(現任)
平成25年 株式会社フジオード
グループ本社
非常勤監査役(現任)
平成30年 シン・エナジー株式会社
非常勤監査役(現任)

執行役員



執行役員
いまたわ ひろあき
今川 裕章

昭和38年(1963) 1月22日生
58歳 社歴35年 9か月
【所有株式数】20,000株
略歴
昭和61年 当社入社
平成8年 前橋営業所 所長
平成9年 太田営業所 所長
平成10年 東京支店 支店長
平成16年 執行役員 NB商品本部 本部長
平成19年 取締役 営業本部 本部長
平成25年 執行役員 ファクトリー営業部 部長(兼部)
平成28年 執行役員 経理部 部長
平成31年 執行役員 経営企画部 部長
兼 経理部 部長
令和元年 執行役員 ファクトリー営業部
兼 物流部 首都圏 部長
令和4年 執行役員(現任)
令和4年(2022) 3月18日開催予定の当社第59期定時株主総会
決議を経て常勤監査役に就任予定



取締役
物流本部 本部長
なおよし ひでき
直吉 秀樹

昭和46年(1971) 12月7日生
50歳 社歴27年 9か月
【所有株式数】4,000株
略歴
平成6年 当社入社
平成15年 尼崎営業所 所長
平成19年 小倉営業所 所長
平成22年 監査役室 室長
平成23年 経営企画課 課長
平成25年 情報システム部 部長
平成29年 執行役員 情報システム部 部長
平成29年 執行役員 物流本部 本部長
平成31年 取締役 物流本部 本部長
令和3年 取締役 商品本部 本部長 兼
物流本部 本部長
令和3年 取締役 物流本部 本部長(現任)

(計917名)※2

ホームセンター営業部



ホームセンター営業部 部長 兼
HC東京支店 支店長

まつ いしゅう
松井 周

昭和54年(1979) 8月17日生
42歳 社歴18年 9か月
【所有株式数】600株
略歴
平成15年 当社入社
平成24年 福井支店 支店長
平成27年 HC東京支店 支店長
令和4年 ホームセンター営業部 部長 兼
HC東京支店 支店長(現任)

HC東京 岡崎 福岡
HC大阪 沖縄
※ファクトリー営業部支店との
兼任3支店含む
(社員33名、パートタイマー1名)

海外部



海外部 部長

かみじょう なおとく
上條 直胤

昭和52年(1977) 11月29日生
44歳 社歴18年 9か月
【所有株式数】1,900株
略歴
平成15年 当社入社
平成26年 鹿島支店 支店長
平成29年 海外販売課 課長
令和2年 海外部 部長 兼
海外販売課 課長
令和4年 海外部 部長(現任)

海外販売課
※海外子会社対応窓口
(社員6名)

物流本部

(計1,634名)

物流改革部



物流改革部 部長

おかだ まさや
岡田 真也

昭和51年(1976) 8月17日生
45歳 社歴21年 9か月
【所有株式数】700株
略歴
平成12年 当社入社
平成20年 採用課 課長
平成22年 板橋支店 支店長
平成27年 プラネット東海センター長
平成28年 プラネット埼玉開設準備室 室長
平成30年 プラネット埼玉 センター長
令和3年 物流改革部 部長(現任)

物流企画課
配送マネジメント課
ロジプラットフォーム開発室
兼 P愛知準備室
(社員13名)

物流部



物流部 東日本 部長

おおたに まさと
大谷 正人

昭和42年(1967) 10月24日生
54歳 社歴30年 9か月
【所有株式数】1,800株
略歴
平成3年 当社入社
平成20年 鹿児島営業所 所長
平成24年 千葉支店 支店長
平成26年 人事課 課長 兼
ヘルスケア課 課長
平成30年 ファクトリー営業部 近畿部 部長
令和元年 ファクトリー営業部 兼
物流部 近畿部 部長
令和3年 ファクトリー営業部 兼
物流部 中部・近畿部 部長
令和4年 物流部 東日本 部長(現任)

P北海道 P東北 P北関東
P埼玉 P東関東 P南関東
東京BUC
HC東日本物流センター
宇都宮STC
小山STC
大宮STC
(社員240名、パートタイマー550名)



物流部 西日本 部長

ひらやま たかのり
平山 貴規

昭和50年(1975) 4月20日生
46歳 社歴22年 9か月
【所有株式数】2,800株
略歴
平成11年 当社入社
平成17年 明石営業所 所長
平成22年 IT企画課 課長
平成27年 eビジネス東京第一支店 支店長
平成28年 通販東京第一支店 支店長
平成30年 人事課 課長 兼
ヘルスケア課 課長
令和4年 物流部 西日本(現任)

P東海 P名古屋 P滋賀
P大阪 P神戸 P山陽
P九州
HC西日本物流センター
HC九州物流センター
豊橋STC 東大阪STC
奈良STC 岡山STC
高松STC 博多STC
久留米STC
(社員257名、パートタイマー572名)

海外現地法人(子会社) トラスコ中山株式会社 担当役員 中井 一雄
TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA
(トラスコナカヤマタイランド) (トラスコナカヤマインドネシア)



代表取締役社長
はらだ かずあき
原田 和明
昭和55年(1980) 11月8日生
41歳 社歴18年 9か月
従業員 24名
(出向社員3名、現地スタッフ21名)
取締役 上條 直胤



代表取締役社長
たきの ようへい
宅野 洋平
昭和61年(1986) 5月16日生
35歳 社歴11年 9か月
従業員 20名
(出向社員3名、現地スタッフ17名)
監査役 上條 直胤



開催会場を東京へ一本化

従来、東京・大阪2会場の同時中継で株主総会を開催することで、多くの株主様にご出席いただいていた。前期よりオンライン視聴形式も導入したところ、オンラインでご視聴された多くの株主様から「オンラインの視聴でも臨場感を感じられた」、「今後もオンライン視聴を継続してほしい」などのお声をいただきました。株主様からのご要望も踏まえ、本株主総会よりオンライン総会の継続と、それに合わせて総会会場を東京に一本化します。今後は、柔軟にオンラインで視聴できる形式を進め、より一層当社の取組みをお伝えする機会を創出いたします。

オンライン総会(ライブ配信)のご案内 ※詳細は別紙リーフレットをご覧ください。

ご視聴方法

ご視聴には事前登録は不要です

日時… 3月18日(金)午前10時
(視聴可能時間：午前9時～午後3時)

オンライン総会(ライブ配信)URL:
<https://web.sharely.app/login/trusco59>



オンライン総会とは

オンライン総会視聴

株主総会当日に、総会の模様をインターネット上でライブ配信します。ただし、議決権行使や当日の質問の受付はできません。

郵送やインターネットより、事前に議決権のご行使をお願いします。

事前質問について

第59期定時株主総会の報告事項、及び決議事項につきまして、株主様からの事前のご質問をお受けします。

株主の皆様の関心が高いご質問につきましては、株主総会当日に回答予定です。株主総会当日に回答できなかったご質問は、株主総会終了後に当社ホームページに回答を掲載する予定です。(すべてのご質問に対して回答をするものではありません。)

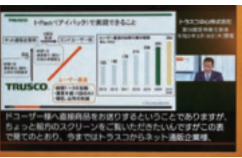
▶よくあるご質問 □ P62～63

事前質問URL:
<https://web.sharely.app/login/trusco59>

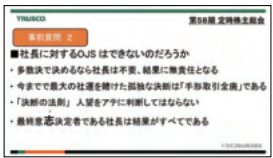
受付期限… 3月14日(月)正午まで



事前質問受付

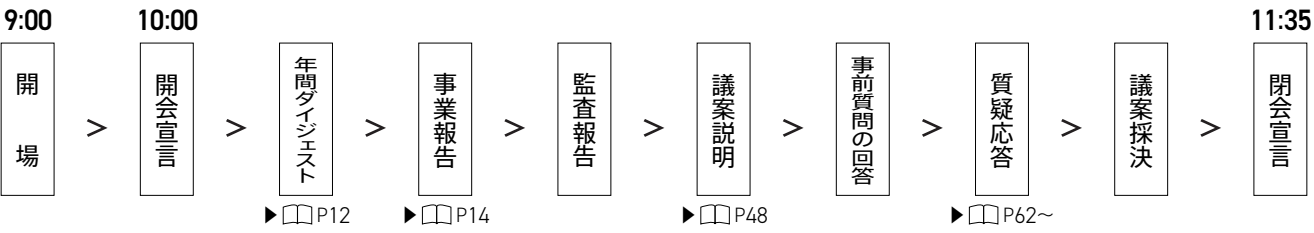


オンライン総会視聴画面



第58期定時株主総会の事前質問

議事次第(第59期定時株主総会)



壇上の様子



年間ダイジェスト映像



監査報告の様子



質疑応答の様子

議決権行使方法

株主総会参考書類▶ P46～53をご参照の上、議決権をご行使ください。議決権のご行使には以下の方法がございます。

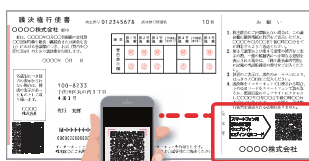
 株主総会へご出席※ による議決権行使 事前登録制による抽選で300名様までの入場制限 会場出席事前登録サイトURL： https://form.run/@trusco59 詳細は別紙のリーフレットをご覧ください。 会場出席 事前登録サイト 株主総会開催日時 令和4年3月18日(金) 午前10時(受付開始午前9時)	 インターネット による議決権行使 当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従ってご行使をお願いします。 議決権行使期限 令和4年3月17日(木) (午後5時30分まで)	 郵送(書面) による議決権行使 議決権行使書に各議案の賛否をご表示の上、切取線で切り離し個人情報保護シールを貼ってご投函ください。 議決権行使期限 令和4年3月17日(木) (午後5時30分 到着分まで)
---	---	--

スマートフォンによる議決権行使のご案内

1. QRコードをスキャン

同封の議決権行使書の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を、スマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2. 議決権行使方法を選択

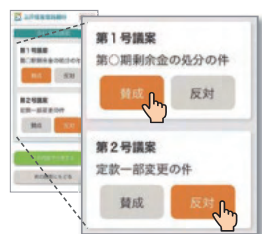
表示されたURLを開くと、議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

- すべての会社提案議案について「賛成」する。
- 各議案について個別に指示する。



3. 賛否をご入力

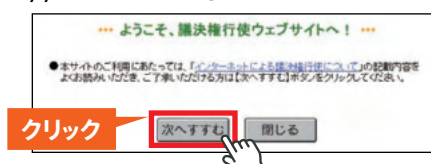
画面の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。確認画面で問題なければ、「この内容で行使する」ボタンを押してご行使完了です。



パソコンによる議決権行使のご案内

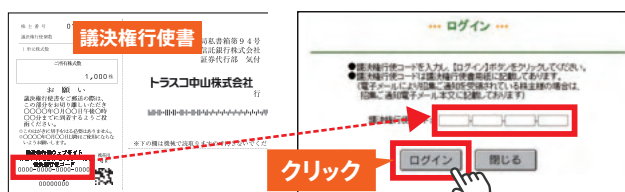
1. 議決権行使ウェブサイトへアクセス

<https://www.web54.net>



2. ログイン

同封の議決権行使書に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



3. 賛否をご入力

次の画面で初期パスワードを入力し、実際にご使用になるパスワードを設定してください。

以降は画面の案内に従って、各議案の賛否をご入力をお願いします。

ご注意

1. インターネットと郵送(書面)により、二重に議決権をご行使された場合はインターネットによるご行使を有効な議決権行使として取扱います。
2. インターネットにより複数回議決権をご行使された場合は、最後のご行使を有効な議決権行使として取扱います。
3. スマートフォンまたはパソコンなどによる議決権行使は、株主様のインターネットご利用環境によっては、ご行使できない場合があります。また、携帯電話での議決権行使において、一部ご利用できない機種があります。

インターネットによる議決権行使でスマートフォンやパソコン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、下記にお問合せください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

0120-652-031 (9:00～21:00 年末年始を除く)

※代理人としてご出席される方(当社の議決権を有する他の株主様1名のみ)は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。

議決権行使書の書き方

株主総会参考書類▶ P46～53をご参照の上、各議案の賛否をご記入ください。

議決権行使書

トラスコ中山株式会社 御中

株主番号

議決権行使個数

個

私は、令和4年3月18日開催の貴社第59期定時株主総会（継続会又は延会を含む）における各議案につき、右記（賛否を○印で表示）の通り議決権を行使します。

令和4年 3月 日

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取扱います。

トラスコ中山株式会社

お願い

1. 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき

ご注意

● 各議案につき賛否の表示をされない場合は、**賛成**として取扱います。

● 賛、否の両方に○を付けた場合は**無効**となります。

(正しい例) (誤った例)

第1号議案

第1号議案

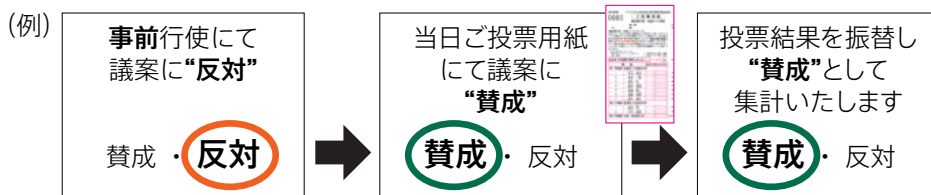
トラスコ中山株式会社

インターネットと書面両方で議決権行使された場合は、インターネットを有効とします。株主総会にご出席の際は、この用紙の右片を切離さずにそのまま会場受付にご提出ください。

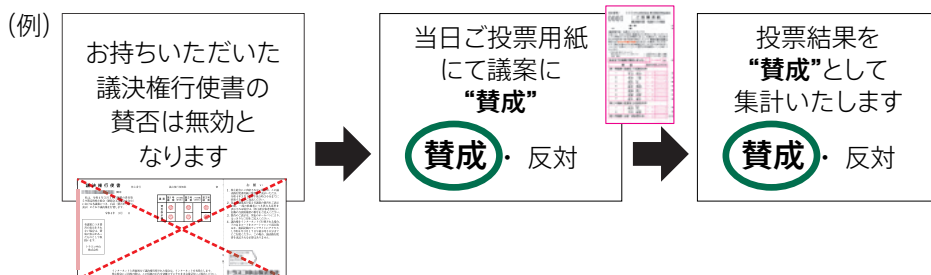
事前行使と当日投票の関係

会場へのご出席は事前登録制による抽選で300名様までの入場制限となります。詳細は別紙のリーフレットをご覧ください。

1. 事前にスマートフォンまたはパソコン(▶ P10参照)で議決権行使された上で当日会場へご出席された場合



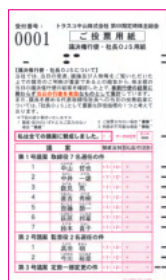
2. 事前に議決権行使せずに、当日ご出席された場合



当日お渡しする投票用紙は会場設置の投票箱に投函ください。

当日投票について

当日の発表、議論及び人物像などをごいただいた上での賛否のご判断も重要であるという趣旨から、会場にご来場の株主様にはご投票用紙をお渡ししています。会場にご来場の株主様の当日の議決権行使結果を集計し、決議ご通知や臨時報告書にて開示を行っています。なお、オンライン総会を視聴される株主様は当日投票ができません。



当日のご投票用紙

社長OJS(オープンジャッジシステム)

株主総会の会場にて、事業報告や質疑応答を直接お聞きになった株主様からの、代表取締役社長への当日の投票結果については、「社長OJS」として、社長の重要な評価指標と考えています。結果につきましては、株主総会閉会后、令和4年(2022)3月22日(火)に当社ホームページに決議ご通知を掲載します。また前期(第58期)の「社長OJS」の結果は▶ P48に記載しています。

TRUSCO NEWS & TOPICS

- 1/1 日本障がい者スポーツ協会(JPSA)協賛
- 2/3 「NHKNEWS おはよう日本」にて紹介
- 2/4 「2020年度IT賞」IT最優秀賞
(トランスフォーメーション領域)受賞式
- 2/5** **トラスコ・リゾート&スパ軽井沢 竣工式**
- 2/12 機関投資家様・プレス様向け
第58期決算説明会
- 3/1 プロツールガイドブック「ココミテVOL.3」発刊
「DX認定取得事業者」認定
- 3/18 第58期定時株主総会 開催
- 3/18** **IBM Women Leaders in AI 2021 2名受賞**
- 3/25** **ポルシェ「タイカン4S」(EV)購入**
- 4/28 「SAP Innovation Awards 2021」Finalist 選出
MROストッカー特設サイトOPEN
- 4/30 第59期第1四半期決算発表
解体新書2021(統合報告書)発刊
- 5/2 TBS「がっちりマンデー!!」にて紹介
- 5/21** **ココミテVOL.3
「2021日本BtoB広告賞」銀賞 受賞**
- 5/24 デジタル七夕会開催
- 6/7** **「DX銘柄2021」選定**
- 6/15** **名古屋大学との産学連携及びGROUND(株)、
株シナモンとの資本業務提携 記者発表**
トラスコ中山(株)×GROUND(株)記者発表
- 7/1 新部署設立
(大阪商品部 商品DBプラットフォーム開発室
物流改革部 ロジプラットフォーム開発室 兼 P愛知準備室
デジタル推進部 UXプラットフォーム開発室)
- 7/9** **新市場区分「プライム市場」適合**
- 7/17 テレビ東京「Monoism(モノイズム)」にて紹介
- 7/21 スズキ株式会社 鈴木修相談役
「トラスコプロツールマガジンイチョシ 2022」取材
- 7/28** **「日本経済新聞」DX銘柄当社広告 掲載**
- 8/6 機関投資家様・プレス様向け
第59期第2四半期決算説明会
- 8/15 独身寮 トラスコース綾瀬OPEN
- 9/1 トラスコ・リゾート&スパ 軽井沢OPEN
名古屋大学ジョイントラボ開設
- 9/21 ユーザー様直送サービス開始(詳細は▶[P29](#))
- 9/30 代表取締役社長 中山哲也
「週刊新潮 佐藤優の頂上対決」対談記事掲載
- 10/1 2022年度新入社員 採用通知授与式
「公益財団法人中山視覚福祉財団」へ財団名改称
不妊治療支援制度の新設
- 10/5 「社内報アワード2021」ブロンズ賞 受賞
- 10/14 「公益財団法人中山視覚福祉財団」新築移転(詳細は▶[P42](#))
- 10/20** **「2021グッドデザイン賞」受賞**
自動販売機型「MROストッカー」テスト運用開始
- 10/29** **「積休バンク制度」リリース**
- 11/1 第59期第3四半期決算発表
男性の育児休業の取得促進と制度の新設
- 11/12** **「Newsweek」(国際版) 当社記事・広告掲載**
- 12/2** **「2021年度IT賞」(トランスフォーメーション領域) 受賞**

2/5 トラスコ・リゾート&スパ 軽井沢 竣工式

当社保養所の「トラスコ・リゾート&スパ 軽井沢」の建屋が完成しました。竣工式には株式会社日建設 亀井会長様、鹿島建設株式会社 押味会長様をはじめ、関係者の皆様にご出席いただきました。当社は保養所・研修所を3か所保有しており、社員旅行、研修など様々な用途で活用しております。



竣工式記念写真

3/18 IBM Women Leaders in AI 2021 2名受賞

IBM Watsonを活用し、変革や成長、イノベーションの促進に貢献した女性リーダーを表彰するWomen Leaders in AIを当社社員2名が受賞しました。今年は18か国の様々な企業から40名のリーダーが選出され、当社基幹システム「パラダイス3」の構築を担当したシステム管理課 課長 杉原 美緒、「トラスコ AIオレンジレスキュー」の構築を担当したIT企画課 遠藤 真奈美の2名が受賞しました。今後も性別に関わらず、全従業員が活躍できる職場環境を整えてまいります。



システム管理課 課長 杉原 美緒



ニュースリリース

3/25 ポルシェ「タイカン4S」(EV)購入

先進的な欧州製EV(電気自動車)の技術を確認することを目的とし、ドイツ・ポルシェ社製「タイカン4S」を購入しました。環境規制の厳しいヨーロッパでは、各自動車メーカーがEVの生産販売に注力し、その性能や技術も向上し続けています。日本でも数年後にEVの時代がやってくると考えられ、当社の事業活動は自動車産業に深いかわりがあることから、環境配慮の取組みを積極的に行うという想いで欧州製EVを購入しました。



経営会議メンバーと株シナモンの平野社長様

5/21 ココミテVOL.3 「2021日本BtoB広告賞」銀賞 受賞

製造業や建設業などのモノづくり現場で使用する製品の基礎知識をわかりやすく説明したプロツールガイドブック「ココミテVOL.3」を発刊いたしました。また、当ガイドブックは、第42回「2021日本BtoB広告賞」製品カタログ<総合>の部で銀賞を受賞し、当社では2015年の「ココミテ VOL.2」に続く6年ぶりの銀賞受賞となりました。

【概要】

定価：2,500円(税抜)
発刊部数：2万部
掲載ページ：964ページ

【ココミテの購入方法】

全国の書店で取り寄せ可能です。



ココミテVOL.3



ニュースリリース

6/7 「DX銘柄2021」選定

7/28 「日本経済新聞」
DX銘柄当社広告 掲載

「日本経済新聞」全面広告

経済産業省と東京証券取引所より「DX銘柄2021」に選定されました。昨年の「DX銘柄2020」に続き2年連続での選定となりました。当社はDXを目的にするのではなく、当社らしさ溢れるデジタル活用で「明るく・元気な社風と社員を醸成し社員一人一人が誇りを持ち、社会的価値を生む企業」を目指しています。また、7月28日付日本経済新聞のDX銘柄特集にて、当社の全面広告「問屋による「ユーザー様直送」という環境保全」を掲載しました。環境負荷が少ないユーザー様直送を実現するためには、物流DXが不可欠であるという想いを込めました。

10/20 「2021グッドデザイン賞」
受賞GOOD DESIGN
AWARD 2021

公益財団法人日本デザイン振興会が審査認定する2021年度グッドデザイン賞を5つのプライベート・ブランド商品及びサービスで受賞しました。また、業務用システム・サービスカテゴリにて当社初の受賞となった「MRO Stocker」の設置・決済方法の一つとして自動販売機モデルを導入し、防犯上のリスクを低減、建設現場や物流拠点など不特定多数の方が出入りする場所への設置を可能としました。



MRO Stocker

自動販売機型

【受賞内容】

- ①置き菜ならぬ置き工具「MRO Stocker」
- ②連結式樹脂製平台車 ビートル
- ③水溶性切削液 メタルカット フォレスト
- ④棚用脚キャップ 免震樹脂ベース
- ⑤ベルトパーテーション



ニュースリリース

10/29 「積休バンク制度」リリース

既存の積立有休制度(平成19年(2007)1月開始)を改正し、「積休バンク制度」へ改称いたしました。パートタイマーを含め従業員の“もしもの時”に備えた制度として従来の積立上限60日を撤廃し、個人のライフプランに合わせ利用用途を拡大しました。また、退職時には使用しなかった積立有休の買取を実施します。幅広い人生設計が可能となることで従業員のエンゲージメント向上への寄与も期待されます。



ニュースリリース

11/12 「Newsweek」(国際版)
当社記事・広告掲載

日本のモノづくりの力特集にて当社記事が掲載されました。雑誌「Newsweek」(国際版)は59か国、約4,600万人に読まれている海外大手経済紙です。特集では当社の卸売業者としての役割やDXの取組みについて掲載いただきました。また、当社の全面広告が掲載され、世界中の読者の皆様に物流DXの取組みについて知っていただく良い機会となりました。



ニュースリリース 「Newsweek」(国際版)全面広告

12/2 「2021年度IT賞」
(トランスフォーメーション領域) 受賞

公益社団法人企業情報化協会が主催する「2021年度IT賞」を受賞しました。昨年の「IT最優秀賞」受賞に続き、2年連続での受賞となりました。ユーザー様直送やMRO Stockerの施策を通じ仕入先様、得意先様、モノづくり現場を結んだ、データに基づく経営を実現しようとしている点や、産学連携及び資本業務提携により「納期ゼロ」のサービスを目指すなど、昨年の「IT最優秀賞」の取組みからさらに先へと動く姿勢を評価いただきました。今後もお客様への最大の利便性を追求するべく、サプライチェーンの全体最適を推進します。



ニュースリリース

6/15 名古屋大学との産学連携及びGROUND(株)、
(株)シナモンとの資本業務提携 記者発表

左より名古屋大学 松尾総長様、(株)シナモン 平野社長様、社長 中山、GROUND(株) 宮田社長様 (東京本社3階55thアニバーサリーホールにて)

国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学との産学連携及び、GROUND(株)、(株)シナモンとの資本業務提携の記者発表を行いました。この4者でしっかりとスクラムを組むことにより、モノづくり現場で必要とされる工場用副資材調達の、業界「最速」「最短」「最良」の納品を目指します。また、新たな流通プラットフォーム構築プロジェクト「TRUSCO HACOBUne(ハコブネ)」の始動を決定しました。「TRUSCO HACOBUne」にはトラスコプラットフォームが方舟となり利用者全員の「幸せ」を実現する存在でありたいという想いが込められています。



ニュースリリース

7/9 新市場区分「プライム市場」適合

東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、新市場区分において「プライム市場」への上場維持基準に適合していることを確認しました。令和4年(2022)1月11日には、東京証券取引所より新市場区分で「プライム市場」へ移行する旨の結果が公表されました。

事業報告 第59期

令和3年1月1日～令和3年12月31日
(添付書類)

お客様の利便性向上にお応えし続ける

モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするため、物流施設、物流機器、デジタルへの積極的な設備投資を継続しました。また、取扱アイテムの拡大とともに、在庫拡充や配送網を再整備することで、戦略的に即納体制を強化しました。

第59期 令和3年(2021)12月期の業績

売上高 **連結** 2,293億42百万円 (前年比 +7.5%)
単体 2,289億6百万円 (前年比 +7.4%)

売上総利益率 **連結** 21.0% (前年比 △0.5pt)
単体 21.0% (前年比 △0.5pt)

販売費及び一般管理費 **連結** 353億83百万円 (前年比 +1.4%)
単体 351億4百万円 (前年比 +1.4%)

内)減価償却費 **連結** 69億29百万円 (前年比 +5.6%)

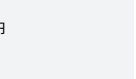
営業利益 **連結** 128億91百万円 (前年比 +17.0%)
単体 129億3百万円 (前年比 +16.2%)

経常利益 **連結** 135億72百万円 (前年比 +17.4%)
単体 135億96百万円 (前年比 +16.9%)

親会社株主に帰属する当期純利益 **連結** 116億3百万円 (前年比 +44.9%)

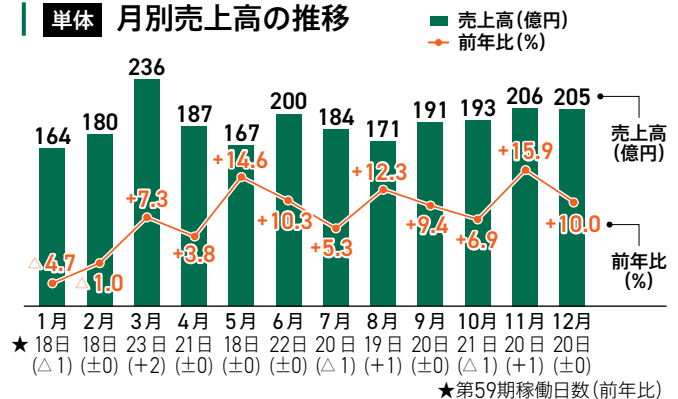
当期純利益 **単体** 116億35百万円 (前年比 +43.9%)

単体 商品分類別売上高及び構成比 (()内 前年比、■ 構成比)

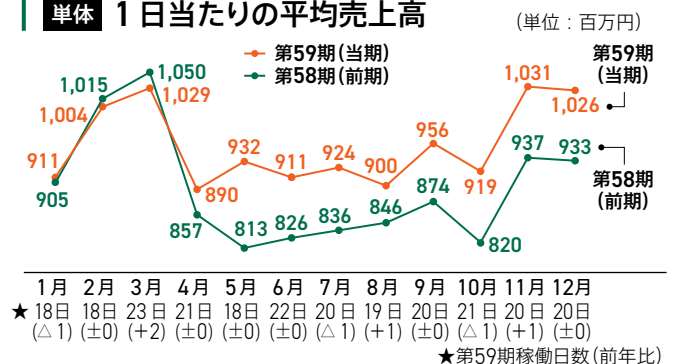
切削工具 3.1% 72億21百万円 (+10.6%) 	生産加工用品 7.6% 173億62百万円 (+7.4%) 	工事用品 11.5% 262億91百万円 (+6.9%) 	作業用品 18.6% 425億95百万円 (+7.6%) 	ハンドツール 16.5% 376億84百万円 (+9.5%) 
環境安全用品 17.6% 404億15百万円 (+5.0%) 	物流保管用品 11.0% 251億50百万円 (+10.3%) 	研究管理用品 4.3% 98億66百万円 (+5.7%) 	オフィス住設用品 9.1% 207億65百万円 (+6.9%) 	その他 0.7% 15億52百万円 (△18.4%) 

(注) P14～の事業報告の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体 月別売上高の推移



単体 1日当たりの平均売上高



1株当たり当期純利益 **連結** 175円97銭 (前年比 +54円54銭)
単体 176円45銭 (前年比 +53円83銭)

1株当たり年間配当金 35円50銭 (前年比 +5円00銭)

ビジネスフロー（（ ）は前年比）

仕入先様
(メーカー)

2,966社
(+314社)

国内メーカー

2,662社
(+222社)

海外メーカー

304社
(+92社)

TRUSCO® (卸売)

連結売上高

2,293億42百万円
(+7.5%)

連結経常利益

135億72百万円
(+17.4%)

ファクトリールート

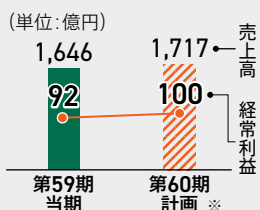
連結売上高構成比 71.8%

連結

売上高 1,646億5百万円 (+5.0%)

経常利益 92億39百万円 (+17.5%)

(単位: 億円)



全国に27か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで得意先様の利便性向上に努めました。

置き菜ならぬ置き工具「MRO ストッカー」の導入や、ユーザー様直送を強化するなど、専門性の高い営業活動を行いました。

e ビジネスルート

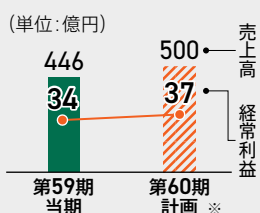
連結売上高構成比 19.5%

連結

売上高 446億68百万円 (+16.3%)

経常利益 34億7百万円 (+8.6%)

(単位: 億円)



約276万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を強化しました。

得意先様がユーザー様から受注した商品の当日出荷が可能となるよう、ニーズに合わせた梱包形態に対応し、対象商品のアイテム数を増加させることで独自の物流サービスを強化しました。

ホームセンタールート

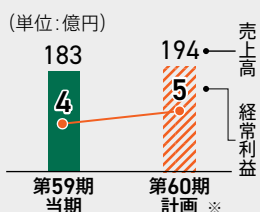
連結売上高構成比 8.0%

連結

売上高 183億73百万円 (+8.1%)

経常利益 4億55百万円 (+56.9%)

(単位: 億円)



建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案を強化しました。

各ホームセンター企業がEC事業の強化に動いていることから、当社の約50万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。

海外ルート

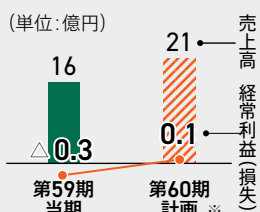
連結売上高構成比 0.7%

連結

売上高 16億94百万円 (+37.9%)

経常損失 △32百万円 (-)

(単位: 億円)



連結売上高には連結子会社であるトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマインドネシアの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。

連結子会社では、EC企業への商品データ提供を加速化するなど、既存得意先様との取引を強化しました。また、EC企業やホームセンター企業を含む現地の新規得意先様との取引も拡大しました。

得意先様
(小売)

5,527社
(+12社)

ユーザー様

∞
(無限大)

溶接材料商
機械工具商
など

建設関連業
製造業
など

ネット通販企業
など

製造業
一般消費者
など

ホームセンター
プロショップ
など

屋外作業関連
一般消費者
など

海外ディーラー
など

海外製造業
など

※第60期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、第60期の計画は当該会計基準等を適用した後の数値となっています。これにより、対前期増減率は記載していません。

過去10年間の財産及び損益の状況の推移

業績指標

(単位: 百万円)

期別 区分	第50期 平成25年3月期 (2013)	第51期 平成26年3月期 (2014)	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017)	第56期 平成30年12月期 (2018)	第57期 令和元年12月期 (2019) 〔連結〕	第58期 令和2年12月期 (2020) 〔連結〕	第59期 令和3年12月期 (2021) 当期 〔連結〕
売上高	132,295	145,882	114,473	166,565	177,053	195,096	214,297	220,674	213,404	229,342
売上総利益率	20.3%	20.4%	20.9%	21.5%	21.7%	21.2%	21.2%	21.3%	21.5%	21.0%
販売費及び一般管理費	18,451	19,588	15,504	22,788	24,198	27,114	31,127	33,237	34,891	35,383
営業利益	8,356	10,133	8,477	12,976	14,163	14,276	14,364	13,797	11,017	12,891
経常利益	8,311	10,078	8,494	13,211	14,433	14,581	14,642	14,197	11,559	13,572
(注)4 当期純利益	4,818	5,954	5,474	8,242	9,963	10,173	9,722	9,613	8,007	11,603
(注)1・3 1株当たり当期純利益	73円05銭	90円28銭	83円01銭	124円98銭	151円08銭	154円28銭	147円44銭	145円78銭	121円43銭	175円97銭
純資産	82,283	87,039	90,917	97,777	105,836	113,680	120,648	127,478	132,960	142,669
自己資本利益率 (ROE)	6.0%	7.0%	6.2%	8.7%	9.8%	9.3%	8.3%	7.5%	6.1%	8.4%
総資産	100,032	109,738	109,917	120,141	128,044	147,363	170,216	196,094	208,854	223,072
(注)2・3 1株当たり純資産額	1,247円49銭	1,319円67銭	1,378円52銭	1,482円65銭	1,604円89銭	1,723円87銭	1,829円54銭	1,933円13銭	2,016円28銭	2,163円55銭
総資産経常利益率 (ROA)	8.4%	9.6%	7.7%	11.5%	11.6%	10.6%	9.2%	7.2%	5.7%	6.3%
自己資本比率	82.3%	79.3%	82.7%	81.4%	82.7%	77.1%	70.9%	65.0%	63.7%	64.0%

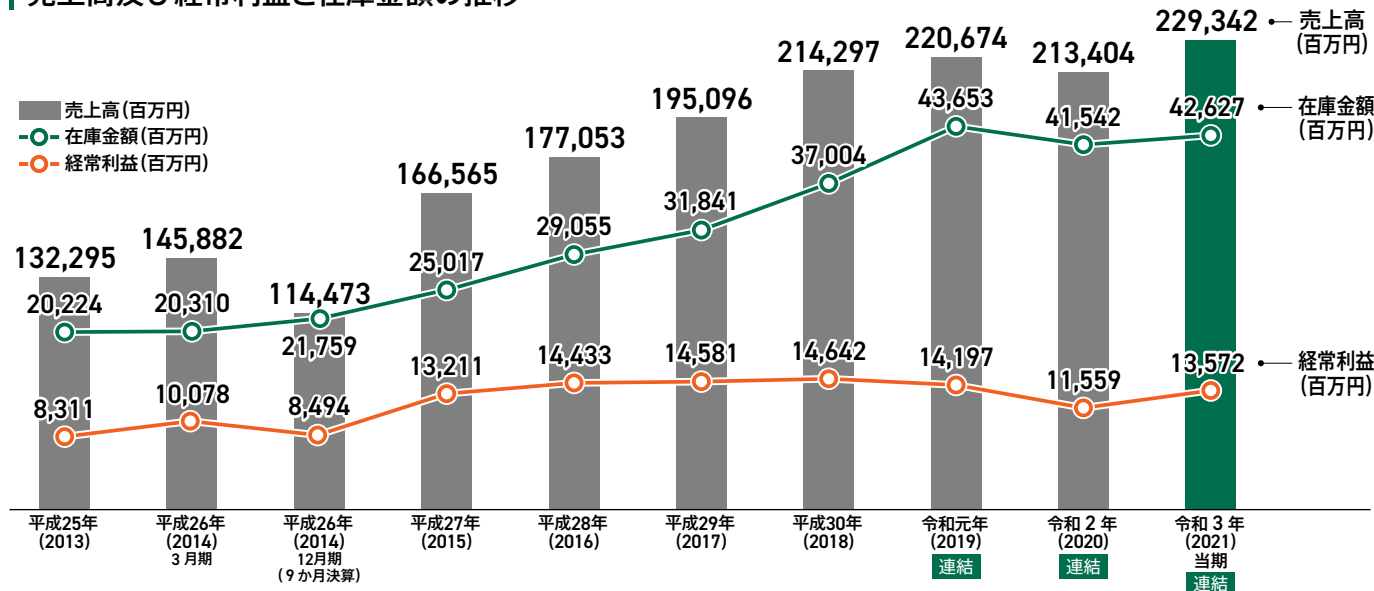
- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。
 2. 「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。
 3. 当社は平成29年(2017)1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」につきましては、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。
 4. 当社は令和元年(2019)12月期より連結決算に移行しました。このため令和元年(2019)12月期以降につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益となります。

キャッシュ・フローの状況の推移

(単位: 百万円)

期別 区分	第50期 平成25年3月期 (2013)	第51期 平成26年3月期 (2014)	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017)	第56期 平成30年12月期 (2018)	第57期 令和元年12月期 (2019) 〔連結〕	第58期 令和2年12月期 (2020) 〔連結〕	第59期 令和3年12月期 (2021) 当期 〔連結〕
営業活動による キャッシュ・フロー	4,486	9,368	3,263	9,336	6,459	8,932	6,928	10,998	15,068	15,926
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,293	△ 5,502	△ 4,385	△ 5,083	△ 7,806	△ 16,628	△ 18,144	△ 19,707	△ 8,743	△ 4,596
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,187	△ 1,288	△ 1,735	△ 1,575	△ 2,262	7,424	12,492	14,558	7,722	△ 2,243
現金及び現金同等物の 期末残高	11,899	14,476	11,618	14,296	10,682	10,412	11,685	18,330	32,344	41,449

売上高及び経常利益と在庫金額の推移



当期の主要な設備投資

プラネット埼玉 I-Pack®(アイパック) [高速自動梱包出荷ライン] 出荷能力の引き上げ

I-Pack®などの物流機器を導入しました。ネット通販による商品調達がモノづくり現場で浸透するにつれ、ユーザー様直送のニーズが急激に増加しています。また、問屋によるユーザー様直送は、梱包資材や環境負荷を半減することができるため、納期の短縮によるお客様の利便性向上だけでなく、環境保全にも貢献することができます。



I-Pack®(アイパック) [高速自動梱包出荷ライン]

- 所在地：埼玉県幸手市
- 敷地面積：14,297坪
- 延床面積：12,915坪
- 第59期投資総額：約2.7億円

<能力>

出荷能力：720cs/h(1ライン)、約24人分

導入センター：プラネット東北、埼玉、東海、大阪(プラネット埼玉3ライン、その他各1ライン計6ライン)

●今期導入設備

設備名	増強前		増強後	
	設備数	能力	設備数	能力
① I-Pack®ライン	2ライン	1日当たり 8,000箱投入	3ライン	1日当たり 15,200箱投入
② I-Pack®用GAS (仕分けシステム)	2台		6台	
③ I-Pack®作業場	10か所		19か所	
④ 方面仕分けロボット	—	—	1基	1時間当たり 300仕分け

プラネット愛知 新築計画

愛知県北名古屋市に物流センター用地を取得しました。用地には100万アイテムを在庫可能なプラネット愛知を建設し、お客様の利便性向上に貢献します。

デジタルとメカを総動員した、他社が容易に真似のできない最高水準の競争力を獲得し、高い物流力で業績拡大につなげます。



- 所在地：愛知県北名古屋市
(北名古屋沖村西部土地区画整理事業地)
- 敷地面積：12,595坪
- 投資総額：約200億円(計画中)



環境負荷軽減のため、ヤギ除草の実証実験に協力しました。

大阪本社ビル 移転計画

大阪府大阪市に大阪本社移転用の土地・建物を取得しました。大阪のオフィス中心街である本町へ移転することで通勤利便性、並びに企業の認知度の向上を図ります。現在の大阪本社の土地・建物につきましては、第三者に譲渡することで経営資源を有効活用します。

なお、大阪本社の移転は令和6年(2024)12月期を予定しています。



本町セントラルビル

- 資産の名称：本町セントラルビル
- 所在地：大阪府大阪市中央区
本町四丁目2-5
- 敷地面積：313坪
- 延床面積：3,150坪
- 取得価額：約46億円

資金調達に関して

お客様の利便性向上を目的に、物流設備やデジタルへの投資を継続するため、金融機関から長期借入及び短期借入による資金調達を実施しています。第59期令和3年(2021)12月31日現在における現金及び預金残高は414億円(前年比90億円増)となりました。なお、当期は新規の資金調達は実施していません。(短期借入金170億円は継続して同額の借換えを実施しているため、残高として残っています。)

主要な借入先 ▶



インターネット
開示事項

資金調達推移表

期別 区分	第55期 平成29年12月期 (2017)	第56期 平成30年12月期 (2018)	第57期 令和元年12月期 (2019)	第58期 令和2年12月期 (2020)	第59期 令和3年12月期 (2021)	第59期末 借入金残高
長期借入金	100億円	150億円	—	※100億円	—	350億円
短期借入金	—	—	170億円	—	—	170億円
合計	100億円	150億円	170億円	100億円	—	520億円

※第58期令和2年(2020)12月期の長期借入金による資金調達は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済危機の可能性を踏まえ実施しました。

事業の経過及びその成果

当社の重要指標の進捗と計画

重要指標		第58期 令和2年12月期 (2020) 前期	第59期 令和3年12月期 (2021) 当期	第60期 令和4年12月期 (2022) 計画
デジタル	見積自動化率	8.1%	18.2% (+10.1)	24.0% (+5.8)
	WEB見積依頼率	36.7%	42.7% (+6.0)	47.0% (+4.3)
	システム受注率	83.9% (+0.8)	85.3% (+1.4)	87.0% (+1.7)
商品	PB商品アイテム数 (総アイテム数)	67,700 ㊦ (+8,200)	79,500 ㊦ (+11,800)	90,000 ㊦ (+10,500)
	トラスコオレンジブック.Com公開アイテム数	2,337,220 ㊦ (+316,179)	2,760,887 ㊦ (+423,667)	5,050,000 ㊦ (+2,289,113)
	総仕入先数	2,652 社 (+115)	2,966 社 (+314)	3,220 社 (+254)
	国内仕入先数	2,440 社 (+108)	2,662 社 (+222)	2,860 社 (+198)
	海外仕入先数	212 社 (+7)	304 社 (+92)	360 社 (+56)
	トラスコオレンジブック掲載メーカー数	1,851 社 (+75)	1,948 社 (+97)	2,110 社 (+162)
	トラスコオレンジブック掲載アイテム数	471,000 ㊦ (+31,000)	508,000 ㊦ (+37,000)	500,000 ㊦ (△8,000)
	在庫アイテム数	442,436 ㊦ (+50,237)	499,964 ㊦ (+57,528)	550,000 ㊦ (+50,036)
	内) 商品自動採用数	2,965 ㊦	7,494 ㊦ (+4,529)	13,800 ㊦ (+6,306)
	在庫総個数	45,955,506 個	48,787,614 個 (+2,832,108)	53,600,000 個 (+4,812,386)
	在庫金額	41,542 百万円 (△2,111)	42,627 百万円 (+1,085)	43,760 百万円 (+1,133)
	得意先法人数	5,515 社 (△77)	5,527 社 (+12)	5,580 社 (+53)
	得意先口座数	27,550 口座 (+669)	29,561 口座 (+2,011)	31,000 口座 (+1,439)
販売	オレンジコマース接続企業数	1,367 社 (+104)	2,042 社 (+675)	2,400 社 (+358)
	MROスタッカー導入企業数	47 社 (+47)	329 社 (+282)	1,409 社 (+1,080)
	ユーザー直送個口数	1,663,153 個 (+197,017)	2,836,392 個 (+1,173,239)	3,800,000 個 (+963,608)
	ユーザー直送行数	2,719,214 行 (+282,910)	3,396,286 行 (+677,072)	4,000,000 行 (+603,714)
物流	入出荷1行当たり人件費	124 円	117 円 (△7)	111 円 (△6)
	在庫出荷率	91.0% (+0.5)	91.3% (+0.3)	91.5% (+0.2)
	備車配達便数	160 台 (△15)	161 台 (+1)	154 台 (△7)
	自社配達便数	110 台 (+12)	117 台 (+7)	127 台 (+10)
	自社配達便率	40.7% (+4.8)	42.1% (+1.4)	45.2% (+3.1)
	納品リードタイム	—	20時間06分53秒	—
	1人あたり月平均残業時間	14.9 時間 (△11.2)	14.4 時間 (△0.5)	14.4 時間 (±0)
人事	平均年齢 (正社員)	38.4 歳 (+0.2)	39.6 歳 (+1.2)	—
	平均年収 (正社員)	619<656> 万円 (△36)	615<653> 万円 (△4)	—
	キャリア	721<768> 万円 (△37)	724<772> 万円 (+3)	—
	エリア	601<638> 万円 (△41)	596<633> 万円 (△5)	—
	ロジス	461<481> 万円 (△31)	456<476> 万円 (△5)	—
	管理職 支店長・センター長、 本社課長等	1,128<1,211> 万円 (△8)	1,117<1,200> 万円 (△11)	—
	の年収 本部長・部長・副部長 (役員含まず)	1,446<1,572> 万円 (△52)	1,458<1,587> 万円 (+12)	—
	全従業員数(役員・パート含む)	2,786 名 (△10)	2,906 名 (+120)	—
	パートタイマー数	1,100 名 (△28)	1,264 名 (+164)	—

(注) 1. ()内は前年比増減。

2. 平均年収(正社員)には執行役員を含んでいます。

3. < >内はファイナンシャルボンドを含む年収。当社は退職金を退職時に一括支給するのではなく、「ファイナンシャルボンド」として年次支払で支給しています。

4. 全従業員数には役員、パートタイマー、出向社員及び子会社現地従業員を含んでいます。

対処すべき課題

第60期 令和4年(2022)12月期以降の見通し

次連結会計年度における当社及び連結子会社の事業環境は、「コロナ後」を見据えた設備投資需要の高まりや自動車生産の回復、輸出が好調な生産用機械・業務用機械などの需要が高水準に維持されることが予想され、景況感は回復すると見込んでいます。しかしながら、景気を左右する新型コロナウイルス感染症の度重なる拡大状況や資源価格の動向に不透明感があり、先行きについて慎重とならざるを得ない状態です。

当社としては、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするため、物流施設、物流機器、デジタルへの積極的な設備投資を継続することで売上高の拡大を見込んでいます。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加に伴う出荷個数増加による運賃及び荷造費の増加、また新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた各種イベントの再開にかかる費用の増加などを見込んでおり、合計約374億円を予定しています。次連結会計年度の連結業績予想に関しては、売上高2,435億円、経常利益146億円、親会社株主に帰属する当期純利益99億60百万円、1株当たり当期純利益は151円04銭、年間配当金38円00銭を予想しています。なお、当社の売上高予算は、各支店長からの申告に加え、各種営業活動による影響を勘案して策定しています。

連結業績	第59期 令和3年12月期 (2021) 当期 連結	第60期 令和4年12月期 (2022) 計画 連結
売上高	2,293億42百万円 (+7.5%)	2,435億円 (-)(注)2 [2,461億69百万円](注)3
売上総利益率	21.0% (△0.5pt)	21.2% (-)(注)2
販売費及び一般管理費	353億83百万円 (+1.4%)	374億70百万円 (-)(注)2
内)減価償却費	69億29百万円 (+5.6%)	68億53百万円 (-)(注)2
営業利益	128億91百万円 (+17.0%)	142億50百万円 (-)(注)2
経常利益	135億72百万円 (+17.4%)	146億00百万円 (-)(注)2
親会社株主に帰属する当期純利益	116億3百万円 (+44.9%)	99億60百万円 (-)(注)2
1株当たり当期純利益	175円97銭 (+54円54銭)	151円04銭 (△24円93銭)
1株当たり年間配当金	35円50銭 (+5円00銭)	38円00銭 (+2円50銭)

(注)1. ()内は前年比増減。

2. 第60期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、第60期の計画は当該会計基準等を適用した後の数値となっています。これにより、対前期増減率は記載していません。

3. 当該会計基準等を適用しない場合の第60期令和4年(2022)12月期売上高計画(連結)は、2,461億69百万円(対前期比+7.3%)です。

「ありたい姿」実現のために - 能力目標 -

独創的な企業として常に最高の利便性を提供するために優先するのは、売上や利益などの「数値目標」よりも、どんなチカラを持った企業になるべきかの「能力目標」であると考えています。いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指していくために、以下の「ありたい姿」を掲げ、事業に取り組んでまいります。

- 1 2030年までに在庫100万アイテムを保有できる企業になりたい。
- 2 1日24時間受注できる、1年365日出荷できる企業になりたい。
- 3 欠品、誤受注、誤出荷のない企業になりたい。
- 4 棚卸作業のない企業になりたい。
- 5 問屋であってもユーザー様直送をストレスなくできる企業になりたい。
- 6 お見積りに瞬時にお応えできる企業になりたい。
- 7 業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現できる企業になりたい。
- 8 可能な限り環境負担の小さい企業になりたい。
- 9 リサイクル、リユース、リターナブルにも積極的な企業になりたい。
- 10 日本のモノづくりを支えるプラットフォームになりたい。
- 11 業界の常識、習慣、定説、定石を塗り替えることのできる企業になりたい。



100万アイテムを在庫するブラネット愛知(愛知県北名古屋市)を構想中(12,595坪)



ホームセンター向けの物流対応力を強化するためHC東日本物流センターの移転(新潟県三条市福島新田)を計画(7,958坪)



全国のモノづくり現場でMROストックの導入が進む

「ありたい姿」実現のための重要課題(マテリアリティ)

「ありたい姿」実現に向けた持続的な成長のため、当社は以下の重要課題(マテリアリティ)を特定しました。これらの重要課題に事業を通じて取組み、持続可能な社会へつなげていきます。
サステナビリティの基本方針・重要課題(マテリアリティ) ▶ □□ P38

① サプライチェーンの全体最適化



ワンストップ物流で環境負荷軽減に貢献

デジタル戦略本部 取組み ▶ □□ P22

営業本部 取組み ▶ □□ P24

物流本部 取組み ▶ □□ P25

② 多様化するニーズに応える商品の企画・開発



独創的な商品開発で競争力を強化

商品本部 取組み ▶ □□ P23

③ 個人の能力を最大限発揮できる環境整備と人材育成



さまざまな気づきを与える人材研修や制度を用意

経営管理本部 取組み ▶ □□ P21

④ 事業活動を通じた環境への取組み



修理工房「直治郎」でのチェンリングの組み立てサービス

ESG活動報告

環境 (Environment) ▶ □□ P38

⑤ 縁ある人々・地域社会への貢献



公益財団法人中山視覚福祉財団の新中山記念会館

ESG活動報告

社会 (Social) ▶ □□ P40

⑥ 取捨善択を判断基準とするガバナンス



部長も参加する透明性の高い経営会議

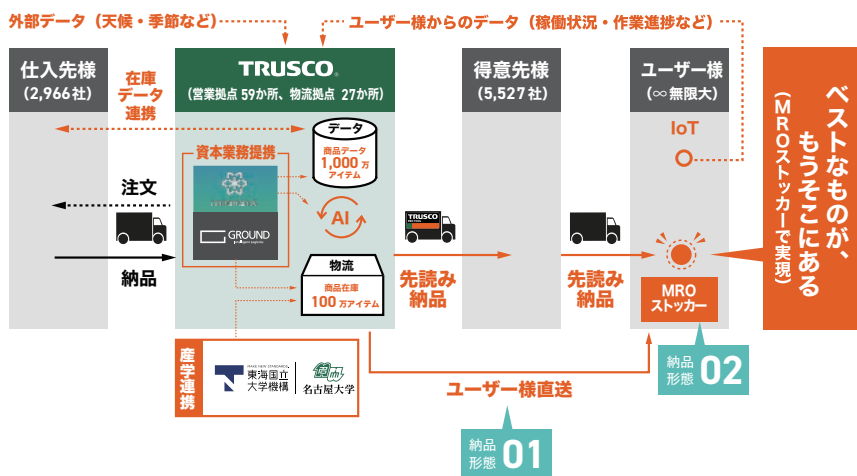
ESG活動報告

企業統治 (Governance) ▶ □□ P44

サプライチェーンの全体最適化 業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現

流通プラットフォーム構築プロジェクト「TRUSCO HACOBUne」

AIや最新ロボットを駆使し、業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現するための、新流通プラットフォームの創造に向けて、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学との産学連携、GROUND株式会社及び株式会社シナモンとの資本業務提携による取組みをスタートさせました。新たな流通プラットフォーム「TRUSCO HACOBUne」を構築することにより、今後AIやロボット活用をはじめとするデジタルトランスフォーメーション(DX)の一層の加速(トラスコDX2.0)を図ってまいります。



国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学
大学総長
まつお まさひろ
松尾 清一氏



GROUND株式会社
代表取締役社長 CEO
みやた まさと
宮田 啓友氏



株式会社シナモン
代表取締役社長 CEO
ひらの みく
平野 未来氏

産学連携・資本業務提携について ▶ □□ P63

納品形態01 ユーザー様直送サービス

問屋によるユーザー様直送という環境保全

「ユーザー様直送サービス」とは、得意先様ご注文の商品を当社物流センターから直接ユーザー様へ商品を発送するサービスです。当社から直接ユーザー様に出荷することで、梱包資材、燃料、CO₂の削減につながり、環境負荷を低減します。

納品形態02 MROストッカー

「置き薬」ならぬ「置き工具」

「MROストッカー」は、日本で長年親しまれているビジネスモデル「置き薬」の工具版です。モノづくり現場に必要な商品がすぐに利用できる、究極のクイックデリバリー環境を実現します。

経営管理本部

ヒト（独創力）起点で いつの時代もお役に立ち続ける企業へ

取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長

かずみ あつし
数見 篤

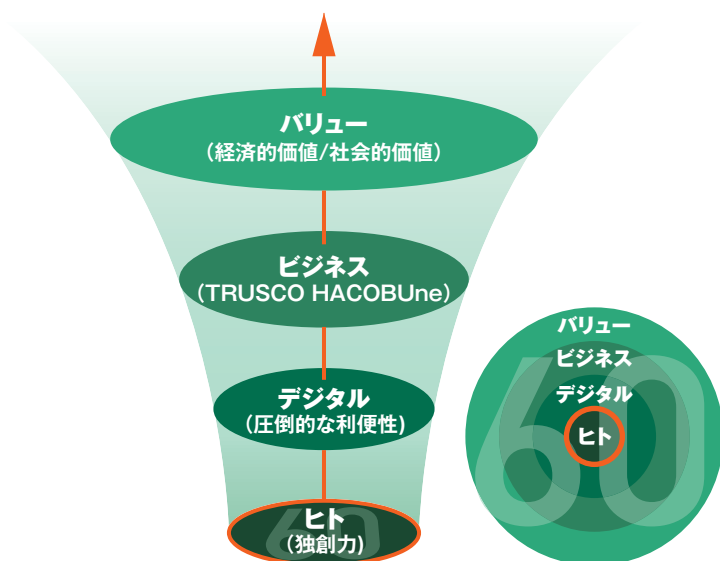


ヒトとデジタルで「こころざし」の実現へ

当社の競争力の源泉は「独創力」にあると考えています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」という「こころざし」を実現するために、第60期は改めてその起点となるヒト（独創力）を高めていく施策に取組みます。そのスタートの年として新たに人事部を立ち上げ、社員の意識と行動を変える人事制度改革を実施し、独創的な発想ができる人材を育て、企業の競争優位性を高めていきます。この独創力を起点とし他社にマネできない圧倒的な利便性を提供するデジタルを通じて、「最速」「最短」「最良」の納品、「ベストなものが、もうそこにある」を実現するビジネス変革プロジェクト（TRUSCO HACOBUne）を加速させていきます。ヒト（独創力）とデジタルを掛け合わせ、お客様の利便性を更に高めていき、いつの時代もお役に立ち続ける企業を目指していきます。

企業のこころざし

「人や社会のお役に立ててこそ
事業であり、企業である」



改めてヒト（独創力）の育成を強化し、「こころざし」の実現を目指す

自ら考え、独創的な人材を生み出す人事制度改革

「独創力」は個人の能力と適性及び働く環境によって醸成されると考えています。新設される人事部では社員の能力を最大限に引き出すためのしくみ（タレントマネジメントシステム）や制度（コース領域やジョブチャレンジ制度の拡大）を導入し、社員のエンゲージメントや会社全体の人材力を高めていきます。また誰もが安心して働ける職場環境を提供するために「積休バンク制度（▶ □□ P40参照）」や「不妊治療の支援制度（▶ □□ P41参照）」などの福利厚生制度をさらに充実させ、社員一人ひとりが安心して働ける環境を整えていきます。

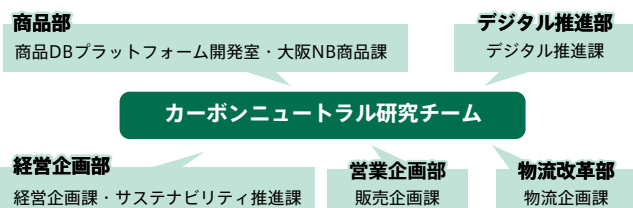


人事制度改革では社員の能力を最大限に引き出すしくみを導入する

サステナビリティ推進を強化

地球環境への負荷に対して、国や企業への視線が厳しくなっていますが、負荷要因の一端を私たち一人ひとりが作り出していることも再認識する必要があると考えています。その想いのもと、当社はサステナビリティの基本方針（TSV※）を策定し、サステナビリティ委員会及びサステナビリティ推進課を設置することで企業成長と環境負荷に関する取組みについて社内外へ推進していきます。（▶ □□ P38参照）

※ TSV (TRUSCO Shared Value) はTRUSCO+CSV (Creating Shared Value : 共有価値の創造) から命名しています。



部署横断的にチームを立ち上げ、サステナビリティ強化に取組む

デジタル戦略本部

お客様の不変の要求を デジタル能力で実現する

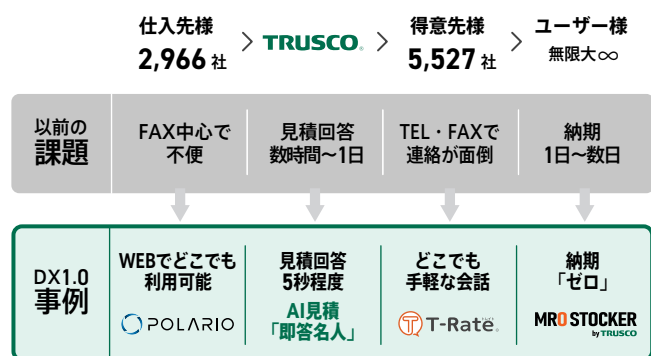
取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長

かずみ あつし
数見 篤



サプライチェーンの生産性向上に取り組む

当社の“ありたい姿”の実現にデジタル能力は必須であり、継続的なデジタル力強化は必須と位置付けています。社会全体のデジタル化は、日本のモノづくりを支えるサプライチェーンとしても、生産性向上、品質向上、サステナブルな社会のためにも大変重要です。当社のデジタル基盤を、サプライチェーン全体で活用して頂くことで、お客様の不変の要求である「必要なものが揃っている」「迅速確実な納品」「納得できる価格」「高い利便性」「親切・丁寧・安心」にお応えすることになると考えています。



圧倒的なスピード・利便性を実現するDX

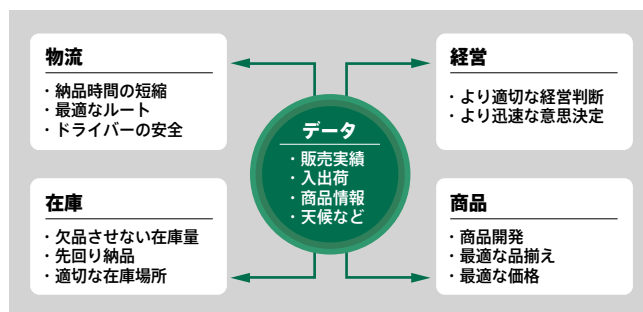
新たな顧客体験の創出

問屋に徹する当社は、得意先様の利便性向上と共に、ユーザー様へ価値ある顧客体験の提供に取り組んでいます。「MROストッカー」は古くからある「置き薬」ビジネスにデジタルを掛け合わせ、納期「ゼロ」というイノベティブなサービスを実現しています。また「ユーザー様直送」は、在庫×物流機器×デジタルという組合せにより、ユーザー様への納期短縮と共に得意先様の業務効率化に役立てていきたいと考えています。

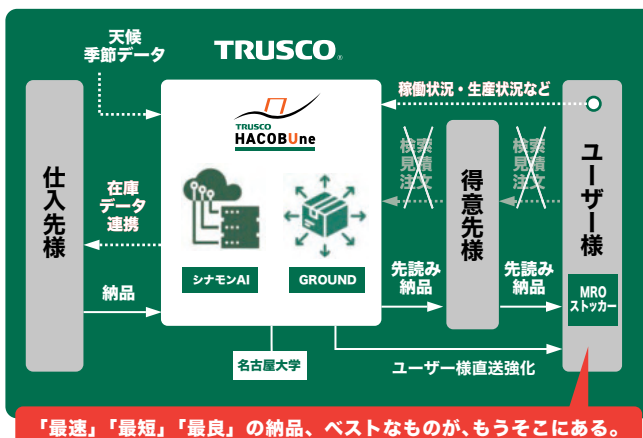
令和3年(2021)にプラットフォーム構想である“TRUSCO HACOBUne”プロジェクトがスタートしました。最新のデジタル技術AIやIoT、ロボット等を活用することで「ベストなモノが、もうそこにある」という独創的な顧客体験の提供を目指しています。

データをもとに、的確かつ柔軟な意思決定の強化

お客様からのお見積り依頼に即時にお応えするため、AIを活用したAI見積「即答名人」を進化させています。従来、数時間を要した見積回答は約5秒で回答。業務の効率化と共に、見積受注率の向上にもつながっています。また「豊富な品揃え」「お客様が欲しい商品がキッチンとある」ための在庫最適化について、一品ごとの販売実績データを分析し、よりの確な品揃えと在庫コントロールのための業務プロセスを構築し実行を進めています。今後のビジネス成長を見通し、より適切なデータ分析を瞬時にを行い、ビジネスや経営の判断をタイムリーかつ的確に行うことで変化に柔軟に対応できる企業づくりを行います。



色々なデータをもとにビジネス・サービス向上



将来目指すデジタルを活用した業務プロセス

商品本部

独自の品揃えと商品データで サプライチェーン全体の課題を解決する

なかやま たつや
上席執行役員
商品本部 本部長
中山 達也



品揃え・商品データ・仕入先様との連携を拡充

現在・未来のモノづくりの課題解決に貢献する、独自の品揃えを拡充していきます。EV化やカーボンニュートラルなど未来を見据えた商品ラインナップ、「～と言えばトラスコ」と言っていただけのようなプライベート・ブランド商品の拡大、ユニークでハイクオリティな海外商品の開拓を進めます。

また、品揃えは適切な商品データに変えることで初めて利便性につながります。商品データ数を2022年1月時点の約460万アイテムから2025年1月頃までに約1,000万アイテムへ拡大すると共に、ネット通販企業様等のご要望にお応えする、分かりやすく充実した情報の拡充を進めていきます。

仕入先様とは、従来からのカタログと在庫の取組みだけでなく、当社の物流網を活かした個別の取組みや相互データ連携など、物流やITを駆使し、サプライチェーン全体の課題解決につながる取組みを進めて参ります。

Copyright © MAPAL, All Right Reserved



モノづくりの課題解決のため、独自の品揃えを拡充

「必要なものが必ずある、簡単に選べる」を実現

モノづくりに必要とされる商品が「必ずある」を実現するために、国内外の取扱いメーカー様の拡大、2030年までに在庫100万アイテムへの拡大を目指します。

一方、世の中に様々なツールがあふれる中で、ユーザー様が最適なものを選ぶのは手間も時間もかかります。ユーザー様別のミニカタログや、オレンジブック.Comでの相当品・同等品検索、商品・流通に関するCO₂排出量情報や取寄せ品納期情報など、デジタル技術を駆使して新たな機能や情報を充実させ、最適なプロツールを簡単に選べる環境整備を行っています。

オレンジブックについては、紙資源使用やCO₂排出等の環境負荷軽減のため、2023年版からページ数をおよそ半分にスリム化します。併せて、紙面に掲載したQRコードによりWEBのリアルタ

イムで豊富な情報とつながる、デジタルハイブリッドの新たな形に生まれ変わります。



紙とWEBのメリットを活かしたカタログに刷新する

業界標準となる、 便利で安全・安心のプラットフォーム構築

ユーザー様、仕入先様がそれぞれのモノづくりに専念できるよう、便利な仕組みでお役に立つのが時代を超えた当社のあるべき姿です。ユーザー様への情報提供だけでなく、プラットフォームで生まれる各種データを仕入先様にもご提供し、仕入先様のより良いモノづくりに貢献します。

世の中にある商品情報は様々なプレーヤーがそれぞれの基準で整備したもので、形式や表現はバラバラ、ユーザー様、得意先様、仕入先様それぞれの業務非効率化を招いています。分かりやすく使いやすい、業界全体で活用いただける商品データベースを構築し、サプライチェーン全体の効率向上を目指します。また、安全にモノづくりに専念いただくためには、仕事の内容に合ったプロツールを適切な使用法で使っていただく必要があります。安全・安心のプラットフォームを目指し、取扱い商品の品質向上と共に適切な選定と使用をサポートするために、分かりやすい情報提供に取組んで参ります。



ユーザー様、仕入先様がそれぞれのモノづくりに専念できる環境を構築

営業本部

お客様のニーズの変化を的確に捉え、必要とされるサプライヤーを目指す

取締役
営業本部 本部長

なかい かずお
中井 一雄



お客様の課題に最適な提案を行う

ビジネス環境が目まぐるしく変化中、お客様の抱える課題も多岐にわたっております。その様々な課題に対し、商品・物流・デジタルなど、当社の経営資源の中から最適なご提案を行い、問題解決に向けた営業活動を行ってまいります。

「トラスコなら届く」即納体制の強化

新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、輸入停滞による物品不足、経済再開による材料不足、価格高騰などが問題となりました。当社の圧倒的な在庫を活用し、いかなる環境下においても供給の責任を果たしてまいります。

モノづくり現場で必要な商品がすぐそこにある

MROストックカーを活用することでユーザー様に納期0日を実現します。得意先様は日々の受発注業務、配達の回数を減らせることでユーザー様への営業活動に注力できます。
(▶□□P29参照)



設置後もユーザー様、得意先様、当社社員で定期商談の実施
(右:大阪支店 兼 MROストックカー推進課 友兼 瑛里)

環境問題の取組みは企業活動の重要なミッション

環境問題への意識の高まりから、環境保全活動に積極的に取り組んでいる企業が製造業のサプライヤーとして求められています。

環境に配慮した商品のご提案

EV、カーボンニュートラルに関連する商品は今後ますます需要の拡大が見込まれます。約2,900社を超える仕入先様とのお取引を活かし、環境産業に関わるマーケットへの商品供給を加速させてまいります。

ユーザー様直送機能の強化

当社から直接ユーザー様に出荷することで、梱包資材、燃料、CO₂の削減につながり環境負荷の低減となります。また得意先様の配送業務の削減、配達が出来ない遠方への販路拡大にも貢献します。(▶□□P29参照)

※ユーザー様へ当社が直接販売することは一切ございません。

リユースを推進する修理サービスの強化

修理サービス専門部署となる直治郎課^{なおしろう}を新設し、電動工具やエンジン機器の修理、刃物の再研磨、計測機器の校正などリユース活動の取組みを強化します。修理品の回収には当社の配達便を利用することで発送する手間も梱包作業も運賃も不要です。(▶□□P29参照)

新しい営業スタイルの取組み

日々の営業活動でやり取りしている内容や提案資料はしっかりと蓄積、共有されていなければ、その担当者が休んだり、人事異動で担当変更となった際にお客様にご迷惑をおかけしてしまうことになります。

お客様の情報を一元管理するシステム「CRM」の導入

得意先様からお問い合わせいただいた際にCRMを確認することで誰でもリアルタイムに回答することが可能となり、サービスの向上につながります。



課題解決に向けたお客様との商談の様子
(大阪支店 兼 HRサポート課 福原 希望)

物流本部

物流変革を加速させ、 まだ誰も未体験な究極の即納を追求する



取締役
物流本部 本部長
なおよし ひでし
直吉 秀樹

最高水準の物流サービスの提供

「最高水準」とは、プロツールのビジネス領域で利便性No.1である事を意味します。

モノづくり現場に必要なあらゆる商材の品揃えによるワンストップ調達や、全国を網羅する物流ネットワークの展開など、物流の独自性に更に磨きをかけていきます。物流機能の高度化と平準化を図ると共に、新たな物流DX領域に挑戦することで、最高水準の物流サービスを目指します。

物流機能の根本的な底上げ

事業発展の源泉は「在庫」です。在庫力を徹底的に鍛え上げ、在庫のチカラを最大限に引き出すことで即納レベルを向上させます。また、業務改善や設備稼働率の向上など、利便性を阻害する問題解決の精度と速度を上げ、継続的な機能の底上げを図ります。

物流変革のチャレンジ

AIを活用した高度な需要予測や最先端の物流機器の導入、物流プロセス全体の可視化など、デジタルを駆使した物流DXの具現化を目指します。パートナー企業と深く協業し、「唯一無二」のサービスをお客様に提供すべく物流変革に取り組めます。



最高水準の物流サービスを実現するための要素を強化していく

物流全体の最適化

調達から供給に至る全プロセスの最適化が、サプライチェーンの全体最適に繋がります。モノづくりを支えるプラットフォームを見据えた物流を目指します。

迅速な課題解決

サービスレベルの阻害要因となる欠品、欠量、誤配や庫内の環境改善など、現実の課題を見過ごさず、放置せず確実に

解決することが物流の機能強化に繋がります。大切なのは課題解決までのスピード。より迅速な課題解決ができる組織体制を構築します。

物流高度化を担う人材育成

最先端のデジタル技術や物流機器のコントロールなど、物流プロセスは高度化の一途をたどっています。物流資産をフル活用し、お客様の利便性向上と物流の機能強化を果たす重要なカギを握るのは人材です。当社の物流を支える人材育成を強化します。



ドライバーの正社員化も進め、サービスレベルを向上させる

日本のモノづくりを支え抜く

「トラスコさんのサービス、ホントに最高だね！ありがとうございます！」究極の即納を果たした先には、きっとお客様の感動と喜びが待っています。夢の実現に向けてメンバー全員が常に利便性の向上を求め、「最速・最短・最良」にチャレンジする物流でありたい。創意工夫で物流の独自性を磨き、まだ誰も未体験な最高のサービスを通じて日本のモノづくりに貢献していきたいと考えています。

人と仕組みが永続的に成長する物流

頑張りたい社員が本気で頑張れる、挑戦出来る仕事にあふれ、チャレンジを通じて人も仕組みも永続的に成長していくのがあるべき物流の真の姿。当然、メンバーの安全が脅かされるような事態は万が一にもあってはいけません。安全最優先の観点で職場環境を常に見直し、未来を見据えた志の高い人材が集う物流を目指します。



インタビュー動画

社外取締役 Board Brain(BB)

さいとう けんいち
齋藤 顕一

株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー 代表取締役

社外取締役 Board Brain(BB)

すずき たかこ
鈴木 貴子

エステー株式会社
取締役会議長 兼 代表執行役社長

社外取締役 Board Brain(BB)

はぎはら くにあき
萩原 邦章

萩原工業株式会社
取締役会長

豊富な経験や知識を生かし、当社の発展に貢献してもらうことをイメージして、当社では社外取締役をボードブレイン(Board Brain、通称BB)と呼称しています。一般的には外部の目として「不祥事の防止」を役割とする場合が多いのですが、当社では透明性の高い独自のガバナンスを形成しているため、「持続的な成長・企業価値の向上」への貢献に重きを置いています。その社外取締役各氏に「社外取締役の役割」そして「当社の課題」などについて話を聞きました。

Q1

第59期の取組みを教えてください。

鈴木

私は消費財メーカーの社長ですので、メーカー目線から「すべての意思決定はお客様視点になっているか」の提言を行ってきました。例えばトラスコ オレンジブックの在り方という部分では、エンドユーザーがどのようにトラスコ オレンジブックを使い、何を求めているのか、そこを本当に理解してトラスコ オレンジブックが作られているのか。仕方のないことですが、何年も制作を行っている、目線がどうしても社内に向かうことが多い傾向にあると感じます。来年度はどうあるべきか、また10年先はどうあるべきかなど、原点に立ち返るような質問を投げかけました。

Q2

当社が継続的に成長し続けるための課題とは

齋藤

アフターコロナは景気回復というよりも、悪化したものが元に戻るという認識の方が強い印象です。統計上、上場企業においては歴史がある企業ほど成長率が鈍化する傾向にあります。歴史があればあるほど過去の成功体験に縛られる企業が多く、当社においても新たな成長をどのように行っていくかを常に考えておかなければなりません。また新たな成長はお客様から学ぶものであり、自分目線での「これいいのでは?」とは違います。一人ひとりが当事者意識を持ち、お客様の視点に立って行動する必要があります。当社は成長思考の人が多く、自分のための成長を日本の成長につなげてもらいたいです。また当社は卸売業という立ち位置ですが、ただ商品を販売するのではなく、「価値を売る」という認識に変えると、卸売業という枠にとらわれず、「エンドユーザーにとっての価値は何か」を考えるきっかけになるのではないのでしょうか。

Q3

10年後(5年後)の「ありたい姿」を見据えた当社の事業戦略や独自の成長戦略について

萩原

ビジネスモデルの中身を進化させるといった点では圧倒的な信頼感やブランド力の構築、物流力、品ぞろえなど、中核技術を深掘りしていくことが重要ではないでしょうか。仕入先様や得意先様と協業することで中核技術をさらに高め、当社と仕入先様、得意先様が学び合う、そして共に成長し合う組織が誕生します。当社における既存のビジネスモデルで、どのように新しいビジネスを創造していくかが重要です。

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等 (令和3年(2021)12月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 状 況	任 期
代表取締役社長	なかやま てつや 中山 哲也	社業全般	第59期定時株主総会終結の時
取 締 役	なか い かずお 中井 一雄	営業本部 本部長 トラスコナカヤマ タイランド担当役員 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員	第59期定時株主総会終結の時
取 締 役	かずみ あつし 数見 篤	経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長	第59期定時株主総会終結の時
取 締 役	なおよし ひでき 直吉 秀樹	物流本部 本部長	第59期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	さいとう けんいち 齋藤 顕一	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー 代表取締役 一般社団法人 問題解決力検定協会 代表理事	第59期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	はぎはら くにあき 萩原 邦章	萩原工業株式会社 代表取締役会長 東洋平成ポリマー株式会社 取締役会長 ウェーブロックホールディングス株式会社 社外取締役	第59期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	すずき たかこ 鈴木 貴子	エステー株式会社 取締役会議長 兼 代表執行役社長 株式会社シャルダン 取締役	第59期定時株主総会終結の時
常 勤 監 査 役	まつだ まさき 松田 昌樹		第60期定時株主総会終結の時
常 勤 監 査 役	たかだ あきら 高田 明		第59期定時株主総会終結の時
非 常 勤 監 査 役	かまくら ひろほ 鎌倉 寛保	株式会社ユーシン精機 非常勤監査役 株式会社フジオフードグループ本社 非常勤監査役 シン・エナジー株式会社 非常勤監査役	第61期定時株主総会終結の時

(注) 1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。

2. 社外取締役 萩原邦章氏は令和4年(2022)1月よりで萩原工業株式会社 取締役会長に就任しています。

3. 取締役 宮田晋作氏は、令和3年(2021)3月4日をもって辞任しました。

4. 常勤監査役 数野忠久氏は、令和3年(2021)9月30日をもって辞任しました。

5. 事業報告の以下の項目につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.trusco.co.jp/>)の「IR情報 > IRライブラリー > 株主通信」に掲載しています。

【会社の現況に関する事項(主要な借入先)】、【会社役員に関する事項(当事業年度における社外役員の主な活動状況、独立性に関する事項、社外役員に関する特記事項)】、【会計監査人の状況】、【会社の体制及び方針(業務の適正を確保するための体制及びその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針)】



インターネット
開示事項

具体的な取組み

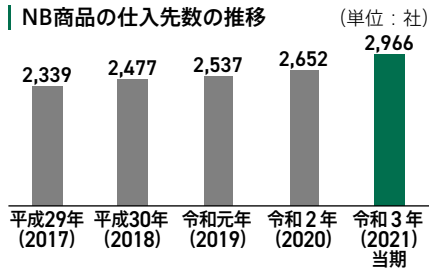
商品

業界最大の在庫(約50万アイテム)をさらに拡大し、仕入先様数、取扱アイテム数、海外ブランド商品を更に充実させるとともに、紙媒体の「トラスコ オレンジブック」とデジタル媒体の「トラスコ オレンジブック.Com」の強化を進め、商品供給力を高めます。

ナショナル・ブランド(NB)商品

国内外の仕入先様から仕入れた商品をナショナル・ブランドと呼び、多種多様なプロツールを幅広く取り揃えています。当社は売れ筋の商品だけでなく、サイズ展開も豊富に取扱いしています。

仕入先数：2,966社



プライベート・ブランド(PB)商品

昭和39年(1964)に初めて開発して以来、お客様のご要望をもとにコストパフォーマンスに優れ、付加価値の高い商品の開発を行っています。毎年約1万アイテムのPB商品を開発しています。

PB商品アイテム数：7.9万アイテム
PB商品売上高：434億円



海外ブランド商品

平成27年(2015)10月にドイツ デュッセルドルフに拠点を開設、令和4年(2022)にタイ、台湾に商品調達の拠点を開設予定です。海外の良質なプロツールを輸入し、日本のモノづくりの生産性向上を図っています。

海外仕入先数：304社
海外商品売上高：55億円



プロツール調達において、最も利便性の高いツールの提供を目指す

トラスコ オレンジブック

モノづくり現場で必要とされるあらゆるプロツールを掲載している紙カタログです。紙カタログの見やすさとwebの携帯性・検索性を融合した「デジタル オレンジブック」も提供しています。

掲載商品数：50万8千アイテム
掲載メーカー数：1,948社
総ページ数：16,824ページ
年間発行部数：18万部

トラスコ オレンジブック.Com

商品検索や購入を目的とした総合サイト。商品見積・注文・返品が可能でリアルタイムで在庫が確認できます。都度サイトをブラッシュアップし、検索性や利便性の向上を図っています。

公開アイテム数：276万アイテム
システム受注率：85.3%



トラスコ オレンジブック掲載商品カテゴリ別売上高と構成比 (()内 前年比)

分類	売上高	構成比	分類	売上高	構成比	分類	売上高	構成比
1. 切削工具	77億29百万円 (+10.4%)	3.4%	9. 手作業工具	176億86百万円 (+10.0%)	7.7%	17. 搬送機器	93億50百万円 (+12.7%)	4.1%
2. 工作機工具	25億41百万円 (+8.4%)	1.1%	10. 電動・油圧・空圧工具	217億78百万円 (+7.0%)	9.5%	18. 清掃・衛生用品	125億3百万円 (+3.9%)	5.5%
3. 測定・計測用品	99億64百万円 (+11.2%)	4.4%	11. 保護具	223億84百万円 (+1.6%)	9.8%	19. 環境改善用品	95億21百万円 (+7.9%)	4.2%
4. メカトロ部品	30億54百万円 (+7.1%)	1.3%	12. 安全用品	52億83百万円 (+9.5%)	2.3%	20. 園芸用品	17億40百万円 (△11.3%)	0.8%
5. 金物・建築資材	82億62百万円 (+8.6%)	3.6%	13. 梱包用品	157億93百万円 (+7.6%)	6.9%	21. オフィス・住設用品	101億32百万円 (+7.0%)	4.4%
6. 空圧用品	50億66百万円 (+16.2%)	2.2%	14. 工事・照明用品	208億60百万円 (+3.4%)	9.1%	22. 研究用品	55億93百万円 (+9.0%)	2.4%
7. 電子機器	45億6百万円 (+22.0%)	2.0%	15. 荷役用品	80億34百万円 (+4.5%)	3.5%			
8. 化学製品	140億83百万円 (+7.5%)	6.2%	16. 物流・保管用品	131億27百万円 (+11.4%)	5.7%			

デジタル

業界最高の利便性を目指し、サプライチェーン全体に当社のシステムや機能をプラットフォームとして利用いただける環境を整備します。“ありたい姿”実現のために、今後も継続して積極的な投資を行い、新たなサービスを構築していきます。

仕入先様
(2,966社)



TRUSCO®



得意先様
(5,527社)



日本全国のモノづくり現場
(無限大∞)

課題

取引先からの見積依頼等、アナログ主体の業務を効率化したい。

業務の絶対量が増えた事で手間が拡大。お客様へのサービス向上を追求したい。

商品問合せや見積の回答等、スピードを上げて、ユーザー様の利便性を向上したい。

商品を探す手間や、発注から納入までの期間を削減し、製造工程を止めたくない。

ITによるDX

業務連携サイト「POLARIO(ポラリオ)」(デジタル化)により、業務効率向上を支援。

AI見積「即答名人」により見積や納期回答等の業務を自動化し、働き方を変革。KPIのリアルタイム化でスピーディな経営判断を支援。

コミュニケーションツール「T-Rate(トレイト)」で、入手したリアルタイム情報(1品ごとの売上分析等)で、お客様のビジネスを支援。

「トラスコ AI オレンジレスキュー」で適切な商品選定を簡易化。「MROストッカー」によるリードタイムゼロを実現。

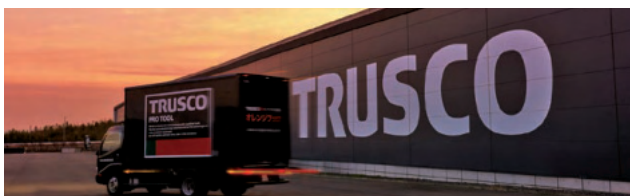
物流

「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、物流設備を増強し、業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現すべく、データを活用した物流の構築を目指します。

トラスコ物流の特徴

- ・独自の固定費型物流（1日2便）
 - ・ドライバー1本からの少量出荷に対応
 - ・受注頻度の低い商品や物流難品※も積極在庫
 - ・自社配達便化によるサービスの向上
- （当期末の自社配達便率：42.1% 令和4年（2022）12月末目標：45.2%）

※物流難品：管理や配送の難しい大きな商品や長尺物などの商品の総称

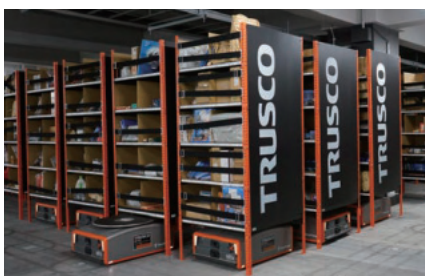


物流機器

Butler®（バトラー）[自走型搬送ロボット]

庫内の作業者のもとへ棚を移動させる自走型搬送ロボット。作業者の歩く時間を削減し、ピッキングを効率化。

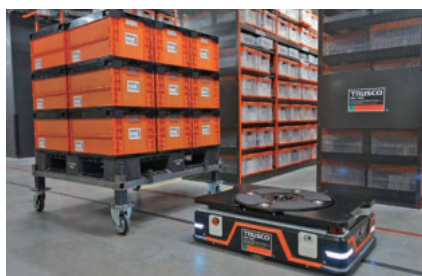
入庫能力：70件/h（1ステーション）、約2.5人分
導入センター：プラネット東北、埼玉



AMR[自律走行搬送ロボット]

特に労力と手間のかかる大物、大量商品の入荷後などのパレット搬送時に活用し、省人化による作業工数削減に貢献している。

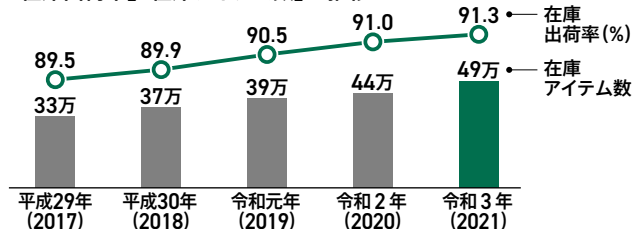
直進速度：5.8km/h
導入センター：プラネット埼玉



「在庫出荷率」を重視

全受注の内どれだけトラスコの在庫から出荷できたかという「在庫出荷率」を重要な指標としています。

「在庫出荷率」「在庫アイテム数」の推移



需要予測AIによる在庫・調達の全体最適化

株式会社シナモンが提供する独自の需要予測AIを導入することで、商品の在庫及び調達の全体最適化を実現します。商品の在庫量やラインナップ、在庫配置、管理コスト、調達先などを最適化することで品揃えを向上させ、即納率アップにつなげていきます。



販売

最先端のデジタル、物流設備を駆使することで、新たなビジネススタイルを確立し、サプライチェーン全体の利便性向上や効率化を図ります。

ユーザー様直送サービス

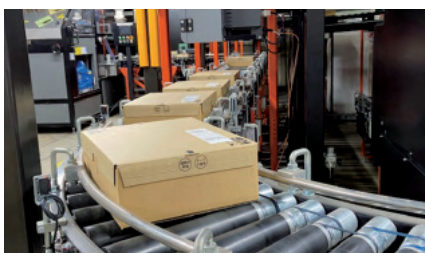
問屋である当社が物流センターからユーザー様へ商品を直送することで納期、梱包資材、運賃、環境負荷、作業負荷を半減できます。令和3年（2021）9月より運賃の一部を当社が負担し、利用促進を行っています。

※運賃負担には条件があり、すべての得意先様のご注文が対象ではありません。

ユーザー様直送個数：283万個



I-Pack®動画▶



I-Pack®（アイバック）[高速自動梱包出荷ライン]

置き薬ならぬ置き工具 「MROストッカー」

MRO STOCKER
by TRUSCO

ユーザー様の敷地内に当社の資産として商品を棚に陳列し専用アプリで購入、お使いになった分のみご請求する納期ゼロのサービスです。ユーザー様は在庫リスクなく、必要な時に必要な分だけ商品を利用することができます。

MROストッカー導入企業数：329社



MROストッカー特設サイト▶



置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」

修理工房「直治郎」

なおりろう
修理工房
直治郎
なおりろう

プロツールの修理や切削工具の再研磨など修理・メンテナンスを行う当社独自のサービスです。当社の配達ドライバーや営業担当者が配達や訪問時に随時修理品を回収するため、梱包資材削減や業務効率化に寄与します。

直治郎売上高：15億円



トラスコ オレンジブック.Com 修理工房 直治郎▶



プラネット大阪 主任 梅本 和弘

剰余金の配当及び計算基準

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

配当金計算基準

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. ()内は、第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上は銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。
(1銭～49銭→50銭、51銭～99銭→1円)

不動産や株式の売却等による影響額の取扱いについて

事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。

従業員の状況

従業員数

(単位:名/歳/年)

区分	令和2年 (2020) 従業員数(注)1	令和3年 (2021) 従業員数(注)1	前年比	平均 年齢 (注)2	平均 勤続年数 (注)2
女性社員	589	571	△18	32.8	9.1
男性社員	1,085	1,061	△24	43.2	18.2
パートタイマー	1,100	1,264	+164	52.2	6.0
役員	12	10	△2	61.7	16.0
合計及び平均	2,786	2,906	+120	45.2	11.1

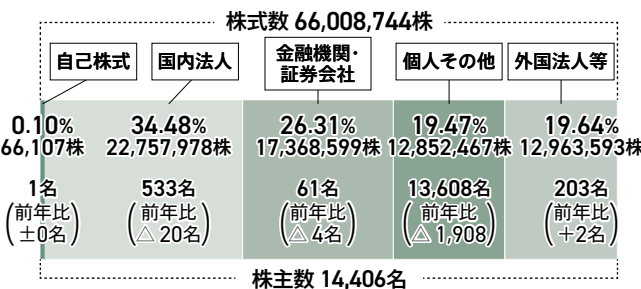
(注) 1. 従業員数には出向社員、子会社現地従業員を含みます。
2. 平均年齢、平均勤続年数は社員の平均を記載しています。

会社の株式に関する事項

株式の状況

- (1)発行可能株式総数 110,000,000株
(2)発行済株式総数 66,008,744株(自己株式66,107株を含む)
65,942,637株(自己株式66,107株を除く)
(3)1単元の株式数 100株
(4)株主数 14,406名(前期末比1,930名減)
議決権を有する株主数 13,527名(前期末比1,987名減)

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況



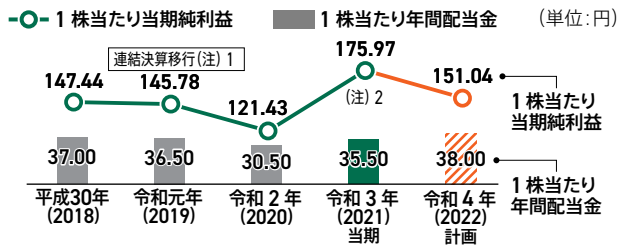
令和3年(2021)12月期に除外する特別損益

以下の固定資産の譲渡に伴い発生する特別損益は、令和3年(2021)12月期の利益配分の基礎となる親会社株主に帰属する当期純利益から除外します。

資産の内容及び所在地	譲渡益
土地 所在地 大阪府城東区鳴野西四丁目59番1・59番2	約24億円
土地 所在地 大阪府大阪市西区新町一丁目20番1	約9億円

(なお、平成24年(2012)3月期には、新名古屋支店建設用地の既存建物に対する固定資産除却損5億90百万円が発生した際に普通配当に特別配当4円50銭を上乗せした実績があります。)

1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益



(注) 1. 当社は令和元年(2019)12月期より連結決算に移行しました。このため令和元年(2019)12月期以降の「1株当たり年間配当金」及び「1株当たり当期純利益」につきましては親会社株主に帰属する当期純利益を基礎として算定しています。
2. 1株当たり当期純利益は175円97銭となりますが、特別損益を除外し算定した140円02銭を1株当たり当期純利益とみなし、1株当たり年間配当金を算定しています。

障がい者雇用数

	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
障がい者雇用数(名)	67	67	66	66	67
法定雇用率から見た 雇用必要数(注)2	43	48	51	50	55
雇用率(%) (注)1	3.1	2.9	2.9	2.9	2.8
法定雇用率	2.0	2.2	2.2	2.2	2.3

(注) 1. 雇用率は常用雇用労働者を総数として算出しています。
2. 法定雇用率を満たすために、当社に必要な人数を試算しています。

大株主上位10名

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1 株式会社NSホールディングス	7,918	12.01
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,480	11.34
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,448	8.26
4 公益財団法人中山視覚福祉財団	4,350	6.60
5 大同商事株式会社	3,450	5.23
6 株式会社NRホールディングス	2,358	3.58
7 GOVERNMENT OF NORWAY	1,854	2.81
8 株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,571	2.38
9 小津 勉	1,547	2.35
10 小津 浩之	1,346	2.04

(注) 持株比率は、当期の末日における発行済株式(自己株式66,107株を除く)の総数に対する割合です。

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社は令和3年(2021)10月14日開催の取締役会において、個人別の役員報酬の決定方針を決議しています。また、取締役会は当事業年度に係る個人別の役員報酬について、報酬の決定方法、及び決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

当社は取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。

- (1) 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
- (2) 経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
- (3) 役員賞与を含めた年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

取締役及び監査役の報酬体系

固定報酬

月次定額報酬
各役員の職位や考課等に応じて支給

+

取締役賞与、監査役賞与

決算時に親会社株主に帰属する当期純利益が計上された場合に、業績に応じてその金額の3%以内で支給

役員報酬の決定方法及び支給割合

役員報酬は、固定報酬(月次定額報酬)と役員賞与により構成し、その決定方法については役位毎の責任や経営への影響度を勘案して設計した以下の報酬範囲額を設け、経営環境や業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで、それぞれ取締役会にて決定いたします。

なお、役員の個人別の報酬額の決定は、取締役会の決議により代表取締役社長の中山哲也に委任しています。その権限の内容は、代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで個人別の具体的な報酬額を決定するものです。これらの権限を委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、業務執行を統括する代表取締役社長による決定が適していると判断したからです。

① 固定報酬

代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで期初に決定いたします。

② 役員賞与

株主還元の基本方針と同様の利益指標に連動したインセンティブとして、決算時に内規で定めた役位別賞与掛け率(累積)を親会社株主に帰属する当期純利益に乗じて参考金額を算出後、親会社株主に帰属する当期純利益の3%を上限として、取締役会で役員賞与の総額を決定し、当該事業年度終了後、6か月以内に年1回支給します。

個別の支給額については、当該事業年度の業績への貢献度等を勘案して報酬範囲額の中で役員別に決定します。

※監査役及び社外取締役についても、当社及び連結子会社の企業価値向上の責務を担っているという観点から、取締役と同様の報酬体系としておりますが、監査役の固定報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役から提示し監査役の協議にて最終決定します。

役員報酬等の限度額・範囲額及び当期に係る総額

	役位	役員報酬等の 限度額	報酬範囲額			当期に係る 取締役及び監査役の 報酬等の総額		
			① 固定報酬	② 役員賞与	(① + ②)			
取締役	取締役社長	年額 600百万円以内 (注) 1	60百万円～144百万円	0～80百万円	60百万円～224百万円	取締役 9名 合計328百万円	社内取締役 6名 合計309百万円	役員 13名 合計404百万円 (うち社外役員 6名 合計81百万円)
	専務取締役		27百万円～39百万円	0～24百万円	27百万円～63百万円			
	常務取締役		21百万円～33百万円	0～20百万円	21百万円～53百万円			
	取締役		18百万円～27百万円	0～14百万円	18百万円～41百万円			
	社外取締役		4百万円～9百万円	0～1百万円	4百万円～10百万円		社外取締役 3名 合計19百万円	
監査役	常勤監査役	年額 100百万円以内 (注) 2	15百万円～27百万円	0～9百万円	15百万円～36百万円	監査役 (うち社外監査役は3名) 4名 合計76百万円		
	非常勤監査役		4百万円～9百万円	0～1百万円	4百万円～10百万円			

(注) 1. 平成31年(2019)3月8日開催の第56期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の取締役の員数：9名(うち社外取締役2名)

2. 令和3年(2021)3月18日開催の第58期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の監査役の員数：4名(うち社外監査役3名)

3. 役員退職慰労金制度は、平成16年(2004)にファイナンシャルボンドに移行し役員報酬の10%を月割で支給しています。

4. 当期における役員賞与の総額は、親会社株主に帰属する当期純利益の1%で支給しています。

5. 上記には令和3年(2021)3月4日に辞任した取締役1名、令和3年(2021)3月18日開催の第58期定時株主総会終結をもって辞任した常務取締役1名及び令和3年(2021)9月30日に辞任した監査役1名の計3名が含まれます。

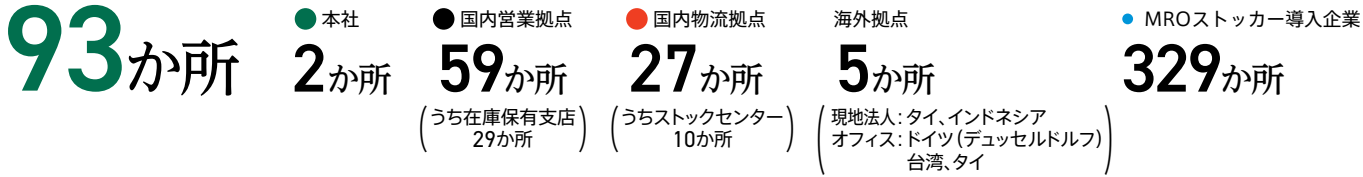
役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法定等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補しています。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています)

営業・物流拠点

(令和4年(2022)1月1日現在)

拠点数



在庫アイテム数

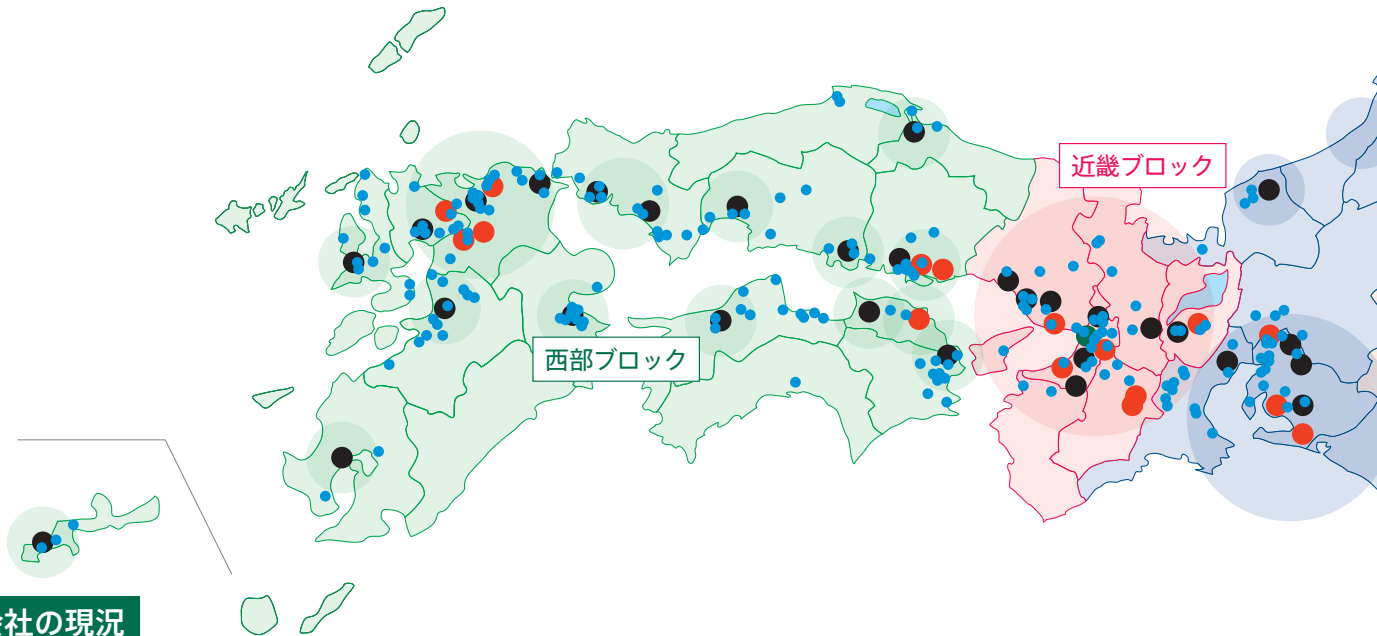
49万アイテム

在庫総個数

4,878万個

在庫金額

426億円



子会社の現況

TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド

実績推移▶□□P56参照

平成22年(2010)の設立以来、日系ディーラー様のほか現地の大手ディーラー様にも販売拡大を続けています。トラスコ オレンジブックジュニア タイ語・英語版の浸透と在庫アイテム数の拡大に取組み、タイのモノづくり現場に必要とされる企業を目指しています。

会社概要

商号: TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED

代表取締役社長: 原田 和明

トラスコ中山株式会社担当役員: 中井 一雄

事業内容: プロツール(工場用副資材)の卸売業

取締役: 上條 直胤

資本金: 3億9,000万バーツ(約13億円)

設立: 平成22年(2010)9月

出資比率: 99.9%

設備投資額: 土地2.5億円/建物2.1億円 など

所在地: サムットプラカーン県バンブリー郡
(スワンナプーム国際空港から南に13km)

TIP7 789/8 Moo9, Bangpla Bangplee Samutprakarn
10540 THAILAND



トラスコナカヤマ タイランド メンバー

- ①敷地面積 3,310坪
- ②延床面積 1,431坪
- ③従業員数 24※名
- ④在庫アイテム数 7万アイテム
- ⑤在庫総個数 49万8千個
- ⑥在庫金額 6億1千万円

※出向社員3名、現地スタッフ21名

主要な事業所

物流センター

(令和3年(2021)12月31日現在)

①敷地面積 ②延床面積 ③稼働年(現在の建物) ④従業員数 ⑤在庫アイテム数 ⑥在庫総個数 ⑦在庫金額

プラネット埼玉



バケット自動倉庫 AutoStore パレット自動倉庫 Butler®
電動式移動パレットラック AGV SAS GAS I-Pack® Just fit BOX
パレタイズロボット AMR

埼玉県幸手市

①14,297坪 ②12,915坪 ③平成30年(2018)
④183名 ⑤46万7千アイテム ⑥569万2千個 ⑦60億2千万円

プラネット北海道



北海道札幌市東区

①7,071坪 ②1,666坪 ③平成16年(2004)
④34名 ⑤4万9千アイテム ⑥77万2千個 ⑦5億9千万円

プラネット東北



バケット自動倉庫
AutoStore SAS GAS Butler®
I-Pack® Just fit BOX

宮城県仙台市宮城野区

①4,550坪 ②8,591坪 ③平成22年(2010)
④70名 ⑤14万3千アイテム ⑥216万4千個
⑦18億1千万円

プラネット北関東



パレット自動倉庫 AutoStore Just fit BOX

群馬県伊勢崎市

①10,000坪 ②7,695坪 ③平成19年(2007)
④97名 ⑤16万アイテム ⑥276万4千個 ⑦22億9千万円

プラネット東関東



バケット自動倉庫 パレット自動倉庫 電動式移動パレットラック
SAS GAS Just fit BOX

千葉県松戸市

①4,441坪 ②7,180坪 ③平成18年(2006)
④178名 ⑤35万7千アイテム ⑥345万1千個 ⑦32億6千万円

プラネット南関東



バケット自動倉庫 AutoStore
電動式移動パレットラック DAS シャトルラック

神奈川県伊勢原市

①3,662坪 ②7,884坪 ③令和2年(2020)
④127名 ⑤15万6千アイテム ⑥229万1千個 ⑦18億6千万円

プラネット東海



バケット自動倉庫 電動式移動パレットラック
SAS GAS I-Pack® Just fit BOX

愛知県岡崎市

①4,134坪 ②7,261坪 ③平成20年(2008)
④163名 ⑤33万5千アイテム ⑥374万1千個 ⑦41億6千万円

プラネット滋賀



バケット自動倉庫 電動式移動パレットラック

滋賀県蒲生郡竜王町

①3,502坪 ②5,927坪 ③平成20年(2008)
④88名 ⑤21万4千アイテム ⑥223万1千個 ⑦18億3千万円



プラネット大阪

バケット自動倉庫
SAS GAS I-Pack® Just fit BOX

大阪府堺市堺区

①4,135坪 ②6,195坪 ③平成27年(2015)
④185名 ⑤34万6千アイテム ⑥373万個 ⑦41億1千万円



プラネット神戸

バケット自動倉庫 電動式移動パレットラック
SAS GAS Just fit BOX

兵庫県神戸市中央区

①2,507坪 ②5,048坪 ③平成17年(2005)
④113名 ⑤18万4千アイテム ⑥240万9千個 ⑦19億2千万円



HC西日本物流センター

奈良市

①2,995坪 ②3,030坪 ③平成4年(1992)
④67名 ⑤2万6千アイテム ⑥183万4千個 ⑦13億8千万円



プラネット九州

佐賀県鳥栖市

①3,427坪 ②6,864坪 ③平成27年(2015)
④78名 ⑤19万4千アイテム ⑥269万7千個 ⑦24億4千万円



プラネット山陽

岡山市北区

①917坪 ②3,235坪 ③平成25年(2013)
④44名 ⑤9万3千アイテム
⑥120万1千個 ⑦9億3千万円



プラネット名古屋

愛知県江南市

①1,702坪 ②2,457坪 ③平成10年(1998)
④41名 ⑤6万1千アイテム
⑥75万2千個 ⑦5億8千万円



東京バックアップセンター

神奈川県川崎市川崎区

①759坪 ②1,514坪 ③平成21年(2009)
④17名 ⑤7万9千アイテム
⑥106万3千個 ⑦17億2千万円



HC東日本物流センター

新潟県三条市

①2,607坪 ②2,956坪 ③平成6年(1994)
④93名 ⑤2万5千アイテム
⑥137万3千個 ⑦7億8千万円



HC九州物流センター・久留米ストックセンター

福岡県久留米市

①1,682坪 ②1,795坪 ③平成28年(2016) / 平成14年(2002)
④53名 ⑤1万5千アイテム
⑥108万8千個 ⑦5億2千万円



東大阪ストックセンター

大阪府東大阪市

①915坪 ②2,589坪 ③平成20年(2008) / 平成28年(2016) / 平成29年(2017)
⑤9千アイテム
⑥60万9千個 ⑦6億7千万円



小山ストックセンター

栃木県小山市

①1,419坪 ②958坪 ③令和元年(2019)
⑤1千アイテム
⑥14万7千個 ⑦3億5千万円



宇都宮ストックセンター

栃木県河内郡上三川町

①568坪 ②264坪 ③令和元年(2019)
⑤29アイテム
⑥4万3千個 ⑦5千万円



大宮ストックセンター

埼玉県さいたま市

①500坪 ②415坪 ③令和3年(2021)
⑤146アイテム
⑥2万1千個 ⑦6千万円



豊橋ストックセンター

愛知県豊橋市

①2,995坪 ②2,074坪 ③令和元年(2019)
⑤2千アイテム
⑥159万4千個 ⑦6億3千万円



奈良ストックセンター

奈良市

①2,964坪 ②867坪 ③平成29年(2017)
⑤46アイテム
⑥2千個 ⑦6千万円



岡山ストックセンター

岡山市南区

①510坪 ②688坪 ③平成29年(2017)
⑤464アイテム
⑥5万1千個 ⑦1億3千万円



高松ストックセンター

香川県高松市

①2,545坪 ②1,774坪 ③令和元年(2019)
⑤1千アイテム
⑥88万6千個 ⑦8億1千万円



博多ストックセンター

福岡市博多区

①1,170坪 ②2,302坪
③平成28年(2016) / 平成14年(2002)
⑤1千アイテム ⑥59万6千個 ⑦2億8千万円

本社

東京本社(トラスコ フィオリートビル)



①216坪 ②1,760坪 ③平成26年(2014) ④240名

大阪本社(トラスコ グレンチェックビル)



①287坪 ②2,549坪 ③平成16年(2004) ④166名

※大阪本社移転のため、令和6年(2024)12月28日までに現在の土地建物を第三者に譲渡します。

社員寮



トラスコース新橋

①50坪 ②424坪(30部屋)
③平成26年(2014)
④23名



トラスコース大阪

①114坪 ②597坪(36部屋)
③平成14年(2002)
④30名



トラスコース綾瀬

①45坪 ②219坪(21部屋)
③令和3年(2021)
④17名



トラスコース久が原

(城南支店社屋の3階・4階)
①405坪 ②807坪(24部屋)
③平成16年(2004) ④19名

支店

八戸支店



青森県八戸市

①600坪 ②303坪 ③平成12年(2000) ④15名
⑤1万1千アイテム ⑥12万個 ⑦9千万円

秋田支店



秋田市

①2,001坪 ②663坪 ③平成19年(2007) ④11名
⑤9千アイテム ⑥10万5千個 ⑦1億1千万円

郡山支店



福島県郡山市

①1,097坪 ②826坪 ③平成28年(2016) ④20名
⑤1万6千アイテム ⑥27万4千個 ⑦1億7千万円

鹿島支店



茨城県神栖市

①605坪 ②693坪 ③平成28年(2016) ④10名
⑤1万9千アイテム ⑥13万2千個 ⑦1億3千万円

宇都宮支店



栃木県宇都宮市

①1,002坪 ②446坪 ③平成21年(2009) ④13名
⑤1万2千アイテム ⑥23万9千個 ⑦1億1千万円

千葉支店



千葉県市原市

①682坪 ②822坪 ③平成23年(2011) ④22名
⑤2万3千アイテム ⑥28万5千個 ⑦2億5千万円

新潟北支店



新潟市東区

①572坪 ②320坪 ③平成21年(2009) ④11名
⑤1万3千アイテム ⑥16万個 ⑦1億1千万円

富山支店



富山市

①494坪 ②605坪 ③平成3年(1991) ④13名
⑤1万3千アイテム ⑥14万5千個 ⑦1億円

金沢支店



石川県金沢市

①735坪 ②747坪 ③平成16年(2004) ④17名
⑤2万6千アイテム ⑥32万個 ⑦2億3千万円

①敷地面積 ②延床面積 ③稼働年(現在の建物) ④従業員数 ⑤在庫アイテム数 ⑥在庫総個数 ⑦在庫金額



城南支店
東京都大田区
①405坪 ②2807坪 ③平成16年(2004) ④17名
令和4年(2022) 1月1日より城南支店と川崎支店が統合し京浜支店へ改名



福井支店
福井市
①641坪 ②604坪 ③平成19年(2007) ④10名
⑤1万4千アイテム ⑥16万個 ⑦1億1千万円



富士支店
静岡県富士市
①983坪 ②553坪 ③平成29年(2017) ④15名
⑤1万8千アイテム ⑥15万9千個 ⑦1億1千万円



静岡支店
静岡市駿河区
①631坪 ②543坪 ③平成24年(2012) ④16名
⑤1万5千アイテム ⑥14万4千個 ⑦1億円



姫路支店
兵庫県姫路市
①798坪 ②728坪 ③平成23年(2011) ④15名
⑤1万9千アイテム ⑥21万9千個 ⑦1億6千万円



福山支店
広島県福山市
①788坪 ②722坪 ③平成21年(2009) ④10名
⑤1万1千アイテム ⑥19万4千個 ⑦9千万円



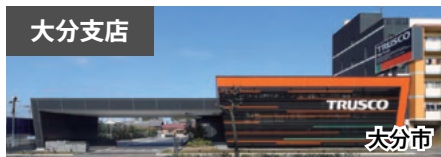
広島支店
広島市西区
①780坪 ②1,323坪 ③平成24年(2012) ④16名
⑤2万4千アイテム ⑥25万6千個 ⑦1億8千万円



松山支店
愛媛県松山市
①512坪 ②302坪 ③平成12年(2000) ④12名
⑤1万3千アイテム ⑥10万7千個 ⑦8千万円



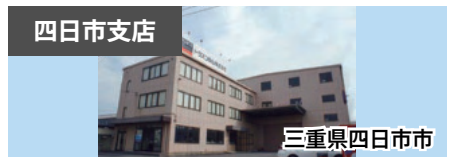
小倉支店
福岡県北九州市小倉北区
①666坪 ②616坪 ③平成16年(2004) ④17名
⑤1万4千アイテム ⑥16万8千個 ⑦1億1千万円



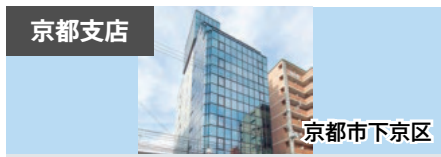
大分支店
大分市
①770坪 ②736坪 ③平成29年(2017) ④12名
⑤1万4千アイテム ⑥16万4千個 ⑦1億2千万円



名古屋支店
愛知県名古屋市長穂区
①552坪 ②945坪 ③平成10年(1998) ④29名



四日市支店
三重県四日市市
①391坪 ②703坪 ③平成2年(1990) ④20名
⑤1万5千アイテム ⑥16万9千個 ⑦1億1千万円



京都支店
京都市下京区
①109坪 ②819坪 ③平成21年(2009) ④17名



高松支店
香川県綾歌郡宇多津町
①796坪 ②873坪 ③平成4年(1992) ④16名
⑤1万2千アイテム ⑥12万1千個 ⑦9千万円



鹿児島支店
鹿児島市
①300坪 ②339坪 ③平成元年(1989) ④10名
⑤7千アイテム ⑥5万3千個 ⑦4千万円

保養所・研修施設・ゲストハウス



保養所 研修施設 神奈川県足柄下郡箱根町
①12,748坪 ②2,698坪 ③平成23年(2011) ④3名

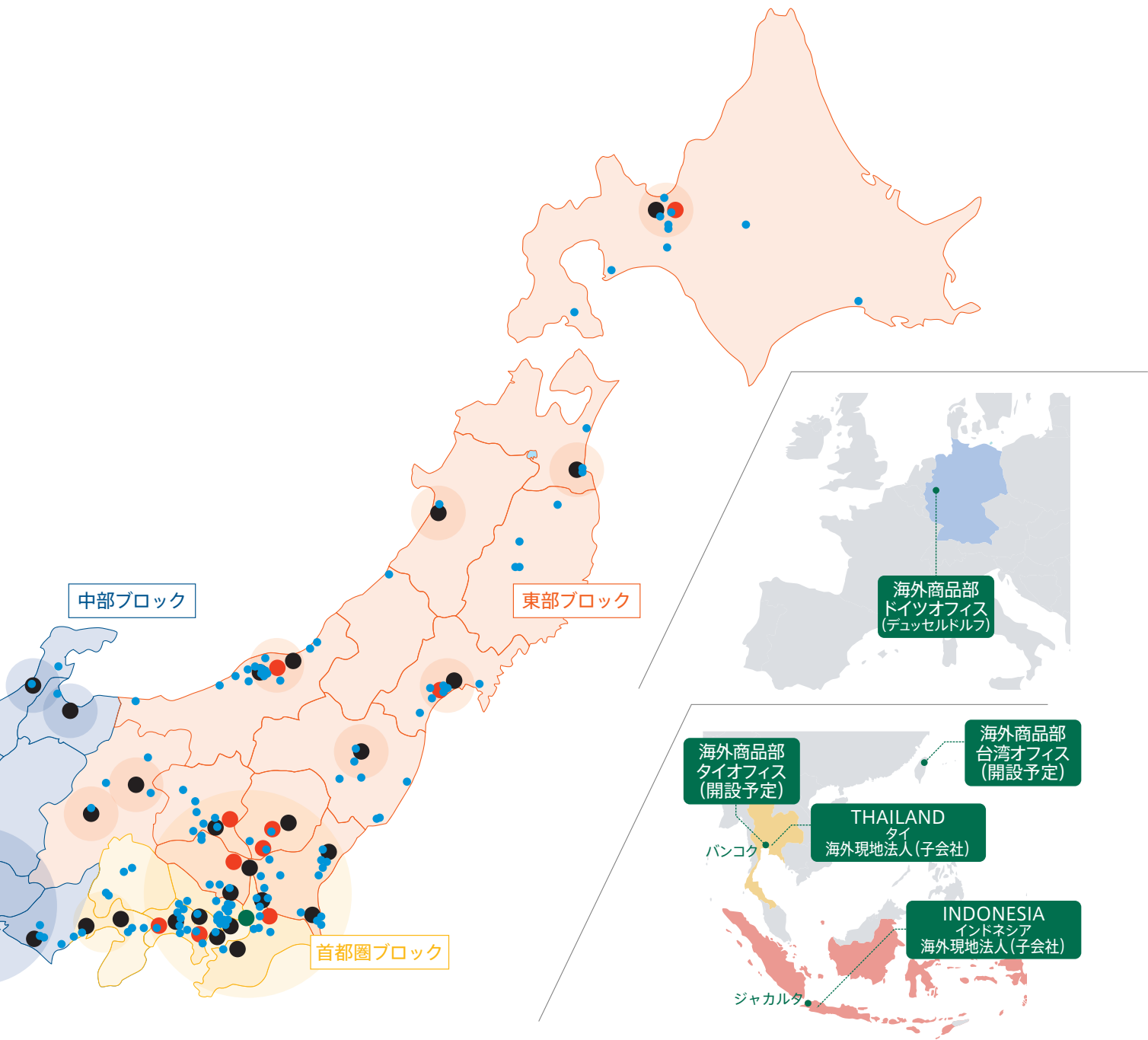


保養所 研修施設 長野県北佐久郡軽井沢町
①3,213坪 ②600坪 ③令和3年(2021) ④3名



保養所 ゲストハウス 京都市左京区
①532坪 ②485坪 ③平成30年(2018) ④3名

自社所有物件の一部を掲載しています。



TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア

実績推移▶□□P57参照

インドネシアでの輸入には手間と時間がかかるため、日系の進出企業様には正確に納品できる当社の在庫保有と物流インフラは大きなメリットとなっています。人口約2億7,000万人の内需を背景に、今後も加速するインドネシアのモノづくりにこれからも貢献していきます。

会社概要

商号：PT.TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA

代表取締役社長：宅野 洋平

トラスコ中山株式会社担当役員：中井 一雄

事業内容：プロツール(工場用副資材)の卸売業

監査役：上條 直胤

資本金及び資本剰余金：3,788億ルピア(約32億円)

設立：平成26年(2014)12月

出資比率：99.9%

設備投資額：土地11.3億円/建物6.4億円 など

所在地：西ジャワ州プカシ県リッポーチカラ地区
(首都ジャカルタから東に約40km)

Jl. Kenari Raya No. 36 Delta Silicon VI,
Jayamukti, Cikarang Pusat, Kab. Bekasi 17815.



トラスコナカヤマ インドネシア メンバー

- ①敷地面積 4,894坪
- ②延床面積 3,155坪
- ③従業員数 20※名
- ④在庫アイテム数 6万5千アイテム
- ⑤在庫総個数 30万7千個
- ⑥在庫金額 4億9千万円

※出向社員 3名、現地スタッフ17名

ESG 活動報告

いつの時代もお役に立ち続けるために サステナビリティの基本方針～TSV (TRUSCO Shared Value)～

当社は、プロツールサプライヤーとして、いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業でありたいと考えています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というこころざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献します。

※TSV (TRUSCO Shared Value) はTRUSCO+CSV (Creating Shared Value: 共有価値の創造) から命名しています。

重要課題(マテリアリティ)

環境負荷の少ない持続可能な企業であるために

当社は、基本方針 (TSV) のもとにサステナビリティ上の重要課題 (マテリアリティ) を特定しました。これらの重要課題に事業を通じて取り組み、持続可能な社会へつなげていきます。

1 サプライチェーンの 全体最適化

モノづくりを支えるプラットフォームとなり、サプライチェーンを最適化することで、人にも環境にも優しいサステナブルなプロツール流通を実現します。

2 多様化するニーズに応える 商品の企画・開発

多様化するモノづくり現場のニーズ、トレンドを捉え、当社オリジナルの価値をプライベート・ブランド (PB) 商品開発で提供することで、モノづくりの合理化や、生産性向上、競争力強化に貢献します。

3 個人の能力を最大限発揮できる 環境整備と人材育成

モチベーションを常に高く保ち、一人ひとりが持つ能力を十分に発揮できる環境を整えることで、企業の成長につなげます。

4 事業活動を通じた環境への 取り組み

当社では事業活動、PB製品などにおいて、自社のみでなく、自社製品を使用するユーザー様まで環境負荷低減に貢献し、日本の製造業の環境活動のお役に立ちます。

5 縁ある人々・地域社会への 貢献

障がい者支援、協賛や広告を通じた地域・社会とのコミュニケーションを通じて、縁ある人々との関係性を大切にします。

6 取捨善択を判断基準とする ガバナンス

経営の公正性及び透明性を高め、迅速かつ的確な意思決定の下、法律、社会規範に則した事業活動を行います。

環境

事業を通じた環境活動

Environment

当社では事業活動における環境負荷の削減、環境に配慮したPBの企画開発、積極的なリサイクル・リユース・リターナブルを実施しています。自社のみでなく、自社製品を使用するユーザー様までサプライチェーンの全体の環境負荷低減に取り組むことで、サステナブルな流通を目指しています。社内ではTSV (TRUSCO Shared Value) 活動と称し、従業員一人ひとりの認識を高め、浸透を図っています。

サプライチェーン全体で環境負荷軽減に取り組む

1 商品を仕入れる

- ・「TRUSCO」商品の環境対応
- ・容器梱包の減容化・規格化
- ・カタログでの環境情報掲載

TRUSCO キーレスドリルチャック
品番：TKC-170など

ブリスターパックを使った梱包からプラスチックを使用しない紙箱での梱包に変更しました。その結果、パッケージ製造に関わるCO₂排出量を約5%、パッケージ廃棄に関わるCO₂排出量を約50%削減しています。



3 商品を届ける

- ・固定費型物流による環境負荷削減
- ・ユーザー様直送による環境負荷削減



得意先様への配送には折り畳みコンテナとリターンクッション^(※)を使用。ルート配送だからこそ梱包資材を使用せずに配送することが可能です。
※TRUSCO リターンクッション
TRC-20L/50L (3色展開)



2 自社設備での環境負荷低減

- ・トラスコ発電所 [19か所]
 - ・環境車両の導入 [46台]
 - EV車……7台
 - PHEV車……2台
 - HV車……37台 (内、トラック9台)
- (令和3年(2021)12月末時点)



ブラネット埼玉屋上の太陽光発電パネル

4 商品を使う

- ・置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」
[全国329か所]
(令和3年(2021)12月末時点)
- ・修理工房「直治郎」サービス



岐阜プラスチック工業株式会社と協業でPBのパレットのリサイクル回収を実施。不要なパレットを回収、粉碎し、再生パレットの材料にします。引き取り費用はかかりません。

当社はいつの時代も人や社会のお役に立ち続けるため、サステナビリティの基本方針を軸に社会課題の解決や地域社会への貢献活動を行っています。気候変動に対しても、TCFD提言※を基に、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目について以下の通り開示しています。

※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、気候関連のリスク・機会や財務影響などの開示を促す国際的な枠組み。平成29年(2017)に企業等に対し気候関連情報の開示を求める提言を発表。

ガバナンス

当社はサステナビリティの基本方針や重要課題(マテリアリティ)への取組みを統括する組織として、サステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は経営企画部サステナビリティ推進課を事務局とし、気候変動関連のリスク管理を含む会社全体のサステナビリティの取組みの推進活動の監督を行います。本委員会で議決された重要な議題は都度取締役会(経営会議)に報告します。また、サステナビリティ委員会の傘下にそれぞれのリスクや取組みに対して個別具体的な事柄を検討する「分科会」を設置します。

戦略

気候変動が当事業へもたらす影響について、TCFDが提唱するフレームワークに基づき、将来の外部環境の変化を検討し、当社への影響を分析しました。事業活動の中で、以下の主なリスクや機会について対応を進めています。

リスク		内 容	当社への影響
移行リスク	政策・法規制リスク	・温室効果ガス排出規制に伴うガソリン車からEV車への転換によるEV車の購入・維持費用の増加 ・プラスチック規制や炭素税の導入による、当社製造PB商品等の原材料仕入価格の高騰	費用増加
	技術リスク	・脱炭素達成のため、新製品開発や物流センターのさらなる省エネ/効率化による設備投資費用増加	費用増加
	市場リスク	・環境配慮への取組みが少ないと判断されることによる市場からの評価の低下	売上減少
	レピュテーションリスク	・サステナビリティ対応商品の取扱い品目が少ないことによる受注金額の減少 ・紙カタログ自体の受注冊数の減少と、それに伴う紙カタログからの発注金額の減少	売上減少
物理的リスク	急性リスク	・災害による、自社/自国内・海外のサプライチェーン/在庫商品への直接的な被害	売上減少・費用増加
	慢性リスク	・気温上昇による物流センターの労働環境の悪化、従業員への健康被害	費用増加
機会		内 容	当社への影響
機会	資源の効率性	・ユーザー様直送強化による効率的な配送や、梱包材を半減にすることによる支出の減少	売上増加・費用減少
	エネルギー源	・太陽光発電の自家消費を増加させることによる財務コスト削減	費用減少
	製品/サービス	・サプライチェーン全体の効率化に資するMROストックやユーザー様直送の増加	売上増加
		・修理ビジネス、修理工房「 なおしろ 直治郎」の利用促進、環境対応商品の需要増加	
	市場	・産業ロボット市場、EV関連市場の製品需要増加に伴う売上増加	売上増加
	強靱性	・多数の物流拠点によるリスク分散、「最速」「最短」「最良」の配送ルートの確立による需要増加	売上増加

リスク管理

サステナビリティ委員会において全社を横断するあらゆるリスクを管理しています。そのリスクの中で、気候変動に関するリスクを重要なリスクの1つとして位置付けています。気候変動のリスクについて、「分科会」にて年に4回以上協議を行い、課題に対する取組みの進捗状況や新たなリスクについて検討し、リスクと機会の特定、評価、対応策の整理を行っています。「分科会」で協議した内容については、年に2回開催されるサステナビリティ委員会に報告し、特に重要な議題は取締役会(経営会議)に報告します。またそれとは別に、サステナビリティ推進課より環境関連の指標や課題を取締役会(経営会議)へ原則毎月報告する体制となっています。

指標と目標

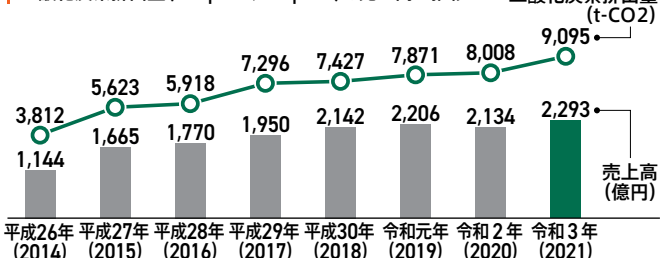
令和4年(2022)1月より二酸化炭素排出量(Scope 1※、Scope 2※)や太陽光発電能力を環境に関わる指標として開示しています。また、サプライチェーン全体の環境負荷軽減に向けた当社独自の取組みとして配送効率が高く、梱包材の削減につながるユーザー様直送の行数やMROストックの導入企業数を環境負荷軽減にまつわる「指標」として捉え、それぞれ「目標」を設定しています。

当社の重要指標の進捗と計画▶▶▶ P18

・Scope 3※の開示について

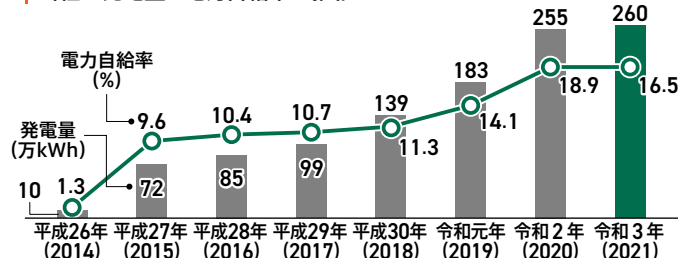
当社はユーザー様直送サービスの取組み強化やMROストックの普及を通じてサプライチェーンの全体最適化に取組み、サプライチェーンの温室効果ガスの削減を進めてきました。それらの取組みを含め、現在Scope 3の開示に向けた分析を進めており、段階的に開示できるよう努めてまいります。

二酸化炭素排出量(Scope 1、Scope 2)と売上高の推移



※ Scope 1: 燃料使用による直接排出量、Scope 2: 他社からのエネルギー供給による間接排出量
Scope 3: Scope 1、2以外のサプライチェーンに係る間接排出量

当社の発電量と電力自給率の推移



「企業には社員が安心して長く働き続けられる職場環境を提供する義務がある」という考えのもと、女性がより活躍できる環境づくりと、全社員が各種制度を利用しやすい環境を整えています。

働きやすさに関する指標

	令和2年(2020)12月期	令和3年(2021)12月期
採用した従業員に占める女性従業員の割合	56.8%(社員)	51.0%(社員)
従業員に占める女性従業員の割合	35.2%(社員) 75.3%(パートタイマー)	35.0%(社員) 73.5%(パートタイマー)
係長級にある者に占める女性従業員の割合	22.7%(58名)	18.5%(62名)
管理職に占める女性従業員の割合	5.0%(7名)	6.9%(9名)
年次有給休暇の取得率	67.6%(社員)	65.4%(社員)
従業員の育休復職率	92.1%(35名)	96.0%(43名)
男性従業員の育休取得人数	8名	11名
男女別の育児休業取得率	男性 25%(社員) 女性 100%(社員)	男性 26%(社員) 女性 100%(社員)
1か月当たりの従業員の平均残業時間	14.9時間(所定残業含む)	14.4時間(所定残業含む)

※上記指標は親会社のみの数値を記載しています。

チャレンジ制度の拡充

従業員の活躍の選択肢や機会を増やし主体的なキャリア形成を後押しできる仕組みをつくるため、人事制度改革でジョブチャレンジ制度の拡充を行いました。

ボスチャレンジ制度

エリアの最高責任者であるボスになるため、立候補や責任者推薦で目指すことができる制度です。実際に責任者の補佐役として配属し、マネジメントを学びながらボスを目指します。

ジョブチャレンジ制度

自身の明確な意欲、自らが貢献することで、トラスコをさらに成長させることができる社員育成の制度として、希望する部署への異動を認める人事制度です。

兼任ジョブチャレンジ制度 新制度

現在の部署に属しながら他部署の経験が出来る制度。現在の仕事を100%しながらも、効率を上げて他部署の仕事に少しでもチャレンジしたい人が対象です。

オープンポジションチャレンジ制度 新制度

増員要望などを希望する部署から募集があった際に、本人が希望する部署であれば、自らの意思(所属長承認不要)で応募できる制度です。



オープンポジションチャレンジ制度で責任者に立候補した
海外販売課 課長 三葉 百華

コメント
海外ビジネスを当社の事業の柱の一つとして確立させるべく、失敗を恐れず、新しいことにチャレンジしていきます。

トラスコ中山健康保険組合

人生を預かる企業として、社員・家族の健康に責任を持ちたいという想いから、平成31年(2019年)4月より、当社単独の健康保険組合であるトラスコ中山健康保険組合を東京本社内に設立しました。設立によって、当社単独の保険事業をより充実させることが可能となります。社員が長く安心して働き続けられるよう、当社に合った取組みを進めていきます。

自社単独の健康保険組合のメリット

スムーズな意思決定が可能になりました

《支給開始》

- ・特定不妊治療費補助支給(上限5万円 1子につき6回まで)
- ・禁煙外来補助支給(上限2万円)

また、令和4年(2022年)4月からHPV検査・PSA検査補助の追加を予定しています。健康診断の項目を見直すなど、必要に応じて追加・変更していきます。



健康保険証(見本)



トラスコ中山健康保険組合(左から)事務長 谷、主任 中村

積休バンク制度

既存の積立有休制度(平成19年(2007)1月開始)を改正し、「積休バンク制度」へ改称しました。

病気や介護、留学などで長く休まなければならない従業員のものに備えた制度として、パートタイマーを含む全従業員が利用可能です。従来60日を上限としていた積立有休の上限を撤廃し、利用しなかった有給休暇は上限なく積み立てられ、個人のライフプランに合わせ利用を拡大した制度へ改正しました。また退職時には、使用しなかった積立有休の買取りが可能です。

【積立有休を利用できるケース】

- ① 学び休暇：
留学、大学・専門学校などへの就学 など
- ② ボランティア休暇：
被災地の支援や地域活動支援 など
- ③ サポート休暇：
配偶者の産前産後のサポート
家族の病気や入院付き添い など
- ④ トラベル休暇：
退職前に長期旅行 など

会社休日を暦通りに変更

会社休日を暦通りに変更し、積休バンク制度を併用することで有休を利用して混雑時を避けた日程で夏休みを取得できるなど、社員一人ひとりに合わせた休暇を取得することが可能となります。お客様への利便性向上はもちろん、同時に社員へのフレキシブルな働き方も実現します。

社員が安心して長く働くための主な制度

企業の制度はいつからやっているかが重要で、同じ制度でも始めた時期によって「ころざし」の違いが現れます。世の中の流れではなく、社員を想う気持ちがきっかけとなった当社独自の人事制度が数多くあります。社員の意見を尊重し、様々なアプローチで働き方を支援することで働くモチベーションを向上させ、企業の成長につなげています。



育児休業制度を利用する秋田支店 田淵

人事制度（一部抜粋）

制度	開始時期	概要
育児休業制度（3年）	平成4年（1992）	希望すれば子どもが3歳になった月末まで取得することができます。（法定では1歳になる前日までの育児休業が取得可能）。（制度利用人数:45名）
バースデー休暇制度	平成8年（1996）	有給休暇の取得促進を目的に、社員の誕生日（前後1か月）に年次有給休暇を「バースデー休暇」として取得することを奨励しています。（制度利用人数:291名）
半日正社員制度	平成8年（1996）	子どもが小学6年生修了まで、1日最大3時間短縮可能（法定では子どもが3歳になるまで、1日最大2時間短縮）。また妊娠中や家族の介護、本人の傷病の場合も制度を利用し勤務時間を短縮することができます。（制度利用人数:育児97名 介護0名 傷病9名）
ハッピーサンデー制度	平成14年（2002）	単身赴任者が週末に帰省した際、日曜日の夕食時に家族と一緒に過ごせるよう、月曜日の出社を遅らせることができる制度です（月2回の帰省旅費・社宅家賃の会社負担等、当制度とは別途支給あり）。
ファイナンシャルボンド（退職金の年次支払）	平成15年（2003）	退職金を退職時に一括支給するのではなく、毎年の貢献に報いる成果主義型の「ファイナンシャルボンド」という年次支払で支給しています。
希望転勤制度	平成17年（2005）	本人または家族のやむを得ない事由（結婚や介護など）により、希望する勤務地への転勤を申請できる制度です。（制度利用人数:68名※直近3年間）
おしどり転勤制度	平成17年（2005）	社内外問わず配偶者の転勤があった場合に、配偶者の転勤エリアについていき、勤務を続けることができる制度です。（制度利用人数:23名※直近3年間）
マタニティーボーナス制度	平成17年（2005）	出産特別休暇（14週間）を賞与の算定対象期間とし、賞与を支給する制度です。
育児支援手当	平成19年（2007）	10歳未満の子どもを持つ社員に、子ども一人につき月1万円を支給しています。平成26年（2014）からは、育児休業中の社員にも支給を開始しました。
積休バンク制度	①平成19年（2007） ②令和4年（2022）	① 病気や介護、留学など長く休まなければならない事象に対応できるよう、有給を積立てられる制度です。 ② 令和4年（2022）からは、名称を「積立有給制度」から「積休バンク制度」に改称し、従来設けていた積立上限日数60日を撤廃しました。利用しなかった有給休暇は上限無く積み立てられ、利用用途も拡大した制度へ改正しました。また退職時には、使用しなかった積立有給の買取りを実施いたします。
ウェルカムバック制度	平成26年（2014）	育児・介護・不妊治療・配偶者の海外勤務が理由で退職した社員を、離職期間10年以内に限り再雇用する制度です。（制度登録者数:28名 再雇用者:4名）
産休・育休の復職支援	平成27年（2015）	タブレット端末を1台ずつ貸与して情報共有し、イントラネット内にある産休・育休社員専用スペース「トラママPort」で情報交換が可能。4か月ごとに「事業所訪問デー」を設定するなど復帰しやすいようにサポートしています。
トラスコライフ延長制度	平成27年（2015）	70歳に到達した社員を、本人が希望し一定基準を満たした場合、75歳までパートタイマーとして継続雇用する制度です。（呼称:シニア）（制度利用人数:15名）
トラスコ新社会人支度金制度	平成28年（2016）	新入社員が社会人生活をスムーズにスタートできるよう必要な支度資金を援助。入社初1か月分を目途に支度金を支給しています（入社後一人暮らしの社員20万円、実家暮らしの社員10万円）。（制度利用人数:43名※令和3年（2021）新入社員）
マイホームコンシェルジュ（住宅相談室）	平成28年（2016）	社員の一般建築士2名が住宅に関してお困りごとを相談できる窓口を設置しています。（制度利用件数:6件）
在宅勤務制度	①平成29年（2017） ②令和2年（2020）	① 常時型:事業所の移転・統合、配偶者の転勤、自身の傷病や介護などを理由に出社が困難になった場合、常時在宅勤務を行うことができます。 ② 任意選択型:事業所長の許可を得て、週2回まで在宅勤務を行うことができます。
育休卒業勤務制度	平成31年（2019）	育児休業中の社員が安心して復職できるように、育児休業終了後、子どもが満3歳になるまで勤務日数・時間及び事業所勤務か在宅勤務かを選択できる制度です。
社内副業制度（ハイブリッド勤務制度）	令和元年（2019）	希望する社員が、休日に所属とは異なる部署で働き、副業収入を得ることができる制度です。誰でも作業可能な業務を対象とし、新たな気づきを得ることができます。（制度利用人数:127名）
お先に失礼制度	令和2年（2020）	早く仕事を終わらせる意識や習慣を根付かせるために、所定労働時間内でも早く帰ることを認める制度です。週1回、30分の終業時間繰り上げを上限として利用できます。（制度利用回数:158回）
ちょこっと失礼制度	令和2年（2020）	官公庁での手続き、病院の受診など必要性の高い理由で、休憩時間を最大1時間（1時間未満でも可）追加する代わりに、始業・終業時間を前後で調整できる制度です。（制度利用回数:52回）
コウノトリ休職制度	令和3年（2021）	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に限り最長1年間休職できます。出産するとリセットされ、第二子以降に再び利用することもできます。初回休職開始日から1年以内であれば3回まで分割取得も可能で、休職中の社会保険料は社員負担分含め会社が全額負担します。（対象者:入社1年以上の社員）
勤務エリア維持コース変更特例	令和3年（2021）	不妊治療中の社員から申し出があれば、最長1年間は転居を伴う異動を行いません。（勤務エリア維持）また、不妊治療を理由としてエリアコースに変更した場合、元のコースに戻る際の考課条件を免除します。

（注）1. 上記の他、時差勤務制度やフリースピズ制度、ネクナイ制度（クールビズ期間外でもノーネクタイを認める制度）などがあります。

2. 各制度利用人数は令和3年（2021）の利用者数（パートタイマーを除く）です。

財団を通じた「社会へのご恩返し」

中山視覚福祉財団は、^{かんしぶんべん} 鉗子分娩によって視神経を損傷して生まれた中山哲也（当財団理事長）の母 ^{きよこ} 清子の「目の不自由な方々のお役に立ちたい」という遺志を受け、平成9年(1997)に設立し、平成22年(2010)に公益財団法人へ移行しました。基本財産はトラスコ中山株式会社の株式とし、外部からの寄付や補助に頼らず独自の運営を行っています。財団を通じて「社会へのご恩返し」を続けています。

株式配当金で財団を運営

理事長の中山家がトラスコ中山株式会社の株式400万株と現金5億円を拠出し設立しました。また、令和3年(2021)、中山家が100万株を追加で寄附しました。財団は、株式の配当金で事業を運営しています。

所有する当社株式数 435万株(令和3年(2021)12月末時点)

概要

設 立 平成9年(1997)10月1日
平成22年(2010)11月1日 公益財団法人へ移行
令和3年(2021)10月1日「中山視覚障害者福祉財団」を
「中山視覚福祉財団」へ改称

理 事 長 中山哲也
所 在 地 〒652-0802
兵庫県神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号
(新開地駅から徒歩3分)
TEL:078-599-6140 / FAX:078-599-6141

支援事業の実績 8億1,629万円(令和2年度までの24年間の総額)



令和3年(2021)度 貸与盲導犬「テネロ」と「スモ」



新中山記念会館(令和3年(2021)9月15日竣工)

敷地面積 : 424坪

延床面積 : 1,728坪

建物構造 : 地下1階、地上5階、柱頭免震

役員・評議員一覧（五十音順・敬称略）

理事長

^{なかやま てつや} 中山 哲也 トラスコ中山株式会社 代表取締役社長

専務理事

^{なかやま さおり} 中山 沙織 株式会社N Rホールディングス 代表取締役
公認会計士

常務理事

^{まつまう あつし} 松前 篤志 業務執行理事

理事

^{いうち たくじ} 井内 卓嗣 アズワン株式会社 代表取締役社長

^{おおつか たつや} 大塚 達也 アース製薬株式会社 取締役会長

^{ごとう こうへい} 後藤 甲平 三甲株式会社 取締役会長

^{はしもと てるお} 橋本 照夫 社会福祉法人日本ライトハウス 理事長

^{ふるはし けんじ} 古橋 健士 ホシデン株式会社 代表取締役社長

^{もり まさひこ} 森 雅彦 DMG森精機株式会社 取締役社長

^{やまもと なおゆき} 山本 直之 山本光学株式会社 代表取締役社長

監事

^{のむら こうへい} 野村 公平 弁護士法人野村総合法律事務所 弁護士

^{わだ よりとも} 和田 頼知 和田公認会計士事務所 公認会計士

評議員

^{さらや ゆうすけ} 更家 悠介 サラヤ株式会社 代表取締役社長

^{たかまつ とみひろ} 高松 富博 元ダイドーグループホールディングス株式会社
取締役会長
^{なかやま ゆうこ} 中山 優子 株式会社N Sホールディングス 代表取締役

^{なかやま りえ} 中山 梨絵 川崎市立川崎病院
耳鼻咽喉科・頭頸部外科 医師 副院長
株式会社マンダム 代表取締役会長

^{にしむら もとのぶ} 西村 元延 TSP太陽株式会社 代表取締役社長

^{のうむら ゆうき} 能村 祐己 エレコム株式会社 代表取締役会長

^{はだ じゅんじ} 葉田 順治 コーナン商事株式会社 代表取締役社長

^{ひきだ なおたろう} 疋田直太郎 ロート製薬株式会社 代表取締役会長

^{やまだ くにお} 山田 邦雄 株式会社OMこうべ 監査役

^{やまもと よしあき} 山本 芳彰 株式会社ワキタ 代表取締役社長

^{わきた ていじ} 脇田 貞二

平成30年(2018)1月4日に亡くなられた星野仙一様も、平成29年(2017)6月から平成30年(2018)1月まで理事を務め、財団の発展に貢献いただきました。

公益事業 1

中山記念会館貸与事業

中山記念会館では平成19年(2007)より非営利6団体がお互いに連携し、相談、歩行訓練、点訳書の作成、そしてイベント開催などの活動を実施しています。その内、相談件数は年間4,040件です。そして、今以上に視覚障がい者及び盲ろう者の社会参加活動を充実させるため、令和3年(2021)9月に新中山記念会館を竣工しました。新中山記念会館では、非営利11団体が活動を行っています。



開放的なエントランス



19kWの太陽光発電



日当たりの良いベランダ



ロービジョンフロア
目の見えない・見えにくい人に便利な補助具を用意しています

公益事業 2

視覚障がい者支援団体及び個人に対する助成等の事業

財政的に苦しい状況におかれている視覚障がい者団体及び支援団体へ、より充実した活動を可能にするため助成金の供与並びに大学生等への奨学金の無償給付を行っています。令和4年(2022)度から大学院生(修士課程)も奨学金の対象とします。

公益事業 3

視覚障がい者の社会参加活動に対する支援事業

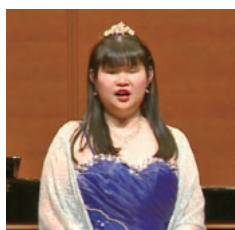
障がいのある人が障がいのない人と同じように毎日を過ごし、共にいきいきと活動できる社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念の定着を目指し、視覚障がい者の社会参加活動に対する支援を行っています。

1 兵庫県視覚障がい者音楽祭事業

「中山・KLCコンサート」

多くの視覚障がい者の方に演奏の機会を提供するため、開始したクラシックコンサートです。

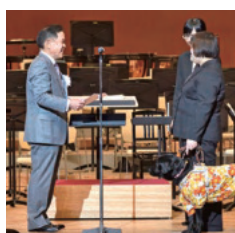
(KLC…神戸ライトセンター)



コンサートに出演する
元奨学生の筒井香織さん

2 盲導犬貸与事業

盲導犬を年間2頭育成委託し、盲導犬「中山号」として視覚障がい者の方に貸与しています。令和3年(2021)度までに43頭を貸与しています。



第22回 中山ワンダフルフェスタ内での盲導犬貸与式

3 パソコン講座事業

パソコンの基礎的な使い方とインターネットの操作方法などを指導する講習会を初級、インターネット、オフィス、iPad体験、音声パソコン体験のコースに分けて開催しています。



パソコン講座の様子

4 音楽公演事業「中山ワンダフルフェスタ」

視覚に障がいのある方が気がねなく楽しくご参加いただけるよう、車椅子や盲導犬と共に来場可能なコンサートです。このイベントには当社内定者も参加しています。当社が会社の利益を追求するだけでなく、利益の一部が社会貢献に役立っていることを実際のイベントを通じ、勉強する機会を作っています。

過去の出演者(敬称略)

第16回	平成25年	高橋真梨子	第21回	平成30年	八代亜紀
第17回	平成26年	石川さゆり	第22回	令和元年	西本智実 & イルミナートフィルハーモニーオーケストラ
第18回	平成27年	天童よしみ			語り 佐久間良子
第19回	平成28年	竹内昌彦・海援隊			
第20回	平成29年	さだまさし			

※令和2・3年は新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から中止



第20回 中山ワンダフルフェスタ
(さだまさしさん)



当社内定者が来場の方々のお手伝い

5 同行援護従業者(ガイドヘルパー)養成研修事業

同行援護従業者(ガイドヘルパー)の増加と質の向上を目的に年6回研修会を開催しています。

6 バリアフリー映画上映事業「中山UD映画祭」

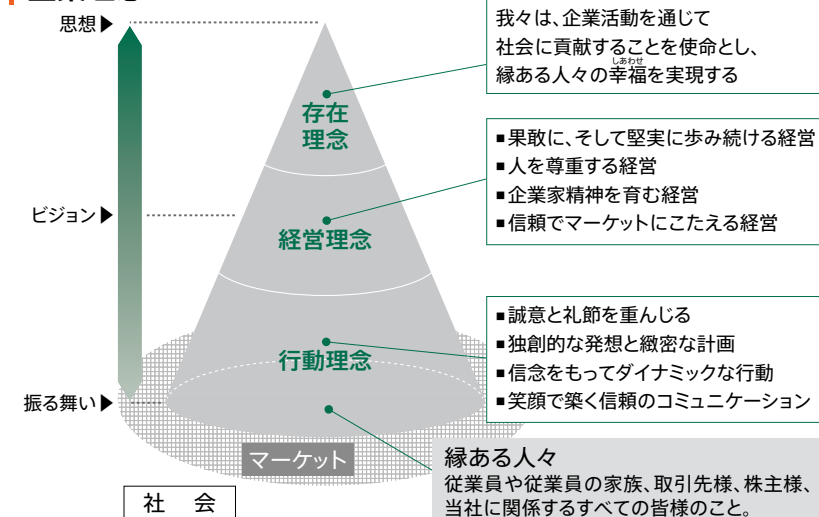
中山視覚福祉財団が主催する映画祭で、画面の情景を音声で伝える音声解説と日本語字幕がついた映画上映です。(UD…ユニバーサルデザイン)

“TRUST COMPANY”を具現化するために

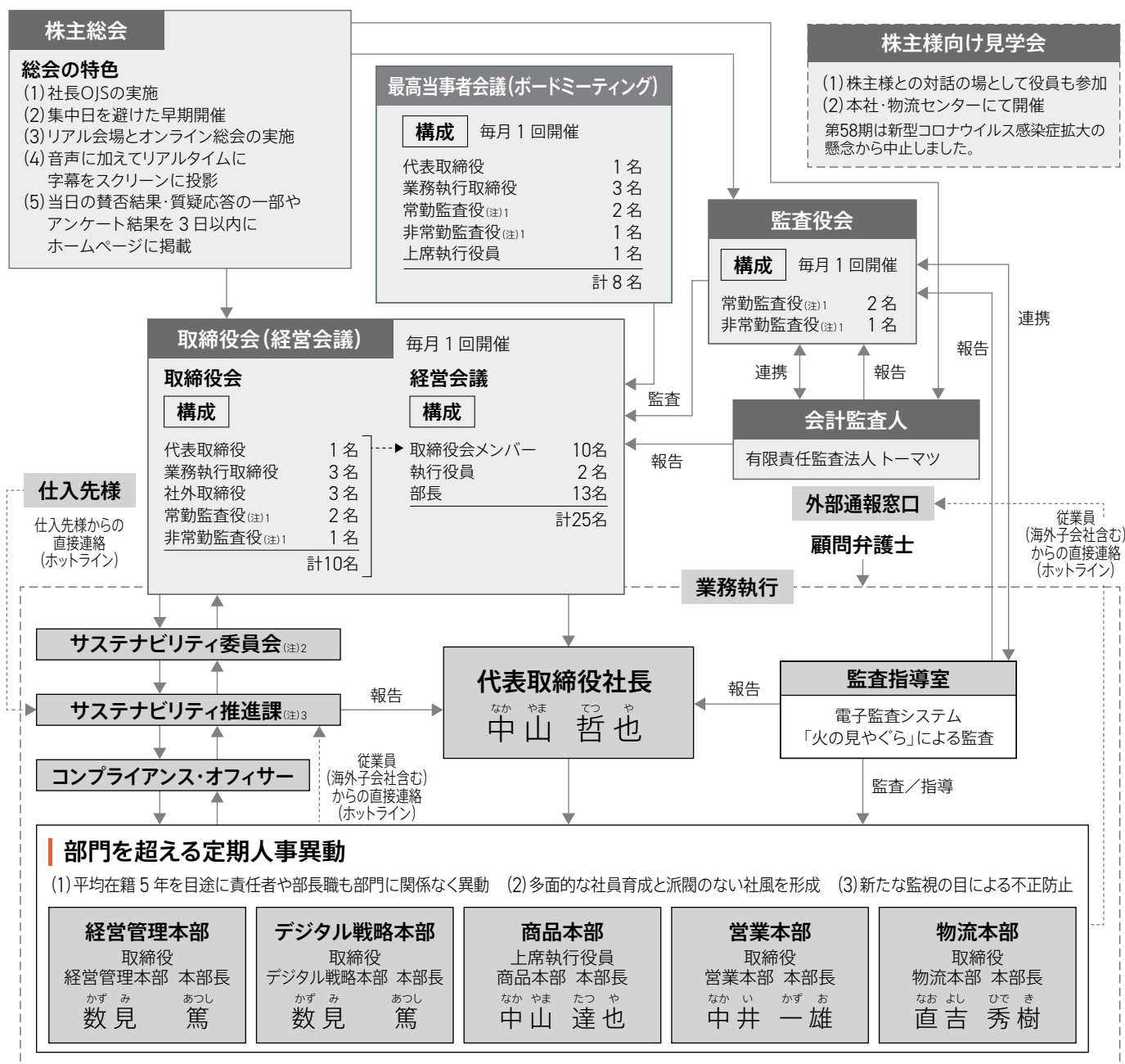
社名及びコーポレートロゴ **TRUSCO** とは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業“TRUST COMPANY”をダイレクトに表現したものです。**TRUSCO** そのものの実践を日々の企業活動の原点とし、具現化することで社会的使命を果たしていくものとしています。

TRUST + COMPANY
信 頼 企 業
= **TRUSCO**[®]
信頼を生む企業

企業理念



ガバナンス体系図 (令和 3 年 (2021) 12月31日現在)



(注) 1. 常勤監査役及び非常勤監査役は社外監査役です。
2. 令和 4 年 1 月 1 日よりコンプライアンス委員会から名称変更
3. 令和 4 年 1 月 1 日よりCSR課から名称変更

最高当事者会議(ボードミーティング)

社外取締役を除く役員で構成し、客観的・合理的判断を確保しつつ、会社の方向性を議論し共有したうえで取締役会(経営会議)を開催しています。

社外取締役(ボードブレン)の設置

企業経営について広範な知識と十分な経験を有し「不正防止」のためだけでなく、「持続的な成長・企業価値の向上」に貢献できる人物であることを基準に社外取締役を選任しています。

社外取締役インタビュー▶ P26



インタビュー動画

善訳ホットライン

コンプライアンス上の問題の早期発見、対処、発生防止のため社内外に通報窓口「善訳ホットライン」を設置しています。

善訳ホットライン

社内ホットライン：従業員からの内部通報窓口をサステナビリティ推進課※に設置

弁護士ホットライン：従業員の社外通報窓口を業務委託先に設置

パートナー善訳ホットライン：仕入先様通報窓口をサステナビリティ推進課※に設置

※令和4年(2022)1月1日よりCSR課から名称変更

サステナビリティ委員会

令和4年(2022)1月1日よりコンプライアンス委員会をサステナビリティ委員会に名称変更し、取締役 経営管理本部 本部長を委員長として、原則年2回開催します。事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会への貢献を目的に、活動方針の策定や活動の推進及び監督を行い、定期的に取締役会に報告します。

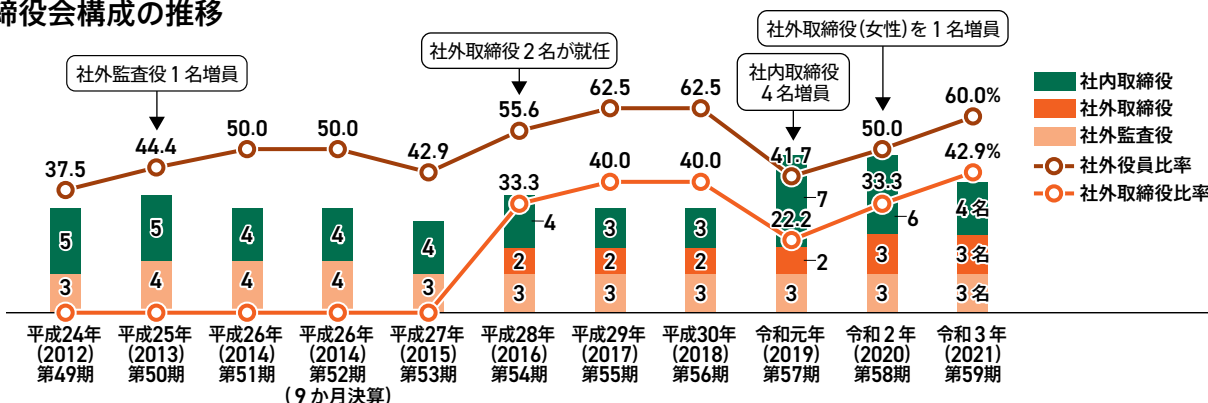
取締役会(経営会議)

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。経営会議は、より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用をしています。

会議の特徴

- (1) 座席は全員の顔が見えるよう円卓型レイアウト
- (2) 上座、下座はなく常に新鮮な気持ちで参加できるよう座席を毎回変更
- (3) 決議事項だけでなく、各人の発言内容も含めた経営会議議事録を全社員に1週間以内に開示

取締役会構成の推移



オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)

目的

- (1) 上司だけでなく、日頃仕事を一緒に行っている同僚や部下からの様々な評価が行われるため、評価の客観性が高まる。
- (2) 評価コメントをフィードバックし「長所」「短所」「自分に期待されていること」について再認識し、各人の行動改革につなげる。
- (3) 周囲の人が相互に評価し合うという仕組みであり、職場により緊張感をもたらす。
“見られている”“見てくれている”という意識は従業員全員の頑張りにつながり、また能力アップにつながる。

種類	回数	運営内容
人事考課 OJS	年2回	同じ職場で働く従業員同士(上司、同僚、部下)でOJSを行い人事考課に反映させる
昇格 OJS	年1回	その従業員を知る全社員で評価し、その結果を昇格などの人事の処遇に反映させる

※対象は役員を除く正社員とパートタイマーの全従業員。

評価制度運営方法

- (1) 投票者の個別情報は完全非公開
- (2) 評定3項目を各項目5点満点で評価
- (3) 投票の結果は、人事考課や昇格などの人事の処遇に反映

電子監査システム「火の見やぐら」

平成13年(2001)6月より開始した業界初の電子監査システムです。社内の取引電子データにより異常な事象を即時に発見し、再発防止策を講じることを目的として運用しています。

「取捨善訳」の教育

社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取捨善訳」を掲げ、「損得勘定ではなく、善悪を基準に判断する」という企業姿勢を浸透させています。パートタイマーを含めた全従業員にコンプライアンス手引書の「トラスコ善訳ブック」を配布し、「取捨善訳」の徹底に努めています。



コンプライアンス手引書「トラスコ善訳ブック」

当社は経営上で必要なスキルと従来から実施しているオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)を組み合わせ、取締役のスキルマトリックスを「T字型」で表現しました。当社では代表取締役社長の最も重要なスキルは戦略や施策、制度の発案であると考えています。代表取締役社長については独創経営を目指す経営者として発案した戦略、施策、制度を開示しています。取締役・監査役については経験や実績から判断した11項目のスキルの有無に加えて、長年の制度運用の中でしっかりと当社に根付いたオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)を活用することで、評価の公平性と客観性を高めています。代表取締役社長のOJSについては、株主総会にご出席された株主様からの投票結果を重要な評価指標(社長OJS)として開示しています。

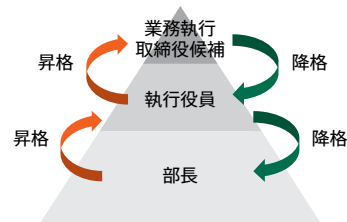
オープンジャッジシステム (OJS=360度評価)

多角的な視点からの
客観的な評価

一般的な スキルマトリックス

経験・実績があり、
貢献を期待する主な分野

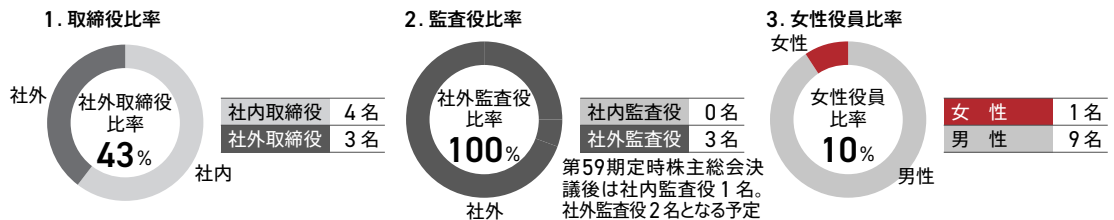
オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)による役員評価制度について
部長以上の役職者は多角的に評価を受ける人事評価制度を導入しています。投票者(責任者以上の約140名)は普段の仕事への姿勢をみて、各評定項目4点満点(合計24点満点)で対象者に投票します。投票結果に加えて日頃の言動、判断力、問題解決力なども考慮して昇格や降格の判断基準としています。



オープンジャッジシステム (OJS=360度評価) (4点×6項目合計24点満点)							取締役 (上席執行役員)	
本質を捉えた 判断力	マネジメント力	独創性・ 創案能力	問題解決能力	コミュニケー ション能力	取捨善択 (公平・公正・誠実)	合 計 (前年比)		取締役 営業本部 本部長 なか い かず お 中井 一雄
3.3	3.2	2.5	3.3	3.4	3.2	19.0 (+0.1)		
3.5	3.1	3.3	3.3	3.1	3.0	19.4 (+0.2)		
3.1	2.9	2.8	3.2	3.1	3.1	18.2 (△0.3)		
3.4	3.0	3.2	3.2	3.3	3.2	19.4 (+0.3)		
社外取締役にはOJSを実施しておりません。								社外取締役 さいとう けんいち 齋藤 顕一
								社外取締役 はぎはら くにあき 萩原 邦章
								社外取締役 すず き たか こ 鈴木 貴子
コンプライアンス	経営感覚	客観性・中立性 ・常識・知識	問題指摘・ 改善提案	コミュニケー ション能力	取捨善択 (公平・公正・誠実)	合 計 (前年比)	監査役	
3.1	2.9	2.9	2.7	2.9	3.1	17.5 (△0.3)		常勤監査役 まつ た まさ き 松田 昌樹
3.1	2.9	3.1	2.9	3.1	3.0	18.1 (+0.1)		
非常勤監査役にはOJSを実施しておりません。								非常勤監査役 かまくら ひろ ほ 鎌倉 寛保
監査役OJSを実施しておりません。								執行役員 いまがわ ひろあき 今川 裕章 新任

※令和4年(2022)3月18日開催予定の
当社第59期定時株主総会決議を経て常
勤監査役に就任予定

役員の構成について



代表取締役社長

社長OJS

代表取締役社長 なかやま てつや 中山 哲也	株主総会出席者	支持率	有効投票数	賛成
	324名	98.4%	308票	303票

代表取締役社長中山が発案した経営戦略、施策、制度

手形全廃、持つ経営（在庫、不動産、車両）、やめる経営戦略、物流強化政策、在庫拡大政策、ユーザー様直送拡大政策、AI見積「即答名人」、PBをTRUSCOブランドに統一、オレンジブックへの名称変更、在庫アイテム数と在庫出荷率のKPI化、MROストッカー、業績連動型配当政策、フリーチョイス式株主優待、知られざるガリバー発案、シーズン商品の通年在庫、奈良工場閉鎖、DOTKUL（ドットクル）、いつでもつながる「フェイスフォン」、イチオシカタログ、ココミテ、オレンジブックジュニア、求品広告、ヤッテマセンリスト、物流難品の在庫化、OJS（オープンジャッジシステム）、顔写真入り社員名簿、オレンジ博士資格試験、ワインセミナー、育児休暇制度（3年）、リゾートマンション・保養所設置、世帯主の非正規雇用の原則禁止、ヘルスケア課設立、退職金の年次支払（ほか人事制度P41参照）、トラスコ中山健康保険組合設立、マリンクラブ設立、ベシャワール会への寄付、大阪ラヴィッツ（女子ハンドボールチーム）協賛、公益財団法人中山視覚福祉財団設立

（2021年発案）積休バンク制度、PRO TOOL限定解除、男性育児休暇制度の充実、不妊治療休暇制度、納品リードタイムの可視化

※代表取締役社長の最も重要なスキルは経営戦略、施策、制度の立案と考え、それらを開示しています。

経験・実績がある分野

企業経営	営業 マーケティング	商品開発	物流	カタログメディア	財務・会計	人事 人材開発	IT デジタル	法務 リスクマネジメント	ESG サステナビリティ	グローバル ビジネス
●	●		●		●	●		●	●	●
●	●			●	●	●	●	●	●	
●	●		●				●	●		
●	●	●		●	●	●		●	●	●
●	●	●				●			●	●
●	●	●				●				●
●	●	●				●			●	●
企業経営	営業 マーケティング	商品開発	物流	カタログメディア	財務・会計	人事 人材開発	IT デジタル	法務 リスクマネジメント	ESG サステナビリティ	グローバル ビジネス
					●			●	●	
					●			●	●	
●					●			●		
	●	●	●	●	●	●		●	●	

※ P48～52の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
※ P48～49に記載しているOJSの取締役平均は社内取締役3名の得点の平均を四捨五入して表示しています。

取締役7名選任の件

取締役全員(7名)は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号

1

再任

社内

なか やま てつ や

中山哲也
Tetsuya Nakayama



候補者プロフィール

生年月日	昭和33年(1958)12月24日生 63歳
社歴	40年11か月
所有する当社株式数	1,260,600株
取締役会出席状況	100% (12/12回)

取締役候補者とする理由

前期(第58期) 定時株主総会にご出席された株主様の投票である社長OJSの結果及び代表取締役社長として発案してきた経営戦略・施策・制度を重要な基準として取締役候補者となりました。

出席者	支持率	有効投票数 (注1)	賛成
324名	98.4%	308票	303票

(注) 1. 有効投票数には、当日投票されなかった方(棄権)及び投票内容の判別が不可能だった方(無効)を含んでおりません。
2. 社長OJSについては▶ P11に記載しています。

物流DXで常識の不意を突く

1. 常識外の在庫政策で更にパワーアップ
 2. 問屋によるユーザー様直送サービスで環境保全
 3. 置き菜ならぬ置き工具「MROストッカー」でユーザビリティ向上
 4. AI見積「即答名人」で見積回答の大巾短縮
 5. 物流センターの容積管理システムで高密度収納の実現
- これからも機能強化に取組みます。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和56年(1981) 3月	当社入社
昭和59年(1984) 10月	取締役
昭和62年(1987) 12月	常務取締役
平成3年(1991) 12月	代表取締役 専務取締役
平成6年(1994) 12月	代表取締役社長(現任)

候補者番号

2

再任

社内

なか い かず お

中井一雄
Kazuo Nakai

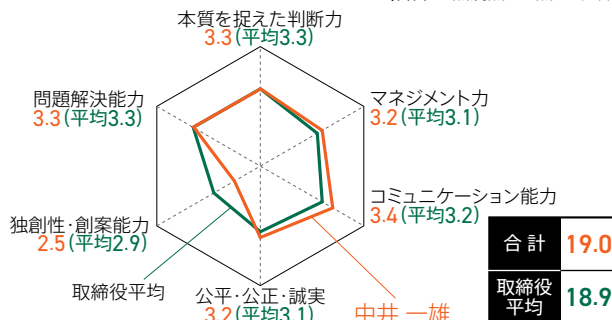


候補者プロフィール

生年月日	昭和44年(1969) 7月7日生 52歳
社歴	28年11か月
所有する当社株式数	4,000株
取締役会出席状況	100% (12/12回)

取締役候補者とする理由

営業、物流、経営管理等で豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、下記令和3年度取締役OJS結果を重要な基準としています。(合計24点満点: 4点×6項目)



お客様の多様なニーズにお応えします

コロナ禍をはじめとする環境の変化は大きく、お客様からのご要望も多岐にわたっています。課題を的確に捉え、解決策を講じることでお客様の利便性向上に努めます。圧倒的な在庫アイテム数と商品取扱い点数、最新の物流システムとITを活用し必要とされるモノづくり現場のサプライヤーを目指してまいります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

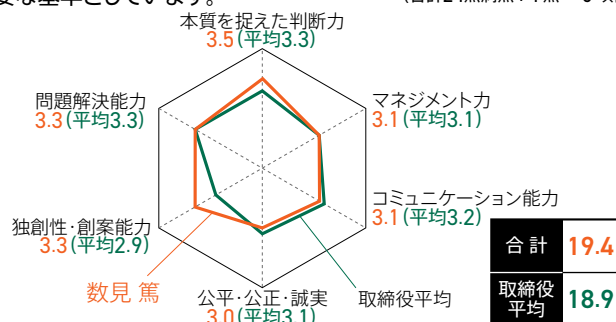
平成5年(1993) 4月	当社入社
平成14年(2002) 4月	HC新潟営業所 所長
平成16年(2004) 4月	HC大阪支店 支店長
平成20年(2008) 4月	人事課 課長
平成20年(2008) 10月	人事課 課長 兼 ヘルスケア課 課長
平成25年(2013) 4月	経営企画部 部長
平成29年(2017) 1月	執行役員 経営企画部 部長
平成31年(2019) 1月	執行役員 経営管理本部 本部長
平成31年(2019) 3月	取締役 経営管理本部 本部長
令和2年(2020) 10月	取締役 営業本部 本部長 トラスコナカヤマタイランド担当役員(現任) トラスコナカヤマインドネシア担当役員(現任)
令和3年(2021) 1月	取締役 営業本部 本部長 兼 ホームセンター営業部 兼 物流部 部長
令和4年(2022) 1月	取締役 営業本部 本部長(現任)

候補者番号
3
再任
社内かず み あつし
数見 篤
Atsushi Kazumi

候補者プロフィール

生年月日 昭和45年(1970) 9月10日生 51歳
社歴 28年11か月
所有する当社株式数 4,000株
取締役会出席状況 100% (12/12回)

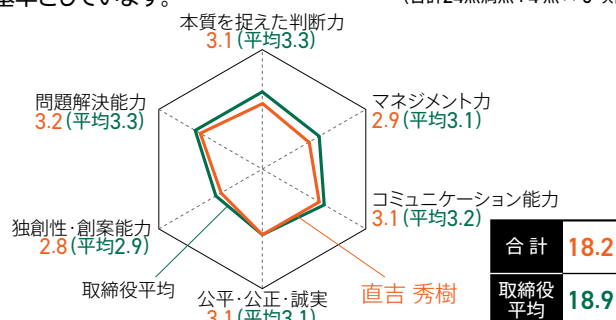
取締役候補者とする理由

営業、デジタル戦略、経営管理等で豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、下記令和3年度取締役OJS結果を重要な基準としています。
(合計24点満点：4点×6項目)候補者番号
4
再任
社内なお よし ひで き
直吉 秀樹
Niokei Hanyoshi

候補者プロフィール

生年月日 昭和46年(1971)12月7日生 50歳
社歴 27年11か月
所有する当社株式数 4,000株
取締役会出席状況 100% (12/12回)

取締役候補者とする理由

営業、デジタル戦略、物流等で豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、下記令和3年度取締役OJS結果を重要な基準としています。
(合計24点満点：4点×6項目)

誰かに喜んでもらえる仕事を一つ一つ

「改革・変革」が必要とされる時代において
自分達の会社の良さを社員一人一人が良く知った上で、変革に取り組む事が大切に思う。当社も変革の余地は沢山ある一方、時代の流行に左右されず、お客様や社員、社会に必要なことを実践し培ってきた。利他の気持ちを大切に、誰かに喜んでもらえる仕事を社員の皆と情熱を持って明るく進めていきたい。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成5年(1993)4月	当社入社
平成13年(2001)4月	土浦営業所 所長
平成14年(2002)11月	金沢営業所 所長
平成18年(2006)4月	大阪支店 支店長
平成22年(2010)10月	カタログ・メディア課 課長 兼ドットクル課 課長
平成25年(2013)10月	eコマース営業部 部長
平成26年(2014)4月	eビジネス営業部 部長
平成29年(2017)1月	執行役員 eビジネス営業部 通販担当部長
平成29年(2017)7月	執行役員 情報システム部 部長
平成31年(2019)1月	執行役員 情報システム本部 本部長
平成31年(2019)3月	取締役 情報システム本部 本部長
令和2年(2020)10月	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 デジタル推進部 部長
令和3年(2021)1月	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 (現任)

挑戦の連続こそが夢を実現する力

世の中の激変にも怯まず、未来を掴もう、お客様のお役に立とうと懸命に考え、行動できるのが当社の最大の魅力です。あるべき姿を高く掲げ、努力を諦めず、社員と共に高い壁を乗り越えた先にはのみ企業と人の永続的な成長がある。日本のモノづくりを支え抜く覚悟を心に刻み、夢に挑める感謝と内省を胸に全力を尽くして参ります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成6年(1994)4月	当社入社
平成15年(2003)10月	尼崎営業所 所長
平成19年(2007)4月	小倉営業所 所長
平成22年(2010)10月	監査役室 室長
平成23年(2011)10月	経営企画課 課長
平成25年(2013)2月	情報システム部 部長
平成29年(2017)1月	執行役員 情報システム部 部長
平成29年(2017)7月	執行役員 物流本部 本部長
平成31年(2019)3月	取締役 物流本部 本部長
令和3年(2021)3月	取締役 商品本部 本部長 兼 物流本部 本部長
令和3年(2021)4月	取締役 物流本部 本部長 (現任)

候補者番号

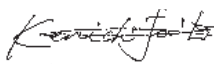
5

再任

社外

さいとう けんいち

齋藤 顕一



候補者プロフィール

生年月日 昭和24年(1949)11月15日生 72歳
所有する当社株式数 3,200株
取締役会出席状況 100% (12/12回)
在任年数(本総会終結時) 6年

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

齋藤顕一氏はグローバルにビジネスを展開する企業での経験を持ち、経営コンサルティング会社を経営しています。経営の専門家としての経験と見識に基づき、当社の持続的成長な企業価値の向上に向けて、公正かつ客観的な助言が期待できるため、社外取締役候補者となりました。

経験に頼るのではなく新経験を作る

戦前に創立された現上場企業の最近7年間の年率売上成長率はたった2%、終戦時からバブル崩壊の1990年までの創立企業は4%、90年後の停滞時代に創立された上場企業はなんと10%。歴史は大事であるが経験に依存した企業は成長できていない。個人も経験に頼るだけだと劣化する。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和50年(1975) 4月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
平成8年(1996) 1月	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー創立
	同社代表取締役(現任)
平成28年(2016) 3月	当社社外取締役(現任)
平成29年(2017) 10月	一般社団法人 問題解決力検定協会創立
	同協会代表理事(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ □ □ P53

候補者番号

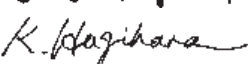
6

再任

社外

はぎ はら くに あき

萩原 邦章



候補者プロフィール

生年月日 昭和28年(1953) 8月19日生 68歳
所有する当社株式数 3,200株
取締役会出席状況 100% (12/12回)
在任年数(本総会終結時) 6年

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

萩原邦章氏は製造業経験者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の持続的成長な企業価値の向上に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加えて経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者となりました。

発展へヒントと刺激の情報提供

トラスコ中山の存在意義は、日本の製造業に於ける国際競争力強化にある。アフターコロナの経済状況を見据え、如何に成長と発展の機会を先読み掴んで行くかが肝要です。私の製造業経営で培ってきた経験と感性で、我社の成長と発展へ資するヒントと刺激を、その時折々の情報と事例の提供に努めて行く所存です。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和51年(1976) 3月	萩原工業株式会社入社
昭和59年(1984) 12月	同社代表取締役社長
平成22年(2010) 1月	同社代表取締役社長 社長執行役員
平成28年(2016) 1月	同社代表取締役会長
平成28年(2016) 3月	当社社外取締役(現任)
平成30年(2018) 6月	東洋平成ポリマー株式会社 代表取締役社長
令和2年(2020) 6月	ウェーブロックホールディングス 株式会社 社外取締役(現任)
平成3年(2021) 10月	東洋平成ポリマー株式会社 取締役会長(現任)
令和4年(2022) 1月	萩原工業株式会社 取締役会長(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ □ □ P53

候補者番号
7
再任
社外すず き たか こ
鈴木 貴子
Takako Suzuki

候補者プロフィール

生年月日	昭和37年(1962) 3月 5日生 60歳
所有する当社株式数	2,500株
取締役会出席状況	100% (12/12回)
在任年数(本総会終結時)	2年

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

鈴木貴子氏は、企業経営に関する豊富な知識と幅広い見識から当社の持続的な成長に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加えて経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者いたしました。

新領域の「探索」

当社は、ありたい姿に向けて超高速で進化し続けている。目下の目標は、未来型流通プラットフォームの構築だ。その過程で獲得する先鋭的能力を、新たなビジネス機会創出に繋げられないか、業界の境界や既存の枠組みを超えて自由に発想し、企業価値を向上させていきたい。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和59年(1984) 4月	日産自動車株式会社入社
平成13年(2001) 8月	LVJグループ株式会社 (現 ルイ・ヴィトン・ジャパン株式会社)入社
平成21年(2009) 4月	株式会社シャルダン 代表取締役
平成22年(2010) 1月	エステー株式会社入社
平成25年(2013) 4月	同社取締役 兼 代表執行役社長
平成25年(2013) 5月	株式会社シャルダン 取締役(現任)
令和 2年(2020) 3月	当社社外取締役(現任)
令和 3年(2021) 6月	エステー株式会社 取締役会議長 兼 代表執行役社長(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ □ □ P53

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 独立性について

齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、当社の社外取締役選任基準を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準を満たしています。齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏を独立役員として同取引所に届けております。

(2) 責任限定契約について

齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏とは、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

(3) 当社との特別の利害関係について

齋藤頭一氏は、株式会社フォアサイト・アンド・カンパニーの代表取締役ですが、同社と当社の取引額は、当社の連結売上高の1%未満と些少であり、重要な取引関係その他の関係はありません。また、同氏は一般社団法人問題解決力検定協会の代表理事ですが、同協会と当社との間には取引関係その他の関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

萩原邦章氏が取締役会長を務める萩原工業株式会社とは約27年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の3%未満)であります。また、同氏が社外取締役を務めるウェーブブロックホールディングス株式会社の子会社の株式会社イノボックスとは約20年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。さらに、同氏が取締役会長を務める東洋平成ポリマー株式会社と当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

鈴木貴子氏が取締役会議長 兼 代表執行役社長を務めるエステー株式会社と当社との間には直接の取引関係はありませんが、同社の子会社のエステーPRO株式会社を通じて約15年の取引関係があります。なお、同子会社からの仕入額は当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。また、同氏が取締役を務める株式会社シャルダンと当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

監査役2名選任の件

監査役 松田昌樹は本総会終結の時をもって辞任いたします。また、監査役 高田明は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ています。監査役候補者は次のとおりです。

候補者番号

1

再任

常勤

社外

たか だ あきら
高田 明
Akira Takada

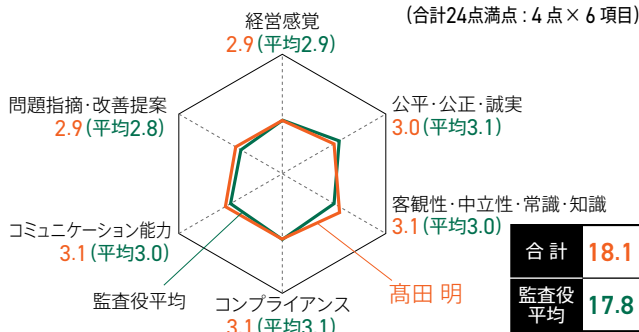


候補者プロフィール

生年月日	昭和33年(1958) 1月3日生 64歳
所有する当社株式数	1,400株
取締役会出席状況	100% (12/12回)
監査役会出席状況	100% (19/19回)
在任年数(本総会終結時)	4年

社外監査役候補者とする理由

証券会社やIRコンサルティング会社での豊富な経験を有し、その知見・見識から、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しました。社外監査役としての客観的な立場からの意見で、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保することが期待できます。また、下記令和3年度監査役OJS結果を重要な基準としています。



候補者番号

2

新任

常勤

社内

いま がわ ひろ あき
今川 裕章
Hiroaki Imagawa



候補者プロフィール

生年月日	昭和38年(1963) 1月22日生 59歳
社歴	35年11か月
所有する当社株式数	20,000株

監査役候補者とする理由

長年経営幹部として豊富な経験を有し、業務全般を熟知しております。また、経営管理での経験・実績から、本総会をもって退任する常勤監査役の役割を補填し、監査役としての職務を通じて、当社のガバナンスの強化が期待できるため、常勤監査役候補者いたしました。

企業価値の持続的向上に貢献する

法規制・社会情勢等を始め当社を取り巻く様々な環境は日々大きく変化しています。そのため意識する必要があるリスクも増えてきています。これらのリスクへの対応を万全にし、さらにチャンスに変えることで当社を一層良くしていくためにどうしたらよいかを常に考え、行動し、当社の成長・持続的な発展に貢献してまいります。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和56年(1981) 4月	野村證券株式会社入社
平成13年(2001) 12月	同社IRコンサルティング室長
平成21年(2009) 3月	同社IRビジネス開発部 マネージング・ディレクター
平成24年(2012) 4月	野村インベスター・リレーションズ 株式会社 取締役
平成27年(2015) 4月	同社参事
平成30年(2018) 3月	当社常勤監査役(現任)

持続的な成長と新企業価値の創出

入社36年目を迎える今川裕章でございます。略歴の通り今まで多くの部署に携わって参りましたので、経験値を生かし新たな役割を全うする所存です。監査役としてステークホルダーとの協働に努め、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を維持する責務を果たして参ります。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和61年(1986) 3月	当社入社
平成8年(1996) 4月	前橋営業所 所長
平成9年(1997) 4月	太田営業所 所長
平成10年(1998) 4月	東京支店 支店長
平成16年(2004) 4月	執行役員 NB商品本部 本部長
平成19年(2007) 4月	取締役 営業本部 本部長
平成25年(2013) 10月	執行役員 ファクトリー営業部 部長(東部)
平成28年(2016) 1月	執行役員 経理部 部長
平成31年(2019) 1月	執行役員 経営企画部 部長 兼 経理部 部長
令和元年(2019) 9月	執行役員 ファクトリー営業部 兼 物流部 首都圏 部長
令和4年(2022) 1月	執行役員(現任)

第1号議案、第2号議案候補者に関する特記事項

役員賠償責任保険契約の内容の概要

取締役 中山哲也、中井一雄、数見篤、直吉秀樹、齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子、監査役 高田明及び監査役候補者 今川裕章は、役員等賠償責任保険契約を6月に更新する予定です。当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法定等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補しています。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています)

社外役員の選任基準

トラスコ中山株式会社(以下、「当社」という。)は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、以下に記載のとおり基準を定めます。

1. 社外取締役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外取締役を選任いたします。

- (1) 当社の持続的な成長、企業価値の向上に資することができ、企業経営について広範な知識と十分な経験を有する者
- (2) 会社法第331条第1項各号に定める取締役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす者

2. 社外監査役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外監査役を選任いたします。

- (1) 法令、財務、会計、企業統治等の分野における知見を有し、中立、公正な立場から企業価値向上に貢献できる者
- (2) 会社法第335条第1項に定める監査役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす者

社外役員の独立性基準

当社は独立性基準を以下のとおり定め社外役員が、いずれの基準にも該当しない場合、独立性を有すると判断されるものとしています。

- (1) 当社の大株主(直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者)またはその取締役、監査役、執行役員、支配人その他部長職以上の重要な使用人(以下、取締役等という。)
- (2) 当社を主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)とする企業等の取締役等
- (3) 当社の主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)企業等の取締役等
- (4) 当社の主要な借入先(総資産の2%を超える借入)企業等の取締役等
- (5) 当社または子会社の会計監査人またはその社員等として当社または子会社の監査業務を行う者
- (6) 上記(1)から(5)までに掲げる者の3親等以内の親族
- (7) 当社または子会社の役員、執行役員、部長以上の重要な使用人の3親等以内の親族
- (8) 過去3年間において、上記(1)から(7)までに掲げる者に該当していた者

第3号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

令和元年の会社法改正により、株主総会参考書類等の電子提供措置が認められるとともに、振替株式発行会社(上場会社)には、電子提供措置に係る改正会社法の施行日である令和4年(2022)9月1日以降、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定款で定めることが義務付けられました。これに伴い、所要の変更を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部は変更箇所)

現行定款	変更案
(参考書類等のインターネット開示) 第15条 当社は、株主総会参考書類、計算書類及び事業報告に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法務省令の定めるところにより、インターネットで開示することができる。	< 削除 >
< 新設 >	(電子提供措置等) 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日まで書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。
< 新設 >	(附則) 1. 現行定款第15条(参考書類等のインターネット開示)の削除及び変更案第15条(電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。 2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条(参考書類等のインターネット開示)はなお効力を有する。 3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

以上

社外

非常勤

かま くら ひろ ほ
鎌倉寛保
Kiroko Kamakura



プロフィール

生年月日	昭和22年(1947) 1月27日生 75歳
所有する当社株式数	4,200株
取締役会出席状況	100% (12/12回)
監査役会出席状況	100% (19/19回)
在任年数(本総会終結時)	9年8か月

監査役としての評価

公認会計士としての長年の経験から企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しており、その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を述べ、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

健全な持続的成長に貢献する

監査役は、株主の皆様から負託を受けた独立の機関です。監査役の役割は、企業の健全な持続的成長のために客観的な立場で「守り」と「攻め」の監査を実施することです。私は公認会計士としての長年の経験を有している社外監査役として、当社の持続的な成長のために積極的に貢献したいと存じます。

第59期の活動内容

取締役会、監査役会において、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針等全般について意見を述べました。

また、会計監査人の監査報告会、社内委員会等にも出席し、公認会計士の専門的知見からさまざまな意見を述べました。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和46年(1971) 11月	等松・青木監査法人入社 (現 有限責任監査法人トーマツ)
昭和48年(1973) 5月	公認会計士登録
平成24年(2012) 7月	当社非常勤監査役(現任) 株式会社ユーシン精機 非常勤監査役(現任)
平成25年(2013) 3月	株式会社フジオフードグループ本社 非常勤監査役(現任)
平成30年(2018) 2月	シン・エナジー株式会社 非常勤監査役(現任)

退任監査役のご挨拶

常勤監査役

まつだ まさき
松田 昌樹

生年月日	昭和31年(1956) 3月30日生 65歳
所有する当社株式数	18,600株
在任年数(本総会終結時)	14年9か月

常勤監査役の松田昌樹は役員定年のため、本総会終結の時をもって退任し、指導役に就任します。

ご挨拶

第59期定時株主総会の終結の時をもちまして、監査役を退任させていただきます。第44期定時株主総会で監査役に選任されて以来、長きにわたり株主の皆様方からご指導ご鞭撻を賜りましたことに深く感謝申し上げます。株主の皆様方には引き続きトラスコ中山をこれまで以上にご支援いただきますようよろしくお願い申し上げます。

指導役とは

これまでの知識と経験を生かし、責任者への助言を目的に指導役という役職を設置しています。当社の役員の定年は65歳ですが、本人の意思があれば70歳まで働くことができます。



略歴

昭和53年(1978) 4月	株式会社協和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行)
平成15年(2003) 3月	株式会社りそな銀行 大阪融資第三部主任審査役
平成19年(2007) 6月	当社常勤監査役(現任)

第 59 期の活動内容

監査役の職務執行体制

当社の期末時点の監査役は3名(期中に1名退任)で、常勤監査役(社外)2名と非常勤監査役(社外)1名で構成されています。

常勤監査役(社外)2名は、東京本社と大阪本社にそれぞれ常駐し、内部監査部門である監査指導室の室長が監査役補助使用人を兼務し、監査役の活動をサポートしています。

監査役の活動

取締役会の他、最高当事者会議(BM)、サステナビリティ委員会(旧コンプライアンス委員会)等の重要な会議に出席して、経営全般についての助言等を行ない、重要書類の確認やヒアリング等を通じて、適法性監査の指摘に留まらず、会社の機能を高め、会社の成長と持続的な発展に貢献する活動を行っています。

非常勤監査役(社外)は、公認会計士として、企業経営に関する幅広い知識と会計に関する専門的な知見を有しており、取締役会の他、最高当事者会議(BM)に出席して、経営全般についての助言等を行ない、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役の職務執行の状況について説明を求め、経営監視を行っています。



TCFDに関する会議の様子
左から常勤監査役 高田、サステナビリティ推進課 津村(リモート参加)、サステナビリティ推進課 課長 高田、経営企画課 山口

監査役会の活動

監査役会は、原則として、毎月1回以上開催し、法定事項の決議等の他、常勤監査役から活動報告を行ない、指摘や課題発見に留まらない課題解決に繋がる提案等で、より良い会社づくりに貢献するため、監査役全員で情報共有と意見交換を行なっています。

監査役会の主な検討事項・テーマ

- ・監査の方針、計画の作成
- ・監査報告書の作成
- ・監査役の選任議案同意
- ・会計監査人の報酬同意
- ・会計監査人の評価と選任
- ・株主総会に係るWEB開示
- ・監査上の主要な検討事項(KAM)
- ・監査役会規則、監査役監査基準等の改定
- ・内部通報制度のモニタリング
- ・関連当事者取引
- ・会計監査人の事業所往査
- ・期末棚卸
- ・常勤監査役の活動報告



左から非常勤監査役 鎌倉、常勤監査役 高田、常勤監査役 松田

連結貸借対照表 (令和3年(2021)12月31日現在)

(単位:百万円/%)

科 目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科 目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	【116,006】	【13,423】	【+13.1】	流 動 負 債	【42,430】	【4,220】	【+11.0】
現金及び預金	41,469	9,085	+28.1	買掛金	16,526	910	+5.8
売掛金	28,962	3,257	+12.7	短期借入金	17,000	—	±0.0
電子記録債権	2,132	281	+15.2	未払金	3,827	374	+10.8
商品	42,627	1,085	+2.6	未払法人税等	2,898	1,190	+69.7
その他	814	△286	△26.0	賞与引当金	17	1	+9.8
貸倒引当金	△1	△1	—	その他	2,160	1,743	+418.6
固 定 資 産	【107,066】	【794】	【+0.7】	固 定 負 債	【37,971】	【287】	【+0.8】
有形固定資産	98,194	2,117	+2.2	長期借入金	35,000	—	±0.0
建物及び構築物	50,340	1,083	+2.2	長期預り保証金	2,726	194	+7.7
機械装置及び運搬具	7,988	△1,109	△12.2	役員退職慰労引当金	151	—	±0.0
工具、器具及び備品	1,743	△402	△18.8	その他	94	92	+6,881.7
土地	37,895	5,327	+16.4	負 債 合 計	80,402	4,508	+5.9
建設仮勘定	226	△2,781	△92.5	(純 資 産 の 部)			
無形固定資産	5,403	△1,488	△21.6	株 主 資 本	【142,477】	【9,356】	【+7.0】
ソフトウェア	5,150	△1,668	△24.5	資本金	5,022	—	±0.0
ソフトウェア仮勘定	244	181	+289.4	資本剰余金	4,711	0	+0.0
その他	8	△1	△15.0	利益剰余金	132,822	9,357	+7.6
投資その他の資産	3,468	166	+5.0	自己株式	△78	△1	—
投資有価証券	2,967	1,116	+60.3	その他の包括利益累計額	【192】	【353】	【-】
繰延税金資産	34	△885	△96.3	その他有価証券評価差額金	678	80	+13.5
再評価に係る繰延税金資産	155	△1	△1.1	土地再評価差額金	△353	4	—
その他	321	△59	△15.7	為替換算調整勘定	△133	268	—
貸倒引当金	△10	△2	—	純 資 産 合 計	142,669	9,709	+7.3
資 産 合 計	223,072	14,218	+6.8	負 債 ・ 純 資 産 合 計	223,072	14,218	+6.8

(注) 増減額、増減率は、令和2年(2020)12月31日の金額と比較した増減です。

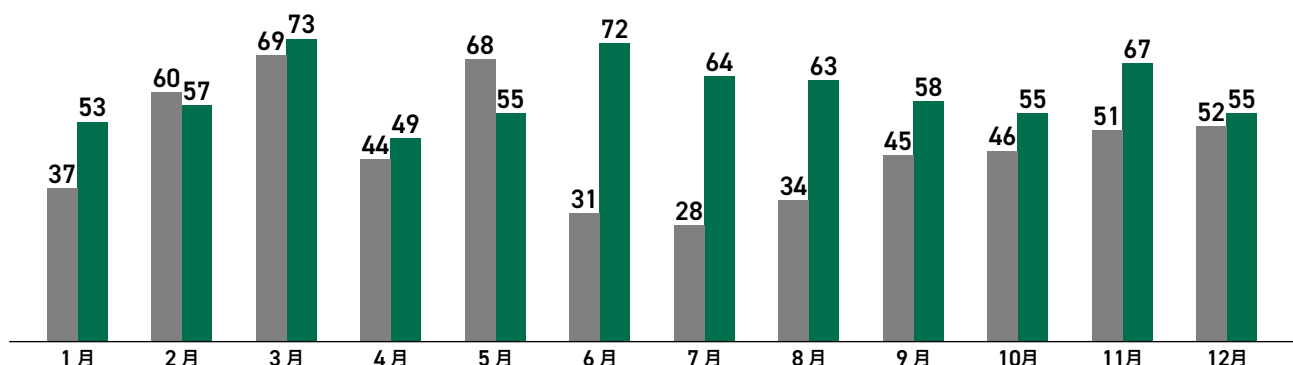
参 考 TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド 子会社の現況▶ P32

トラスコナカヤマ タイランドでも、前期の6月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が急減し、当期も現地では依然として新型コロナウイルス感染症拡大により社会活動が制限されたものの、売上高は回復傾向にあり、ほぼ計画通りとなりました。来期以降も継続的に営業活動に力を入れて、さらなる業績の拡大に努めてまいります。

トラスコナカヤマ タイランド 月次売上推移 (単位:百万円)

※各月の売上高の日本円は令和3年(2021)12月末のレートで計算しています。

■ 令和2年(2020)
■ 令和3年(2021)



連結損益計算書 (令和3年(2021)1月1日から令和3年(2021)12月31日まで)

(単位:百万円/%)

科 目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	タイ (参考)	インドネシア (参考)
売 上 高	229,342	15,937	+7.5	728	331
売 上 原 価	181,066	13,571	+8.1	562	246
売 上 総 利 益	48,275	2,365	+5.2	165	84
販売費及び一般管理費	35,383	491	+1.4	141	135
営 業 利 益	12,891	1,874	+17.0	23	△ 50
営 業 外 収 益	2,633	184	+7.5	0	7
受 取 利 息	3	0	+28.8	0	2
受 取 配 当 金	38	4	+12.3	-	-
仕 入 割 引	1,886	151	+8.7	-	-
不 動 産 賃 貸 料	203	△ 3	△ 1.6	-	-
そ の 他	501	31	+6.6	0	5
営 業 外 費 用	1,952	45	+2.4	0	4
支 払 利 息	88	3	+4.0	0	-
売 上 割 引	1,763	65	+3.9	-	-
賃 貸 収 入 原 価	56	1	+2.7	-	-
そ の 他	44	△ 25	△ 36.2	-	4
経 常 利 益	13,572	2,013	+17.4	23	△ 47
特 別 利 益	3,466	3,466	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	3,466	3,466	-	-	-
特 別 損 失	50	50	-	-	-
立 退 補 償 金	50	50	-	-	-
税金等調整前当期純利益	16,988	5,429	+47.0	23	△ 47
法人税、住民税及び事業税	4,532	937	+26.1	-	-
法 人 税 等 調 整 額	852	895	-	-	-
当 期 純 利 益	11,603	3,596	+44.9	23	△ 47
親会社株主に帰属する当期純利益	11,603	3,596	+44.9	-	-

(注) 1. 増減額・増減率は、令和2年(2020)1月1日から令和2年(2020)12月31日の金額と比較した増減です。

2. タイとインドネシアの参考金額は、各社単体金額であり、連結仕訳は考慮していません。

参 考

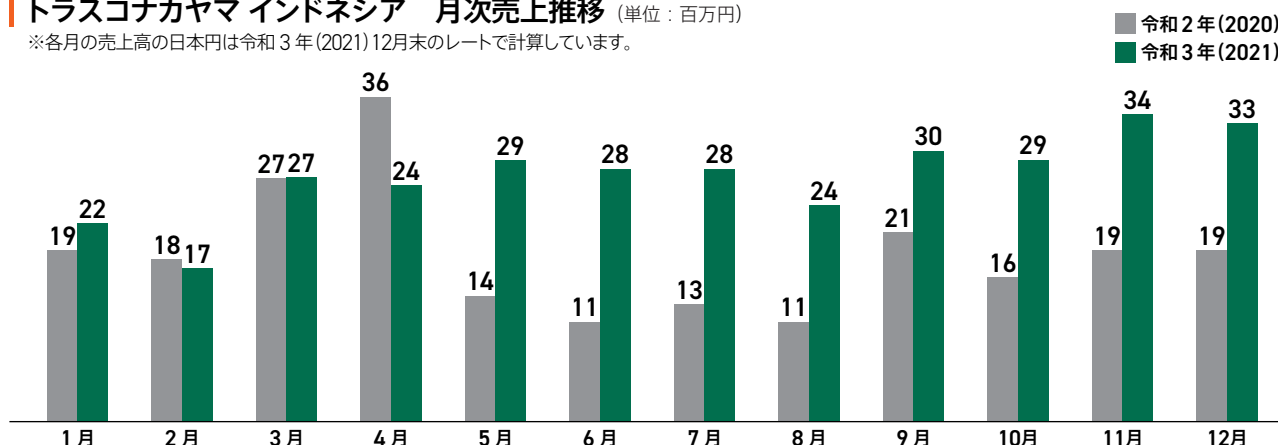
TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア

子会社の現況▶ P37

トラスコナカヤマ インドネシアでも、前期の5月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が急減し、当期も現地では依然として新型コロナウイルス感染症拡大により社会活動が制限されたものの、既存の得意先様との取引拡大や、新規得意先様との取引開始により、売上高は過去最高となりました。来期以降も継続的にお客様の利便性向上に努めてまいります。

トラスコナカヤマ インドネシア 月次売上推移 (単位:百万円)

※各月の売上高の日本円は令和3年(2021)12月末のレートで計算しています。



貸借対照表(令和3年(2021)12月31日現在)

(単位:百万円/%)

科 目	金 額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科 目	金 額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	【114,381】	【13,300】	+13.2	流 動 負 債	【42,401】	【4,219】	+11.0
現 金 及 び 預 金	40,877	8,805	+27.5	買 掛 金	16,523	922	+5.9
売 掛 金	28,934	3,259	+12.7	短 期 借 入 金	17,000	－	±0.0
電 子 記 録 債 権	2,132	281	+15.2	未 払 金	3,825	372	+10.8
商 品	41,644	1,032	+2.5	未 払 費 用	96	△ 2	△ 2.1
前 払 費 用	305	10	+3.6	未 払 法 人 税 等	2,893	1,185	+69.4
未 収 消 費 税 等	－	△ 104	△ 100	未 払 消 費 税 等	1,745	1,745	－
そ の 他	488	16	+3.4	預 り 金	282	△ 5	△ 2.1
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 1	－	賞 与 引 当 金	17	1	+9.8
固 定 資 産	【109,357】	【687】	+0.6	そ の 他	17	△ 0	△ 5.0
有 形 固 定 資 産	96,033	1,995	+2.1	固 定 負 債	【37,977】	【295】	+0.8
建 物	47,704	958	+2.1	長 期 借 入 金	35,000	－	±0.0
構 築 物	1,922	107	+5.9	長 期 預 り 保 証 金	2,726	195	+7.7
機 械 及 び 装 置	7,824	△ 1,112	△ 12.5	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	151	－	±0.0
車 両 運 搬 具	163	3	+2.3	繰 延 税 金 負 債	7	7	－
工 具、器 具 及 び 備 品	1,703	△ 400	△ 19.0	そ の 他	92	92	－
土 地	36,488	5,213	+16.7	負 債 合 計	80,379	4,515	+6.0
建 設 仮 勘 定	226	△ 2,774	△ 92.5	(純 資 産 の 部)			
無 形 固 定 資 産	5,377	△ 1,480	△ 21.6	株 主 資 本	【143,034】	【9,388】	+7.0
ソ フ ト ウ エ ア	5,124	△ 1,660	△ 24.5	資 本 金	5,022	－	±0.0
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	244	181	+289.4	資 本 剰 余 金	4,711	0	+0.0
そ の 他	8	△ 1	△ 15.0	資 本 準 備 金	4,709	－	±0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	7,946	173	+2.2	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	0	+13.6
投 資 有 価 証 券	2,868	1,116	+63.7	利 益 剰 余 金	133,379	9,389	+7.6
関 係 会 社 株 式	4,616	－	±0.0	利 益 準 備 金	1,255	－	±0.0
出 資	12	－	±0.0	そ の 他 利 益 剰 余 金	132,124	9,389	+7.7
破 産 更 正 債 権 等	2	2	+6,237.8	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,862	1,719	+1,209.5
長 期 前 払 費 用	17	△ 23	△ 56.9	特 定 株 式 取 得 積 立 金	173	173	－
繰 延 税 金 資 産	－	△ 876	△ 100.0	繰 越 利 益 剰 余 金	130,088	7,496	+6.1
再 評 価 に 係 る	155	△ 1	△ 1.1	自 己 株 式	△ 78	△ 1	－
繰 延 税 金 資 産	170	△ 45	△ 21.0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	【325】	【85】	+35.4
差 入 保 証 金	112	4	+4.2	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	678	80	+13.5
そ の 他	△ 10	△ 2	－	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 353	4	－
貸 倒 引 当 金				純 資 産 合 計	143,359	9,473	+7.1
資 産 合 計	223,739	13,988	+6.7	負 債 ・ 純 資 産 合 計	223,739	13,988	+6.7

(注)増減額・増減率は、令和2年(2020)12月31日の金額と比較した増減です。

参考 | 貸借対照表の金額の主な増減理由

現金及び預金(+88億5百万円)

→【参考】キャッシュフローの状況をご覧ください。

商品(+10億32百万円)

→新規採用アイテムの拡充や、出荷頻度の高いアイテムの在庫積み増し等により在庫金額が増加しました。

また、当期8月に東京バックアップセンターが稼働し、各センターから出荷頻度の低い商品を集約する等、在庫適正化への取組みを進めています。

建物(+9億58百万円)

→当社保養所のトラスコ・リゾート＆スパ 軽井沢の完成や、独身寮のトラスコーズ綾瀬を取得したこと等により増加しました。

土地(+52億13百万円)

→当社大阪本社の移転のために、当期11月に本町に新たに土地と建物を取得したことや、プラネット愛知の物流センター用地の取得等により増加しました。

投資有価証券(+11億16百万円)

→当期9月にGROUND(株)と(株)シナモンとの資本業務提携による株式購入等により増加しました。

固定資産圧縮積立金(+17億19百万円)

→事業用資産(本町セントラルビル)の買い替え特例^(※)の適用を受けたことにより増加しました。

※事業用資産の買い替え特例＝事業用資産を買い替えた場合に、一定の要件を満たせば譲渡益に対する課税の一部を将来に繰り延べることが出来る制度

特定株式取得積立金(+1億73百万円)

→資本業務提携を目的として取得した株式に対し、経済産業省が創設した「オープンイノベーション促進税制^(※)」の適用を受けたことにより積立計上したものです。

※オープンイノベーション促進税制＝国内の事業会社がスタートアップ企業とのオープンイノベーションを目指し、その企業の新規発行株式を一定額以上取得した場合、取得価格の25%が所得控除される制度

損益計算書(令和3年(2021)1月1日から令和3年(2021)12月31日まで)

(単位:百万円/%)

科 目	金 額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
売 上 高	228,906	15,700	+7.4
売 上 原 価	180,897		
売 上 総 利 益	48,008	2,275	+5.0
販売費及び一般管理費	35,104	473	+1.4
営 業 利 益	12,903	1,801	+16.2
営 業 外 収 益	2,633	182	+7.4
受 取 利 息	0		
受 取 配 当 金	38		
仕 入 割 引	1,886		
不 動 産 賃 貸 料	203		
そ の 他	505		
営 業 外 費 用	1,941	22	+1.2
支 払 利 息	88		
売 上 割 引	1,763		
賃 貸 収 入 原 価	56		
そ の 他	33		
経 常 利 益	13,596	1,961	+16.9
特 別 利 益	3,466	3,466	-
固 定 資 産 売 却 益	3,466		
特 別 損 失	50	50	-
立 退 補 償 金	50		
税引前当期純利益	17,012	5,377	+46.2
法人税、住民税及び事業税	4,526	930	+25.9
法人税等調整額	850	896	-
当 期 純 利 益	11,635	3,549	+43.9

(注) 増減額・増減率は、令和2年(2020)1月1日から令和2年(2020)12月31日の金額と比較した増減です。

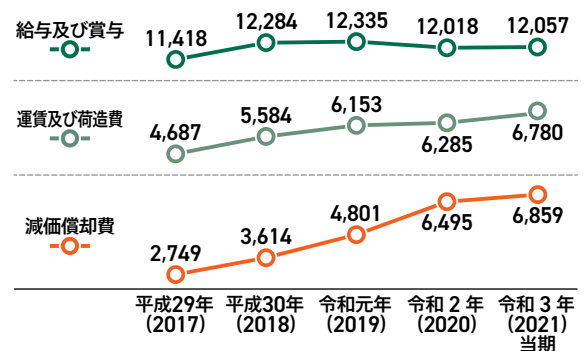
参考 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円/%)

	金額	増減額	増減率
運賃及び荷造費	6,780	495	+7.9
広 告 宣 伝 費	509	△ 234	△ 31.5
販 売 促 進 費	△ 134	△ 121	-
車 両 費	256	29	+12.8
役 員 報 酬	404	△ 13	△ 3.2
給与及び賞与	12,057	38	+0.3
賞与引当金繰入額	17	1	+9.8
福 利 厚 生 費	2,171	55	+2.6
交 際 費	25	4	+24.5
旅費及び交通費	467	△ 14	△ 3.0
通 信 費	397	9	+2.3
支 払 手 数 料	2,289	△ 64	△ 2.8
消 耗 品 費	466	△ 95	△ 16.9
水道光熱費	318	△ 24	△ 7.2
租 税 公 課	1,375	28	+2.2
減 価 償 却 費	6,859	363	+5.6
借 地 借 家 料	331	△ 214	△ 39.3
そ の 他	509	230	+82.7
合 計	35,104	473	+1.4

参考 販売費及び一般管理費主要3項目推移

(単位:百万円)



参考 キャッシュ・フローの状況(令和3年(2021)1月1日から令和3年(2021)12月31日まで)

(単位:百万円)

当期首 現金及び預金	32,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,243
当期末 現金及び預金	40,877

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
156億55百万円の収入超過となりました。
売上債権の増加や法人税等の支払いなどの支出に対し、税金調整前当期純利益や減価償却費の増加などの収入によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
46億11百万円の支出超過となりました。
土地の譲渡などの収入に対し、プラネット愛知の物流センター用地や本町セントラルビルの取得などの支出によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
22億43百万円の支出超過となりました。
主に配当金の支払いによるものです。

なお、当期の連結キャッシュ・フローの状況、及び直近9期のキャッシュ・フローの状況の概要については、▶ P16【キャッシュ・フローの状況の推移】をご確認ください。

参考 販売費及び一般管理費主要3項目増減要因

給与及び賞与(+38百万円)

→パートタイマーの勤務時間の増加や時間給上昇等により増加しました。

運賃及び荷造費(+4億95百万円)

→お客様への配送時サービス向上を目的に自社配達便数を増加させたことに伴い備車料が減少しました。
一方で、ネット通販企業向け売上の拡大に伴いユーザー様直送出荷量の増加により運賃及び荷造費は増加しました。

減価償却費(+3億63百万円)

→前期8月に建替え稼働した物流センターのプラネット南関東の建屋と物流機器の償却等により減価償却費が増加しました。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和4年2月7日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラスコ中山株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和4年2月7日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和4年2月9日

トラスコ中山株式会社 監査役会

常勤監査役	松田 昌樹	㊞
常勤監査役	高田 明	㊞
非常勤監査役	鎌倉 寛保	㊞

(注) 監査役3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

Q1 株主優待制度の復活は検討していますか。

現時点で復活の予定はありません

株主様の数はおかげさまで順調に増加した一方で、株主様優待商品の費用や、株主総会会場等の運営費用が増大する恐れがあったため昨年より廃止を決断しました。当社は日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業という「ありたい姿」の実現に向けて、今後も物流設備やデジタルへの投資を継続する必要があります。さらなる成長のための投資に繋げることで株主様に還元していきます。

Q2 総会会場一本化とオンライン総会について

より多くの株主様に当社をご理解いただきたい

新型コロナウイルス感染症対策として、前期より来場制限やオンライン視聴形式の導入を開始しました。オンライン総会をご視聴いただいた多くの株主様から「オンライン視聴でも臨場感を感じることができた」、「今後もオンライン視聴を継続して欲しい」などのお声をいただきました。この様な多くの株主様からのご要望や政府の意向を踏まえ、開催会場を東京へ一本化し、柔軟にオンラインで視聴できる形式の強化を決定しました。今後も『Rの原点は、株主総会にあり』と考え、多くの株主様にご理解いただけるよう、より一層弊社の取組みを認知いただく機会を創出いたします。

株主総会について▶  P4・9

Q3 東証市場再編

一部上場からプライム市場へ

当社は令和3年(2021)9月18日の取締役会にて、東京証券取引所の新市場区分におけるプライム市場の選択を決議しました。プライム市場を選択することで、より高いガバナンス水準と持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指します。令和4年(2022)1月11日には、東京証券取引所より新市場区分で「プライム市場」へ移行する旨の結果が公表されました。



コーポレート・ガバナンス報告書

Q4 直販や一般消費者向けの販売をしない理由

問屋を極める、究める

企業の競争力の源泉を「独創力」と考え、経営戦略の根底に据えています。仮に一般消費者向けに直接販売をした場合、今のネット通販企業様がすべてライバル企業となります。「問屋(卸売業)は徹底して問屋(卸売業)の機能を高めるべきである。」それが一番の成長戦略となると考えています。また、当社の商品はネット通販企業様が購入可能なため、特に直接販売する必要はないと考えています。ネット通販企業様を始めとする小売業との取組みを通して、縁の下の力持ちとして今後もモノづくり現場の要望に常に応えていく企業を目指します。

Q5 配当性向についての考え方は?

連結配当性向25%の維持

当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるという方針から、物流センターやデジタルとそれを支える人材などに重点的に投資を行い、着実な成長を実現してきました。現時点では、設備投資を通じた企業価値向上による還元と配当による還元のバランスを考慮した結果として、業績に連動した連結配当性向25%を維持し、総合的な配当額で株主様に還元していきたいと考えています。

不動産や株式の売却等による影響額の取扱いについて

事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し配当額を決定します。

剰余金の配当及び計算基準▶  P30

Q6 海外事業の今後の展開は?

連結子会社での商品の安定供給と海外企業のニーズに応えます

海外事業は、現地に在庫を持つトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアでの営業展開と、海外販売課における各国の販売店様へのワンストップ販売の拡大及び新規販売店様開拓を中心とした営業活動との2つの戦略で進めています。全社でみると売上構成比率は0.7%と小さいですが、現地のお客様とさらなる関係構築を目指すとともに、新規ルートの開拓にも注力してまいります。

海外販売課

欧米・ASEANを中心に世界各国にある販売店様との直接貿易を行い、令和3年(2021)12月期末現在での輸出国は20か国です。今後も世界のモノづくり現場から必要とされる企業を目指します。

トラスコナカヤマ タイランド現況▶  P32

トラスコナカヤマ インドネシア現況▶  P37

Q7 後継者育成計画(サクセッションプラン)は?

「自覚に勝る教育なし」という理念のもと経営者候補が練磨される環境づくりに重点を置いています

一般の従業員だけでなく管理職、部長職に至るまで、定期的に部門を越える人事異動を行い、誰もが多角的な視野を獲得できる土台を作っています。役員及び部長以上は人事評価制度であるオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)において、役員及び部長以上に加えて責任者の合計約140名から評価を受け、その結果を役員への昇格や、降格の基準にしています。さらに、役員及び部長以上は毎月経営会議へ参加し経営課題について議論を行うなど、経営者候補が練磨され、育っていく環境づくりに重点を置いています。

役員評価制度▶  P46

Q8 なぜ在庫をたくさん持つ戦略なのか？

業界最大レベルの在庫約50万アイテムでお客様のニーズに応えます

得意先様の利便性と売上向上のために在庫が必要という信念のもと、「トラスコならある」と常に思っていたくために、独創的な発想で在庫を拡充しています。

中山式在庫の方程式

一般論 売れない在庫は置かない	在庫は売れる 売れているから在庫を置くのではなく、お客様が必要とする商品を常に在庫しているからこそご注文いただけています。
一般論 在庫回転率を重視	在庫出荷率を重視 ご注文の内どれだけ在庫から出荷できたか、を表す在庫出荷率がサービスの最大のバロメーターと考えています。 在庫出荷率:91.3%(令和3年(2021)12月末時点)
一般論 在庫は必要最小限に抑える	在庫は成長のエネルギー 在庫があることによりネット通販企業様とも取引が拡大し売上高も増加しました。従業員の残業も大幅に削減するなど、企業成長の原動力にもなっています。

Q9 産学連携や資本業務提携の目的は？

業界「最速」「最短」「最良」の物流を実現する

AIや最新ロボットを駆使し、新流通プラットフォーム「TRUSCO HACOBUne」を創造するため、産学連携を実施した国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、資本業務提携を実施したGROUND株式会社及び株式会社シナモンと取組みをスタートさせました。

産学連携

国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学

産学連携の目的：人間機械協奏技術コンソーシアムの活用及び共創の場形成支援プログラムにおける共同研究を通じてP愛知の共同構築を行うと共に、TMI(Transdisciplinary Mobility Innovation)卓越大学院プログラムなどを通じた多様な専門性を持つ学生・ベンチャー創業者・連携企業との幅広い人的交流や情報交換を通じて人材育成を行うため。

資本業務提携

GROUND株式会社

出資理由：ロボットやAI物流ソフトウェアをはじめ、先端のソリューションの企画・提供で庫内の全体最適を図る能力を兼ね備えた日本トップクラスのベンダーであり、これまでの協業により当社ビジネス及び物流に関する見識は大変深く、共通理解の元で課題解決に取り組める唯一のパートナーであるため。

出資金額：5億円

株式会社シナモン

出資理由：約100名の高度なAI人材に加え、金融機関をはじめとするAIの導入実績が明確にあり、ハーベストループという独自理論を実践し、当社の課題解決に適したAIモデルを構築しているため。

出資金額：5億円

Q10 BCP(事業継続計画)と災害対策への対応は？

緊急時も事業活動を止めない体制を整えています

事業継続体制

- (1) 全国に物流拠点を27か所保有
商品在庫を全国各地で保有することでリスク分散
- (2) 緊急時の供給ルートの確保
既存の供給ルートが災害で寸断されても自動的に他の拠点よりフォローされる体制を構築
- (3) 自社で設備を所有
建物からサーバーまで自社で所有。外部に依存しないことでリスクを回避し柔軟な対応が可能

災害対策

災害時でもお客様への供給責任を果たすため東京本社やプラネット大阪・埼玉・南関東は免震装置を設置しています。今後、新規で建設する物流センターは免震装置が標準装備です。また、東京本社では停電時でも半日は主要システムを稼働させることができる非常用発電機や、浸水対策として防潮堤の用意があり、また、データセンター等の重要な機械設備は全て2階以上に配置し、万が一に備えています。



プラネット南関東 免震装置



東京本社 浸水対策「止水板」

Q11 「TRUSCO 知られざるガリバー」はどんな番組？

「日本に誇りと活力を与えたい」という想いから、世界に誇れる優れた日本企業を紹介する番組

テレビ東京系列6局ネットにて毎週土曜日夕方6時～6時30分に放送しています。日本には消費者の知らない、世界に誇れる企業が数多くあります。そういった企業をより多くの方々に知ってもらうため、番組をお届けしています。さらにモノづくり企業をはじめ、日本には魅力的な企業があることを学生の方々にも知ってもらい、各業界の採用活動の一助になってほしいと考えています。



平成29年(2017)10月より開始

[illegible]

創業当時(1959)
写真中央が現社長 中山 哲也



東大阪市
への
本社移転
(1971)



当社の株式公開の新聞記事
(1989)



中山哲也 社長就任(1994)



「オレンジブック」に名称変更
(2000)



業界初の
総合カタログ
「中山商報」
(1964)



中山ファイリング(株)設立(1971)



「N・STEP」稼働(1991)



企業メッセージ
スタート
(1995)



東京本社を設置(2002)



初のプライベート・ブランド(PB)
商品「光明丹」(1964)



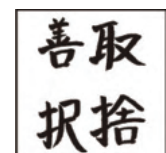
小型コンピュータ
FACOM230-15を導入(1975)



初の物流センター
プラネット九州稼働(1994)



東京証券取引所第一部上場
(1996)



社長 中山年頭メッセージ
(2003)

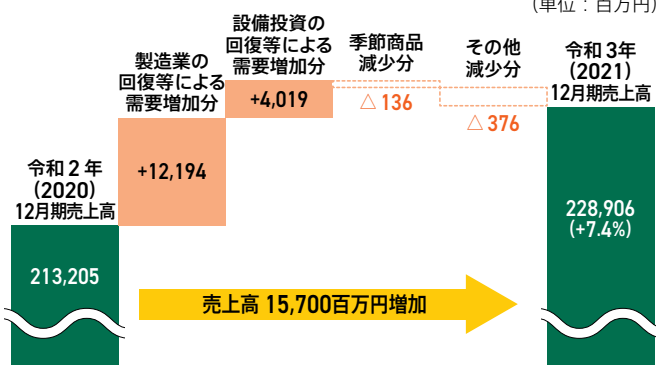
当社は新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても、商品供給の使命を果たすため、細心の注意を払いながら従来どおりの受注・配送業務を継続しています。また、新たな需要にもお応えするため、様々な取組みを行いました。

新型コロナウイルス感染症の売上高への影響

新型コロナウイルス感染症予防に係るマスクや保護服の需要は一服しました。生産現場の回復により、工場の生産に係る商品群や設備投資に係る商品群が増加しました。

【単体】令和3年(2021)12月期 売上分析

(単位：百万円)



【製造業の回復等による消耗品需要増加分】+121億94百万円

主要な商品分類

・ハンドツール(手作業工具、電動工具等)	+32億65百万円
・作業用品(接着剤、梱包用品等)	+30億12百万円
・環境安全用品(墜落防止に係る保護具等)	+20億74百万円

【設備投資の回復等による需要増加分】

+40億19百万円

主要な商品分類

・物流保管用品(運搬用品、荷役用品等)	+23億54百万円
・工事用品(金物、建築資材等)	+16億65百万円

感染予防対策

全従業員に抗原検査を実施

日々の感染予防対策に加え、社内の集団感染を未然に防ぐ目的で全従業員(パートタイマー含む)に対して抗原検査を実施しました。

検査者数：2,730名

検査結果：全員の陰性を確認しました。(令和3年(2021)6月)

従業員の新型コロナワクチン接種を支援

希望する従業員が、新型コロナワクチンを摂取できるよう、他の企業と連携し東京と大阪で職域接種を実施しました。

従業員健康管理アプリ

「Health Manage」を自社開発

従業員には令和2年(2020)3月1日以降、一日3回の検温を実施しております。健康管理アプリ「Health Manage」を自社開発したことにより従業員の体調を一元管理でき、体調不良者へのフォローもタイムリーに対応可能となりました。今後もアプリ内に健康管理に係る機能をより充実させ、戦略的に従業員の健康をサポートしていきます。



主な取組み

ユーザー様直送サービス

非接触、非対面型受注による通販ニーズが増加し、4か所の物流センターにもライン導入したI-Pack®(アイバック)「高速自動梱包出荷ライン」を活用した、ユーザー様直送サービスも拡大しました。



I-Pack®(アイバック)「高速自動梱包出荷ライン」

MROストッカー

ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となる新たなサービスの導入を進めました。ユーザー様でもデジタル化や、購買業務が見直される中、積極的な提案を行いました。

導入企業数 329社
(令和3年(2021)12月末時点)



自動販売機型MROストッカー

マスクの自社製造開始



海外調達課 征矢 しおり

社会情勢の影響を受けやすく、有事の際に安定供給が困難になりやすいマスクを、当社の博多ストックセンターにて令和元年(2019)11月から自社製造を開始しました。(原材料日本製)

商品名：TRUSCO ホワイトマスク
品番：DPM-WM

withコロナの取組み

当社は、感染予防対策や在宅勤務の環境整備など様々な対応を行ってきました。新しい取組みを行うことで効率化につながった側面もある一方で、当社のビジネスにおける対面でのコミュニケーションの重要性も再認識しました。今後も従業員の家庭環境や体調に配慮しつつ、柔軟な働き方を取り入れていきます。



左から経営企画課 山口 元気、サステナビリティ推進課 津村 麻衣、経営企画課 須田 全

IR活動状況

IRポリシー

1. 透明性高く
2. わかった情報は速やかに
3. 小さなこともごまかさない

良い情報も悪い情報も正確且つ迅速にお伝えすることで等身大の当社をご理解いただき、信頼度の高い株式としてお持ちいただけるよう努めています。

IRミーティング開催

(1) ラージミーティング開催

今期は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第58期本決算発表、第59期中間決算発表時のラージミーティングをオンラインにて開催しました。中間・本決算ともに100名ほどの機関投資家様、アナリスト様、報道機関様にご参加いただきました。今後もリアルでの開催と合わせてオンラインでの開催も活用していきます。

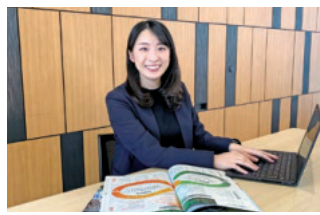


東京本社 3 階55thアニバーサリーホールにてオンライン開催



(2) 年間IRミーティング実績

国内外の機関投資家様やアナリスト様との個別ミーティングを積極的に開催しています。コロナ禍においては電話やビデオチャットツールを活用し、コミュニケーションの充実に努めております。



広報IR課 内藤 みのり

ラージミーティング	2 回
スモールミーティング	4 回
個別ミーティング	118回(うち海外機関投資家: 36回)

会社の概要

商 号	トラスコ中山株式会社 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION
本 店	東京都港区新橋四丁目28番 1 号 トラスコフィオリートビル
本 社 事 務 所	東京本社: 東京都港区新橋四丁目28番 1 号 トラスコフィオリートビル 大阪本社: 大阪市西区新町一丁目34番15号 トラスコグレンチェックビル
事 業 所 (令和4年(2022) 1月1日現在)	本社: 2 国内営業拠点: 59 国内物流拠点: 27 海外拠点: 5
資 本 金	50億2,237万円
創 業	昭和34年(1959) 5月15日
法 人 設 立	昭和39年(1964) 3月2日
発 行 体 格 付	A(株式会社格付投資情報センター)
ホームページURL	http://www.trusco.co.jp/



当社HP

株式基本情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 公告掲載URL (http://www.trusco.co.jp/)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 宛
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東証第1部
証券コード	9830
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



三井住友信託銀行
HP

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である以下の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しています。

電話照会先

三井住友信託銀行株式会社

フリーダイヤル 0120-782-031

証券会社に口座を開設されていない株主様、または特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

単元未満株式の買取請求及び
買増請求に関するご案内

単元未満株式の買取・買増に係る手数料を無料としていますので、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、この機に、買取・買増制度をご利用ください。

買 取 請 求 単元未満(100株未満)の株式を、株主様が当社に時価で売却できる制度

買 増 請 求 単元未満の株式を1単元(100株)の株式にするために必要な差引株数を、株主様が当社から時価で買うことができる制度

お 問 合 せ 先 | 特別口座に記録されている株主様:
フリーダイヤル 0120-782-031

| 証券会社に口座を開設されている株主様:
口座のある証券会社へお問合せください

Printed in Japan